

第3次

総社市 総合計画



第3期そうじゃ総合戦略

2026 >>> 2035



■ 総社市章



「そ」の字を模様化したもので、上部は、総社宮の千木とカツオ（鰹）木を象徴し、下部は市民の和と団結、円満な市政と堅実な発展を希うものである。

平成17年3月22日制定

■ 総社市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と豊かな吉備文化にはぐくまれている総社市民です。このことに誇りと責任をもち明るく豊かなまちをつくることにつとめます。

1 郷土を大切に 美しい環境を まもりましょう。

1 生涯学び 明るい家庭を きずきましょう。

1 たがいに助け合い あたたかいまちを つくりましょう。

平成18年3月22日制定



総社市民憲章のシンボルマーク

■ 市の花・木・鳥



市の花／れんげ



市の木／もみじ



市の鳥／タンチョウ

平成18年3月22日制定

あいさつ

本市は、平成17(2005)年の1市2村の合併から20年という大きな節目を迎えました。この間、「子育て王国そうじゃ」を掲げた子育て支援や全国屈指の福祉施策を積極的に展開し、企業誘致などを進めてきた結果、平成23(2011)年以降、中四国地方で唯一となる15年連続の転入超過を達成するなど、人口が減り続ける地方都市にあって異例の成長を遂げてまいりました。

しかしながら、社会情勢は刻一刻と変化しています。少子高齢化のさらなる進行や激甚化する自然災害への対応など、解決すべき課題は山積しています。こうした中、本市が将来にわたり持続的に発展し、市民一人ひとりが「総社市に住んでよかった」と心から思えるまちを実現するためには、これまでの成果に安住することなく、新たなステージへと挑戦し続けなければなりません。

この度策定いたしました「第3次総社市総合計画」では、令和17(2035)年度を見据えた将来都市像を「挑戦 岡山の新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」と決めました。これは、県南第三の都市としての自覚を持ち、若者から高齢者まですべての市民が未来を切り拓く担い手として挑戦し続ける姿勢を示すものです。

本計画の核となるのは、「ウェルビーイング」すなわち市民の皆様が「心の豊かさ」を実感できるまちづくりです。そのために、私たちは次の3つの「シンカ」を追求してまいります。

先駆的な政策で時代の最先端を切り拓く「進化」、取組をさらに深め、クオリティの向上を図る「深化」、総社の芯となる取組として定着させる「芯化」、これらを通じて、「日本一市民にやさしいまち総社」の真価の発揮を目指してまいります。

市制施行20周年記念式典での「20周年そうじゃ！まだまだいくでえ！」という若者たちの力強い言葉を胸に、総社の輝かしい未来に向けて、スピード感を持って邁進してまいります。

総社市に関係するみんなが幸せを感じ、ワクワクするようなまち、困った時にはあらゆる垣根を越えて助け合えるようなやさしさが溢れるまちを、市民、事業者、行政が一体となって創り上げてまいりましょう。

最後になりましたが、本計画の策定にあたり、真摯なご議論を重ねていただきました総合計画審議会委員の皆様、貴重なご意見をお寄せいただいた市民の皆様、そして多大なるご支援を賜りました市議会議員の皆様に、厚く御礼申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、あいさつといたします。

令和8年3月

総社市
片岡龍一

目次

第1部 序論.....	1
第1章 計画策定の概要.....	2
1 計画策定の趣旨.....	2
2 計画の構成と期間.....	3
3 SDGsの実現に向けた考え方.....	4
第2章 総社市の現状.....	5
1 総人口と人口構成の推移.....	5
2 世帯数.....	6
3 産業構造.....	7
4 アンケート調査結果の概要.....	8
5 第2次総社市総合計画（後期基本計画）の評価.....	10
第2部 基本構想.....	15
第1章 将来都市像とまちづくりの目標.....	16
1 総社市の目指す都市像.....	16
2 計画の基本理念.....	17
3 計画の基本目標.....	18
4 土地利用方針.....	20
第2章 人口ビジョン.....	24
1 総社市の人口の現状と分析.....	24
2 人口の将来展望.....	35
第3章 評価・検証.....	37
1 計画の進捗管理.....	37
第3部 前期基本計画.....	39
基本目標1 住む人にやさしいまちを創る.....	40
(1) 一人ひとりにやさしい人生のサポート.....	40
1 こども・若者が主人公になれるまち.....	42
2 子育て王国そうじゃの推進.....	43
3 健康づくりと医療支援の充実.....	45

4 障がい者にやさしいまち.....	46
5 多様な人がともに生きるまち.....	47
6 つながりが実感できるまち.....	48
7 いつまでも自分らしく暮らせるまち.....	49
(2) 住みたくなる・住み続けたいやさしいまちをつくる.....	50
1 もっと生活を便利に.....	51
2 住みたい人に選ばれるまち.....	53
(3) 安心して住み続けられる環境づくり.....	54
1 安全・安心を実感できるまち.....	54
2 豊かな暮らしと環境保全の両立.....	56
基本目標2 働く人にやさしいまちを創る.....	57
1 多様な人材が活躍できる雇用の創出.....	58
2 地域経済の活性化.....	60
3 そうじゃの農業を守る.....	61
基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る.....	62
1 魅力ある教育環境の創造.....	63
2 生涯学び、スポーツのできる環境の実現.....	65
3 伝統文化を次世代へ.....	66
基本目標4 集う人にやさしいまちを創る.....	67
1 やさしい社会の実現.....	68
2 地域共創社会の実現.....	69
3 日本一市民にやさしい市役所の実現.....	70
基本目標5 みんながワクワクするまちを創る.....	71
1 地域資源のブランディング.....	72
2 総社の魅力を発信.....	73
資料編.....	75



第1部 序論

第1章 計画策定の概要

第2章 総社市の現状



1 計画策定の趣旨

本市は、平成17（2005）年3月22日、総社市、山手村、清音村の1市2村が合併し、新しく生まれ変わって20年が経ちました。この間、「子育て王国そうじゃ」を掲げた子育て支援策の充実や企業誘致の推進により、人口減少に歯止めをかけ、活気あるまちづくりを進めています。しかしながら、少子高齢化のさらなる進行、地域経済の低迷、地球温暖化をはじめとする環境問題、激甚化する自然災害への対応などの社会課題は本市にも大きな影響を与えています。

本市は、古くから備中国分寺をはじめとする歴史的・文化的遺産に恵まれ、豊かな自然と調和したまちとして発展してきました。温暖少雨な気候、岡山市、倉敷市に隣接した交通結節点としての恵まれた立地をいかし、企業誘致を積極的に進め、全国屈指の福祉文化先駆都市として、総社流の福祉施策を展開してきたことが功を奏し、平成23（2011）年以降人が集まり続ける好循環を生み出しています。

このような状況の中、本市が将来にわたり持続的に発展し、市民一人ひとりが「総社市に住んでよかった」、「総社市に住み続けたい」と心から思えるまちを実現するためには、明確なビジョンに基づいた堅実な市政運営が必要です。この度策定する「第3次総社市総合計画」は、令和17（2035）年度までの間を見据え、市民、事業者、行政が一体となって総社市の未来を創造していくための、まさにその羅針盤となるものです。

本市のこれまでの成果を踏まえながら、将来人口ビジョンを修正し、基本構想の目指す将来都市像に基づく、目指すべきまちの在り方を示すとともに、目標実現に必要な施策を体系化するために令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの第3次総社市総合計画を策定するものです。

2 計画の構成と期間

「第3次総社市総合計画」は、次の「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されています。

〈基本構想〉

令和17（2035）年度を目標年次として、目指す都市像を定め、実現するための基本的な考え方と基本施策の方向（施策の体系）を示すものです。

また、今後の人口減少・少子高齢社会に対応し、人口減少を克服するとともに増加や維持を図るべく実効性のある対策を講じるため、人口ビジョンによる分析を行います。

さらに、今後の社会経済情勢の変化に対応するため、効率的で均衡のとれた土地利用を図り、自然と市民生活、産業活動が融合できるまちづくりを行います。

〈基本計画〉

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間を前期基本計画期間とし、基本構想に定めた都市像を実現していくための重点施策等を示すものです。

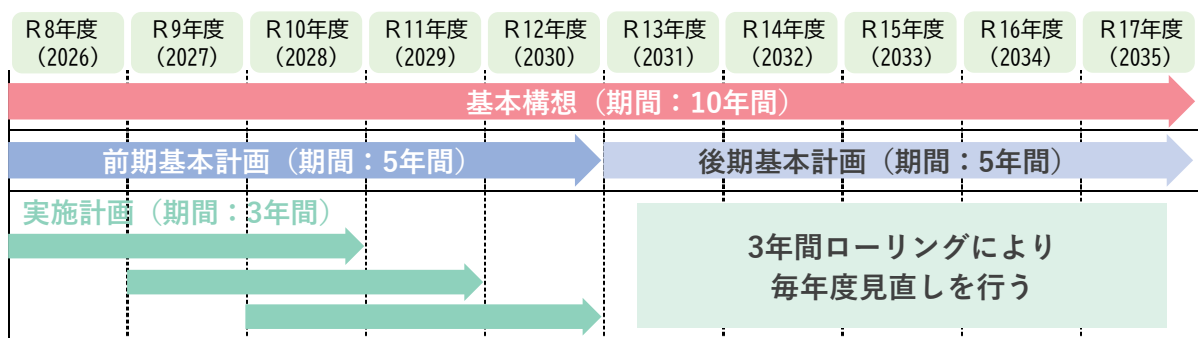
また、重点施策については、国が長期的ビジョンとして定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「デジタル田園都市国家構想」、「地方創生2.0」などを勘案しつつ、本市が人口減少問題に対応し、持続的な発展を続けるための「総合戦略」として位置づけます。

〈実施計画〉

基本計画に定めた「重点施策」等を実行する施策・事業について、今後の具体的な実施内容を示すものです。計画期間は3年間とし、社会経済情勢の変化に対応できるよう、1年ごとに見直しを行います。

基本構想の将来都市像を実現するために基本目標を反映させた具体的な事業計画であり、事業スケジュールや今後の見通しを立てるとともに、中長期的な財政計画を踏まえた将来を見越した財政運営とも連動し、予算を優先的に配分するなど、予算編成の基礎となるものです。

■ 計画の期間



3 SDGsの実現に向けた考え方

SDGs (Sustainable Development Goals) とは2015年9月に国連サミットで採択された国際目標です。2030年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、17分野の目標と、目標と紐づいた169のターゲット、232の指標が決められました。

SDGsの理念を踏まえ、第3次総社市総合計画は引き続き、市民をはじめ企業や各機関と連携しながら、施策や事業を実施し、目標達成のための取り組みを進めることで、未来に渡って持続可能なまちづくりを推進していきます。



資料：国際連合広報センター
外務省

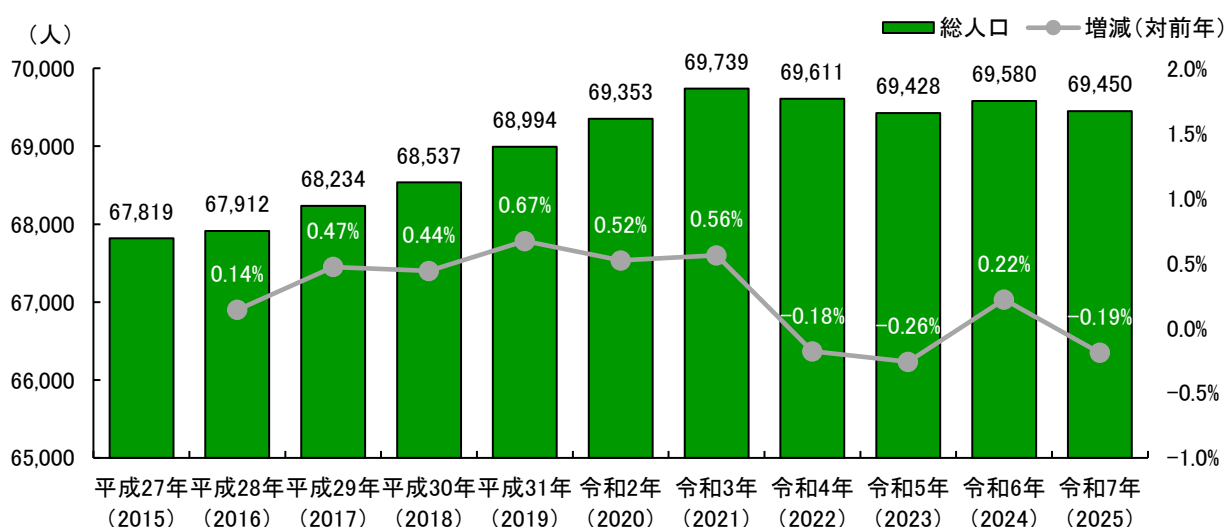
第2章

総社市の現状

1 総人口と人口構成の推移

(1) 総人口

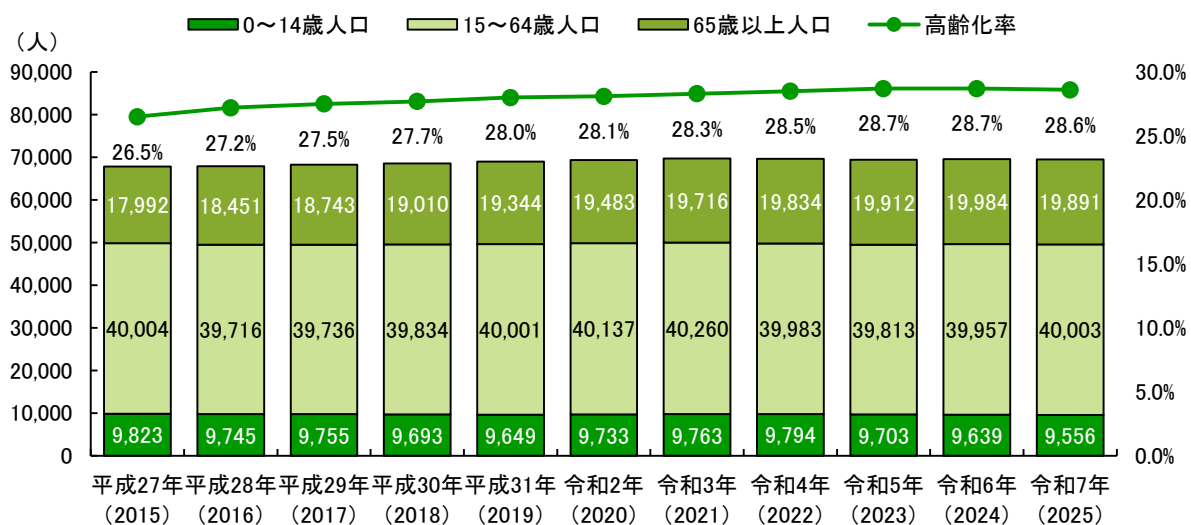
本市の総人口は、令和3（2021）年まで増加傾向にありましたが、令和4（2022）・5（2023）年は減少し、令和6（2024）年に再び増加しています。前年からの増減は、平成31（2019）年から令和3（2021）年まで増加率が0.5%を超えています。



資料：住民基本台帳人口（各年3月末現在）

(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、5年前の令和2（2020）年と比較すると、0～14歳人口は1.8%減少、15～64歳人口は0.3%減少、65歳以上人口は2.1%増加しています。

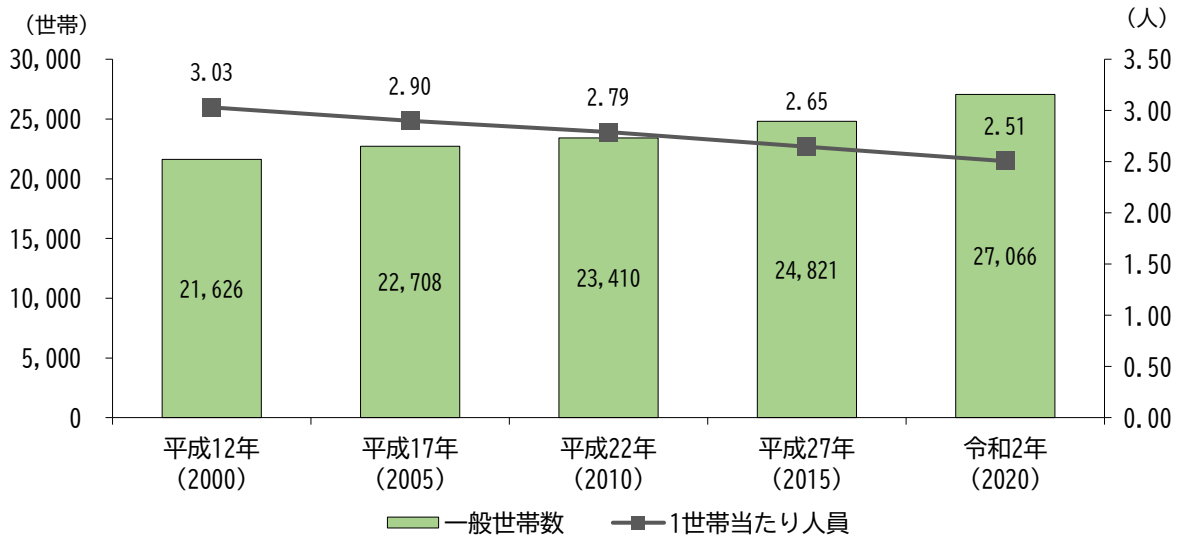


資料：住民基本台帳人口（各年3月末現在）

2 世帯数

(1) 一般世帯数・1世帯当たり人員

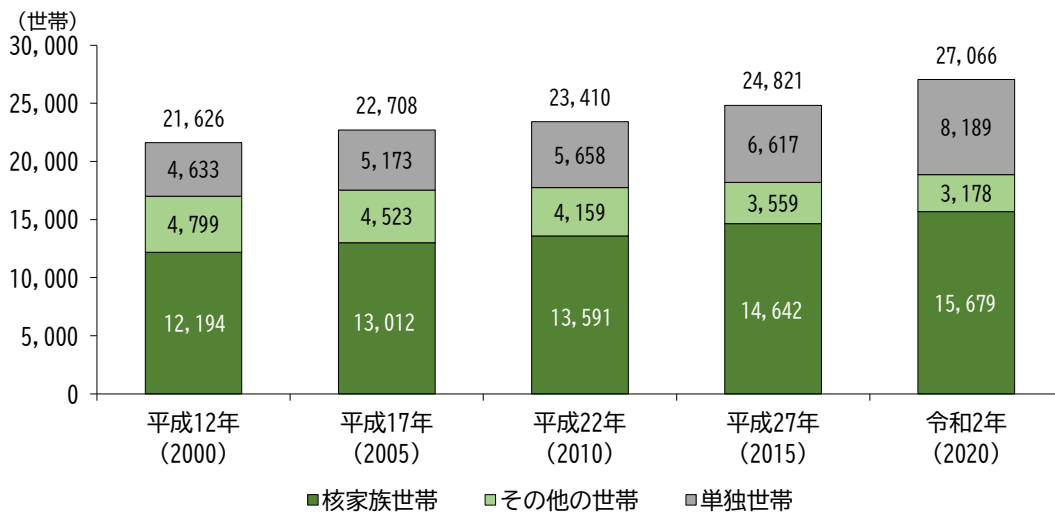
一般世帯数は平成12（2000）年以降増加傾向にあるのに対し、1世帯当たり人員は減少傾向にあり核家族化が進んでいます。



資料：国勢調査

(2) 家族類型別の世帯数

核家族世帯、単独世帯数は平成12（2000）年以降増加傾向にあります。

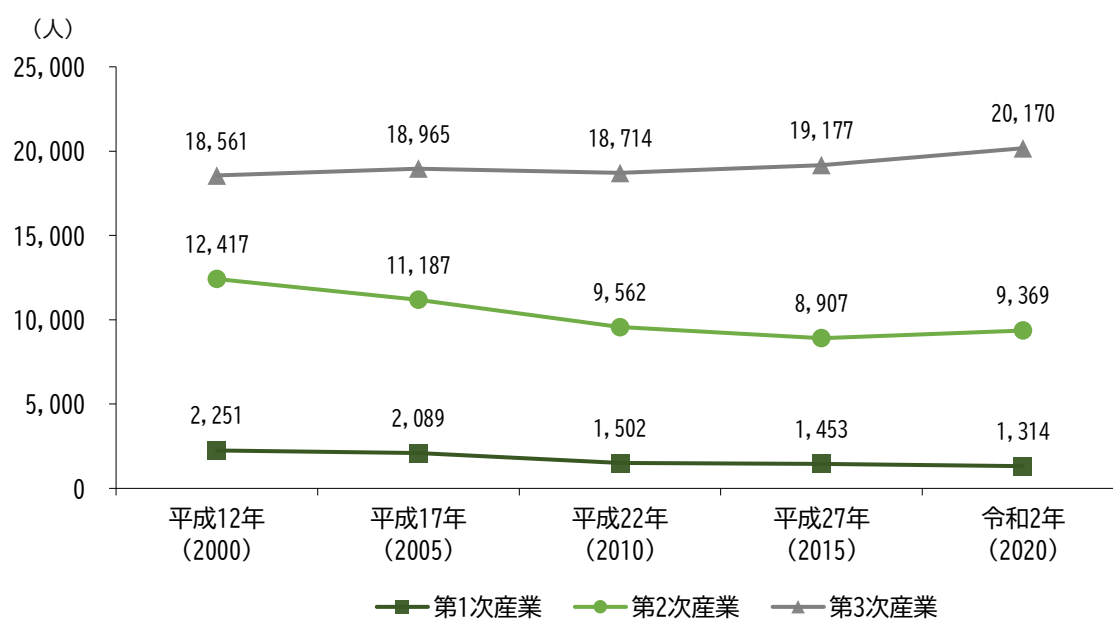


資料：国勢調査（総数に不詳を含む）

3 産業構造

(1) 産業別就業人口

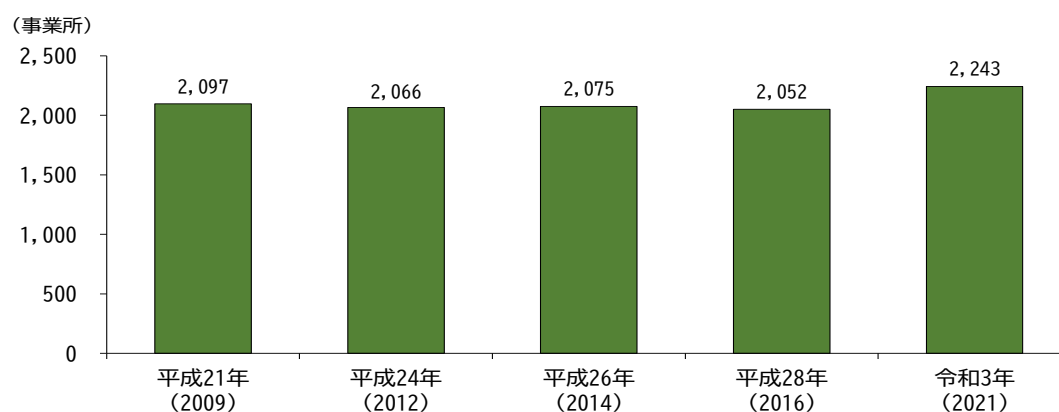
第1次産業就業人口は、平成12（2000）年から令和2（2020）年の20年間に於いて減少傾向が続いています。第2次産業就業人口は、平成27（2015）年までは減少傾向となっていました。令和2（2020）年には約5%の増加に転じています。第3次産業就業人口は、平成22（2010）年にわずかに減少しているものの、平成12（2000）年以降は概ね増加傾向となっており、令和2（2020）年までの20年間で約9%増加しています。



資料：国勢調査

(2) 事業所数（民営）

平成21（2009）年からほぼ横ばいの状況が続いていましたが、平成28（2016）年から令和3（2021）年の間で約9%の増加へと転じています。

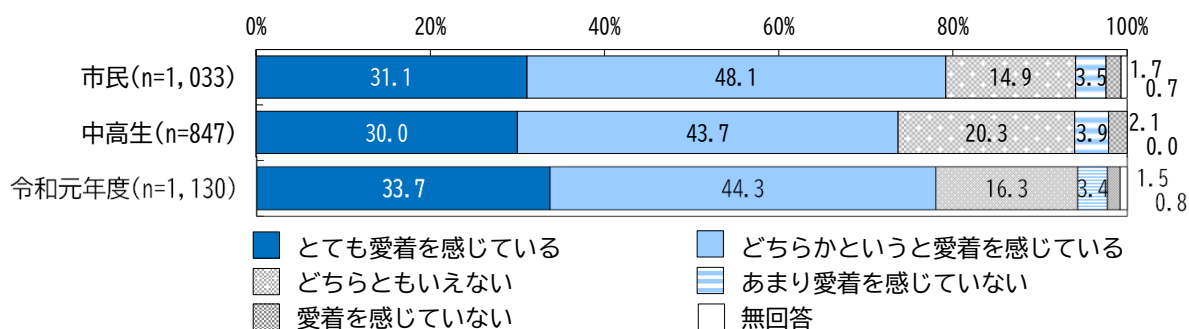


資料：経済センサス

4 アンケート調査結果の概要

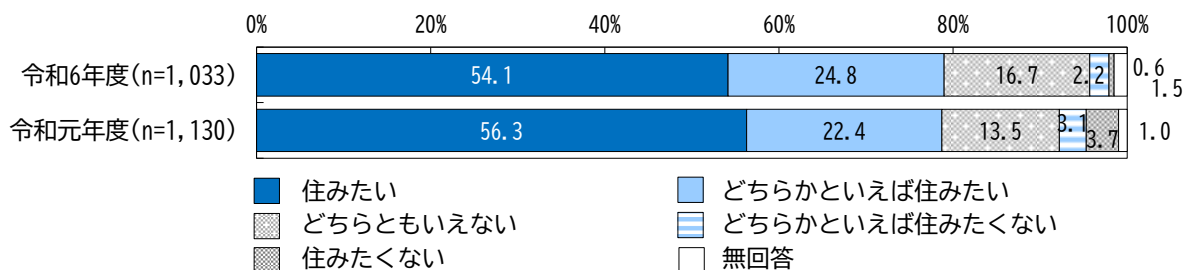
(1) 市への愛着

総社市に「愛着を感じている」（「とても感じている」＋「どちらかというと感じている」）と回答した市民は79.2％，中高生は73.7％となっています。また，令和元（2019）年度と比較して大きな変化はみられません。



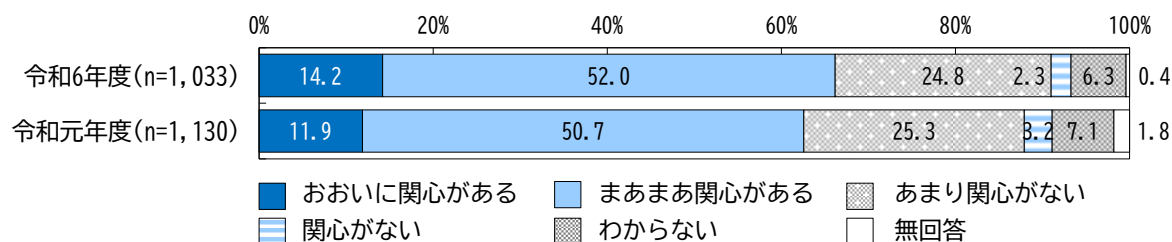
(2) 定住意向

これからも総社市に「住みたい」（「住みたい」＋「どちらかといえば住みたい」）と回答した市民は78.9％となっており，令和元（2019）年度の調査結果と比較して大きな変化はみられません。



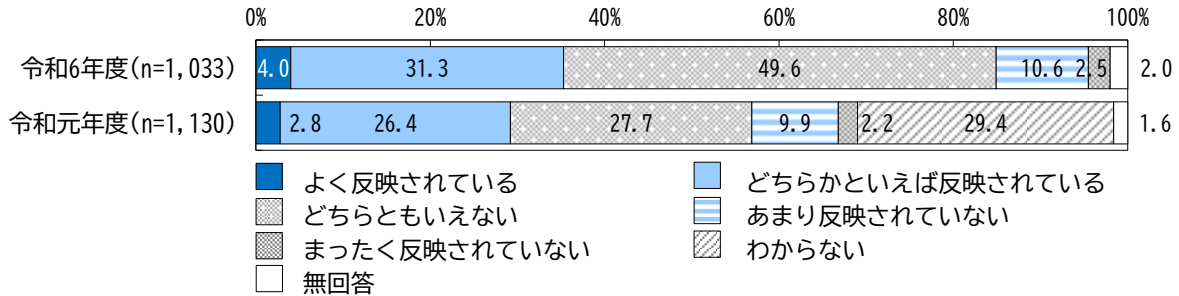
(3) 市政への関心度

市政に関心がある（「おおいに関心がある」＋「まあまあ関心がある」）と回答した割合は66.2％であり，令和元（2019）年度の調査結果と比較して大きな変化はみられません。



(4) 市政への市民の意見の反映

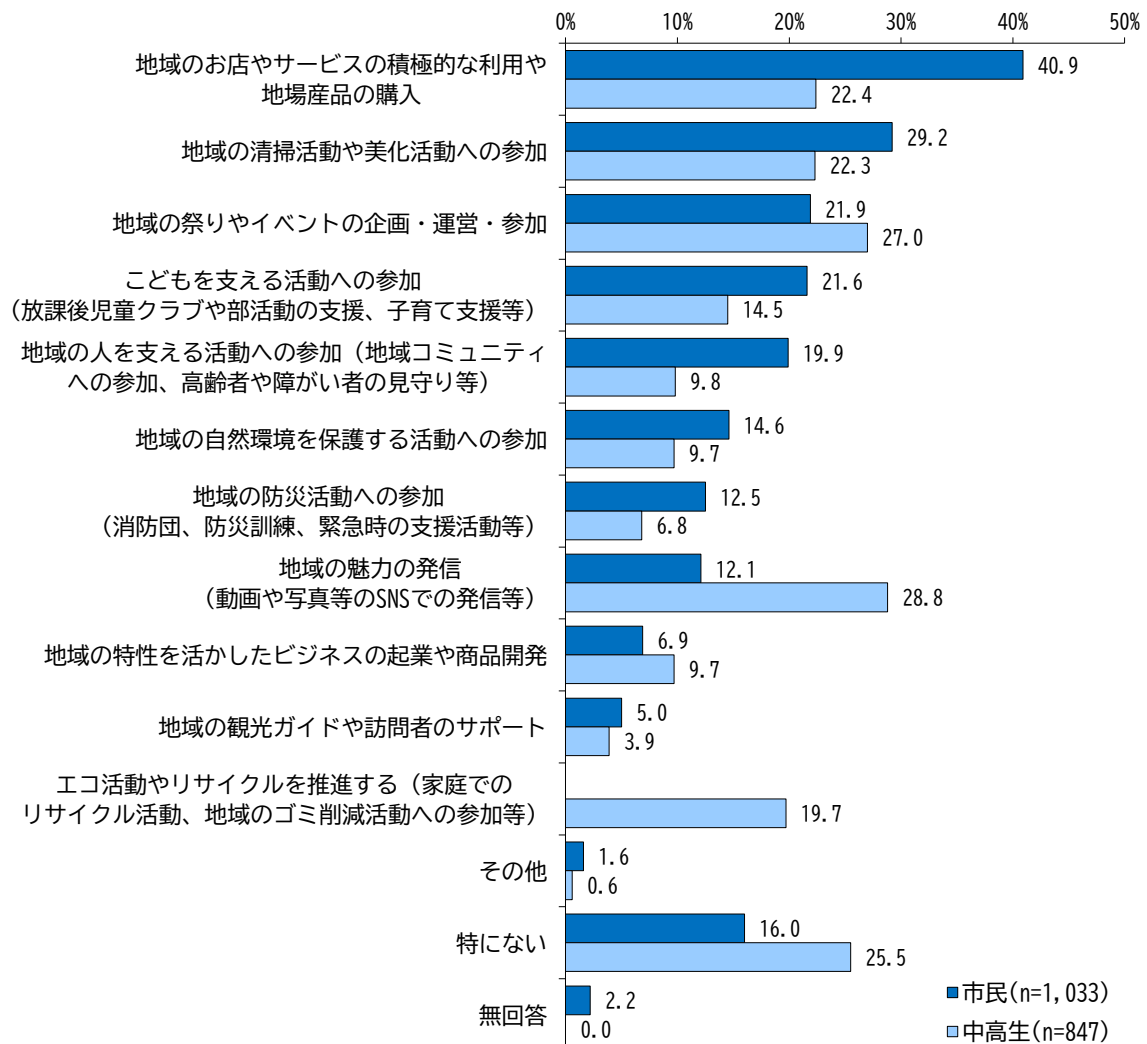
市政に市民の意見が「反映されている」(「よく反映されている」+「どちらかといえば反映されている」)と回答した割合は35.3%であり、令和元(2019)年度の調査結果と比較して上昇しています。



(5) 総社市の未来のために協力したいこと

市民では、「地域のお店やサービスの積極的な利用や地場産品の購入」と回答した割合が最も高く、「特にない」、無回答を除く、8割以上の方が協力したいと回答しています。

中高生では、「地域の魅力の発信(動画や写真等のSNSでの発信等)」、「地域の祭りやイベントの企画・運営・参加」と回答した割合が上位であり、「特にない」、無回答を除く、7割以上の方が協力したいと回答しています。



5 第2次総社市総合計画（後期基本計画）の評価

（1）K P I の達成状況

第2次総社市総合計画後期基本計画は令和3（2021）年度から令和7（2025）年度の5年間で計画期間とし、基本構想に定めた将来都市像の実現を目指して推進してきました。

計画の実現化に向けた重点推進施策の取組の評価を以下にまとめています。

計画全体の達成状況は、達成（◎）が17.9%、ほぼ達成（○）が32.1%、未達成（△、△△）が48.2%となっており、重点推進施策に関連する取組について改善や見直しが求められます。

後期基本計画の基本目標ごとに未達成割合を多い順でみると、目標5が66.7%、目標1が53.9%、目標3と目標4が50.0%、目標2が22.2%となり、目標2以外は未達成が5割を超えています。

後期計画	◎ 100%以上	○ 80～99.9%	△ 50～79.9%	△△ 0以下～ 49.9%	— 達成率なし	項目計
基本目標1 だれもが安心して 住みたくなる総社	4 15.4%	7 26.9%	11 46.2%	3 7.7%	1 3.8%	26
基本目標2 だれもが安心して 働きたくなる総社	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	9
基本目標3 だれもが安心して 学びたくなる総社	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	8
基本目標4 だれもが安心して 集いたくなる総社	0 0.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	10
基本目標5 だれもが安心して 訪れたい総社	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3
計	10 17.9%	18 32.1%	21 37.5%	6 10.7%	1 1.8%	56

※表中で検証できていないK P I 指標があり、基本目標ごとの指標の数と項目計が一致しない場合がある。

《後期計画》

達成率100%以上:◎ 80~99.9%:○ 50~79.9%:△ 0以下~49.9%:△△

分野	指標	計画策定時 実績値	令和5年度 (2023年度) 実績値	目標値	達成率	
基本目標1 だれもが安心して住みたくなる総社						
基本目標1	人口増加数(5年間の平均)	—	148人/年	200人以上 /年	74.0%	△
子育て	出生数	605人	474人	646人	73.4%	△
	子育てしやすいと感じている人の割合(市民アンケート数値)	60.5%	43.9%	80%	54.9%	△
	子ども虐待SOSサポーター受講者数(認定者数)(累計)	271人	520人	1,500人	34.7%	△△
健康・医療	“歩得”健康商品券参加者数(年間)	3,287人	4,725人	5,000人	94.5%	○
高齢者福祉	かみかみ百歳体操開催会場数(累計)	71か所	71か所	100か所	71.0%	△
	認知症サポーターの数(累計)	8,009人	11,716人	10,500人	111.6%	◎
	いきいき百歳体操の実参加者数(年間)	1,750人	1,298人	2,250人	57.7%	△
障がい者・ 児福祉	精神障がい者への理解促進セミナー参加者数(年間)	66人	86人	120人	71.7%	△
	障がい者千五百人雇用事業における雇用者数(累計)	1,076人	1,355人	1,500人	90.3%	○
ひきこもり 支援	サポーター養成講座参加者数(年間)	28人	42人	40人	105.0%	◎
	ひきこもりからの社会参加者数(累計)	38人	84人	115人	73.0%	△
住宅・都市 基盤・公共 交通	雪舟くん1日平均乗車数	216人	183人	250人	73.2%	△
	宅地面積	1,496.1ha	—	1,508ha	—	—
	県立大学生の総社市居住率(年間)	49%	43%	55%	78.2%	△
	そうじゃ商人応援事業補助金交付件数(累計)	25件	41件	50件	82.0%	○
移住・ 定住促進	移住相談等の施策により移住した件数(定住祝い金対象)(累計)	40件	99件	80件	123.8%	◎
	お試し住宅利用者数(累計)	29人	151人	250人	60.4%	△
	お試し住宅利用から転入につながった人数(累計)	2人	24人	15人	160.0%	◎
	空き家バンク成約件数(累計)	—	95件	100件	95.0%	○
防災・減災・ 消防	自主防災組織率の向上(累計)	99.1%	99.9%	100%	99.9%	○
	防災啓発事業の実施(年間)	41回	41回	50回	82.0%	○
	地区防災計画の策定率	8%	49.7%	100%	49.7%	△△
交通安全	市内人身事故件数	136件	182件	99件	16.2%	△△
自然・ 環境	環境教育・学習参加者数(年間)	238人	211人	330人	63.9%	△
	ごみ減量化推進団体登録数(年間)	109団体	101団体	118団体	85.6%	○

分野	指標	計画策定時 実績値	令和5年度 (2023年度) 実績値	目標値	達成率	
基本目標2 だれもが安心して働きたくなる総社						
基本目標2	市内事業所の従業者数(累計)	23,110人	25,748人 (R3)	25,000人	103.0%	◎
雇用	障がい者千五百人雇用事業における雇用者数(累計)	1,076人	1,355人	1,500人	90.3%	○
	障がい者千五百人雇用センターによる支援開始時点から1年後の職場定着率	67.9%	80.8%	70%以上	115.4%	◎
	一般就労移行者数(年間)	11人	12人	15人	80.0%	○
企業誘致・ 商工業	従業員数50名以上の企業誘致数(累計)	0社	0社	3社	0%	△△
	市内事業所数(累計)	2,052 事業所	2,223 事業所	2,100 事業所	105.9%	◎
農林業	学校給食における総社産野菜・米の利用率	40%	50%	65%	76.9%	△
	荒廃農地の面積	34.8ha	38.6ha	34.8ha	89.1%	○
	新規就農者数(累計)	26人	49人	52人	94.2%	○
基本目標3 だれもが安心して学びたくなる総社						
基本目標3	総社市に愛着を感じている中学生の割合(後期基本計画策定のためのアンケート)	48%	73.7%	50%以上	147.4%	◎
学校・ 幼児教育	不登校出現率(小学校)	0.67%	1.05%	0.5%以下	0%	△△
	不登校出現率(中学校)	2.33%	2.92%	1.6%以下	17.5%	△△
	昭和地区等英語特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数(幼小中)	72人	91人	75人	121.3%	◎
家庭・ 地域教育	高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率(年間)	100%	100%	100%	100%	◎
	学校運営協議会の設置数	5校	5校	7校以上	71.4%	△
スポーツ・ 文化・ 生涯学習	体育施設の利用者数(年間)	525,031人	569,615人	600,000人	94.9%	○
	吉備路文化館の来場者数(年間)	8,460人	4,801人	10,000人	48.0%	△△
基本目標4 だれもが安心して集いたくなる総社						
基本目標4	総社市に愛着を感じている人の割合(市民満足度調査)	81.2%	80.1%	85%以上	94.2%	○
市民参加	市民提案型事業への応募件数(年間)	13件	18件	25件	72.0%	△
	多文化共生イベントへの来場者数(年間)	2,000人	2,200人	2,500人	88.0%	○
	小児医療費決算額 ※令和5年度実績値は対象範囲拡大による増額分を含む。	2億6,703 万円	3億2,931 万円	2億6,000 万円未満	73.3%	△
	ごみ減量化推進団体資源回収量(年間)	1,010t	686t	1,200t	57.2%	△

分野	指標	計画策定時 実績値	令和5年度 (2023年度) 実績値	目標値	達成率	
広域連携	市役所での大学生インターンシップ受け入れ人数(年間)	80人	82人	85人	96.5%	○
市役所・ 公共施設	個人番号カードの普及率	12.7%	74.1%	100%	74.1%	△
	市債の借入額(5年間平均)	113.7%	95.1%	元金償還額の95%以下に抑制	99.9%	○
魅力発信	チュッピーファンクラブ会員数(累計)	—	2,331人	2,500人	93.2%	○
	ふるさと納税寄附額(年間)	約5億円	759,867千円	約10億円	75.9%	△
基本目標5 だれもが安心して訪れたい総社						
基本目標5	観光客数	79.3万人	79.4万人	100万人	79.4%	△
観光	そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	72.25点	75.1点	80点	93.9%	○
	観光客数	79.3万人	79.4万人	100万人	79.4%	△

(2) 前計画の振り返り

本市では、平成28年度から10年間、「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市」を将来都市像に掲げ、だれもが安心して「住みたい」「働きたい」「学びたい」「集みたい」「訪れたい」と思えるまちとなることを、基本目標の5つの柱に据え、各種施策に取り組んできました。

特に、社会的に弱い立場の方に徹底的に寄り添う施策を推進することで、令和2(2020)年度国勢調査の人口増加率は県内トップとなっています。さらに、令和3年度からの後期基本計画の期間においては、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」の実現を目指すことで、中国・四国地方で唯一となる15年連続での転入超過を実現するなど、人口減少に直面する地方都市としては異例の成長を遂げています。

これは、子育て世帯を中心に、安心やさしさなどの暮らしやすさを求め、総社市に住みたい・住み続けたいと考える人が拡大してきたことが要因と考えられます。その一方で、増加する新築戸建ての需要を満たす住宅用地の不足や、子育てしやすいと感じている人の割合の低下など、人口の拡大により顕在化した課題も少なくありません。

これからの10年間では、これまで取り組んできた、あなたにとって一番のやさしさを追求するという方向性を維持しながら、目標達成に向けた取組に加え、政策の質を高めることや、新たな施策を実施することにより、積み残された課題や新たに出現した課題などに対して向き合うことが求められていると言えます。



第2部

基本構想

第1章 将来都市像とまちづくりの目標

第2章 人口ビジョン

第3章 評価・検証



1 総社市の目指す都市像

「挑戦 岡山の新都心 総社」

～全国屈指の福祉文化先駆都市～

本市ではこれまで、「子育て王国総社」を掲げた子育て施策の推進をはじめ、市民に限りなくやさしいまちを目指し、福祉と連結した事業を進めてきました。福祉を重視した政策の成果により、人口が7万人に迫る勢いを見せている本市は、現在、岡山県内で岡山市、倉敷市に続く県南第三の都市として位置づけられ、岡山県さらには山陽地方の発展を支える要として、今後の一層の飛躍が期待されています。

今年、市制施行20周年を迎えた本市では、県内の大学生有志が集い、実行委員会を立ち上げて記念式典の企画・運営を担いました。若者世代が主体的に市制の節目を祝うこの取組は、若い力が総社の未来を創ることを象徴するものでした。実行委員会が考案した20周年記念式典のテーマ「20周年そうじゃ！まだまだいくでえ！～みんなで生きるまち総社～」には、ここで立ち止まることなく前進を続けるという強い意志と、若者をはじめ多様な市民が共に活躍し、生き生きと暮らせるまちへの希望が込められています。

こうした若者の思いも踏まえ、本計画では、本市の目指す都市像を「挑戦 岡山の新都心 総社」と決めました。これは、岡山県内の第三の拠点都市としての自覚を促すとともに、すべての市民がそれぞれの立場で未来を切り拓いていく担い手となり、理想とする都市像の実現に向けて挑戦し続ける姿勢を示すものです。

そして、この都市像を実現していくうえで鍵となるのは、多様な世代の市民が本市での暮らしに幸せを感じ、「人の心の豊かさ」すなわち「ウェルビーイング」を実感できることです。こうした考えのもと、全国屈指の福祉と文化が融合したまちづくりこそが、本市の目指す新都心としてふさわしい姿であると言えます。

この理念を体現するものとして、本計画では副題に「全国屈指の福祉文化先駆都市」を掲げ、若者から高齢者まですべての人が互いを支え合う、優しさを基盤とした都市づくりを本市の将来像として描きます。

2 計画の基本理念

日本一市民にやさしいまち総社を創る

将来都市像では、「岡山の新都心」を実現するため、「福祉文化先駆都市」となることを掲げています。

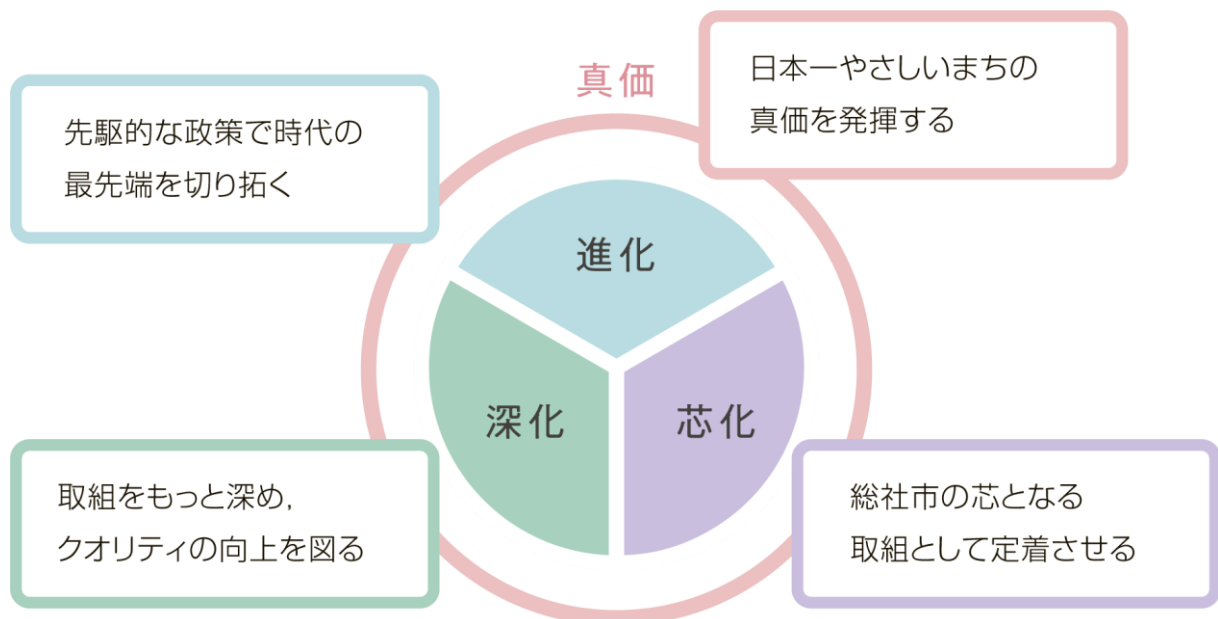
これを実現するためには、これまで本市が取り組んできた、あらゆる人が住みやすさを実感する福祉のまちづくりを、さらに一歩進める必要があります。

市民にとって住みやすいやさしいまちづくりに加え、地域の中で助け合う「やさしい市民」が増えることも重要です。「やさしい市民」が増えるには、安心した豊かな暮らしを得て、心にゆとりのある市民を増やすことが必要となります。

困っている時に相談しやすく、地域の中で助けてもらえる環境が身近にあるまちを目指し、「日本一市民にやさしいまち総社を創る」を本計画の基本理念に掲げます。

■基本姿勢

10年間の計画推進により、地方の抱える停滞感や閉塞感を打破し、地域や市民に幸せや希望を感じ、夢を抱いてもらえるよう、政策の3つの「シンカ」を追求することで、日本一やさしいまちの真価の発揮を目指します。



3 計画の基本目標

基本目標1 住む人にやさしいまちを創る

(1) 一人ひとりにやさしい人生のサポート

一人ひとりの“そうじゃっ子”を主人公と捉え、子育て王国そうじゃを推進します。

また、市民の一生をサポートするための医療・福祉を過不足なく提供できる体制を整えます。

さらに、地域共生社会の構築を目指し、分野間の連携や市民の参加による地域づくりを推進します。

基本 施策

- ①こども・若者が主人公になれるまち
- ②子育て王国そうじゃの推進
- ③健康づくりと医療支援の充実
- ④障がい者にやさしいまち
- ⑤多様な人がともに生きるまち
- ⑥つながりが実感できるまち
- ⑦いつまでも自分らしく暮らせるまち

(2) 住みたくなる・住み続けたいやさしいまちをつくる

市民が快適な生活を送り、住まいの場として選ばれるような生活インフラを整備し、定住促進を図ります。

基本 施策

- ①もっと生活を便利に
- ②住みたい人に選ばれるまち

(3) 安心して住み続けられる環境づくり

過去の災害の経験と対策を後世に引き継ぎ、安全第一のまちづくりを進めます。また、地球環境に配慮した市民生活を支援します。

基本 施策

- ①安全・安心を実感できるまち
- ②豊かな暮らしと環境保全の両立

基本目標2 働く人にやさしいまちを創る

「総社市で働きたい」そんなみなさんの思いに応えるため、多様な人材が活躍できる雇用の創出に取り組みます。地域の活性化を促進するため、企業誘致を推進するほか、起業支援や事業承継支援を充実し、多様な分野による経済活動の発展を目指します。そして、総社の農業を守ります。

基本
施策

- ①多様な人材が活躍できる雇用の創出
- ②地域経済の活性化
- ③そうじゃの農業を守る

基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る

総社市では、そうじゃ教育大綱に掲げる「総社を愛す子供」「心優しい子供」「礼儀正しい子供」の育成を目指し学校教育を推進します。また、市民が自ら進んで学び、その成果を様々な場面でいかすことができる環境づくりとともに、地域の文化や伝統を保存、活用する取組を推進します。

基本
施策

- ①魅力ある教育環境の創造
- ②生涯学び、スポーツのできる環境の実現
- ③伝統文化を次世代へ

基本目標4 集う人にやさしいまちを創る

地域でできることは地域で決めて地域で実現します。また、周辺都市や学校・民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互にいかし連携することで、生活の利便性の向上や、多分野にわたる協力関係を構築します。さらに、「日本一市民にやさしい市役所」を目指して、信頼される公正で透明な行政運営や的確なサービスを提供できる行政を実現します。

基本
施策

- ①やさしい社会の実現
- ②地域共創社会の実現
- ③日本一市民にやさしい市役所の実現

基本目標5 みんながワクワクするまちを創る

地域資源をいかしながら、地域経済の発展につながる総社市ならではの観光振興に取り組みます。

また、民間と連携した二次交通の充実を図るほか、関係・交流人口の拡大を目指した交流の促進を図ります。

基本
施策

- ①地域資源のブランディング
- ②総社の魅力を発信

4 土地利用方針

豊かな自然環境や歴史的風土を保全しながら、人口減少や超高齢社会に対応したコンパクトで歩いて暮らせるまちづくり、災害リスクに対応した安全・安心なまちづくり、地域資源の活用や景観に配慮した魅力的なまちづくりなどを推進するため、健全で秩序ある土地利用の保全・形成を図ります。

(1) 土地利用の基本方針

市街地においては用途地域等を適切に指定するとともに都市機能の集積、空き家や空き地等の低未利用地の有効活用、民間活力の導入も含めた住宅地の整備などにより、計画的で良好な市街地の形成を図ります。また、市街地を取り囲む田園や丘陵・山間エリアにおいては無秩序な市街化を抑制し緑豊かな環境を保全しつつ、既存集落のコミュニティ維持や交通アクセスの利便性等をいかした計画的な土地利用の誘導に向けて各種法制度の適切な活用を図ります。

交通ネットワークについては、コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりの実現に向けて、鉄道・バス・自家用車・徒歩・自転車など、多様な移動手段を選択できる仕組みを整えるため、交通結節点となる駅周辺の機能強化、幹線道路や生活道路等の計画的な整備及び維持管理、安全で快適な歩行者空間の整備、景観形成や環境への配慮、さらにはICT技術の導入検討など、総合的な観点で移動しやすいまちを目指します。

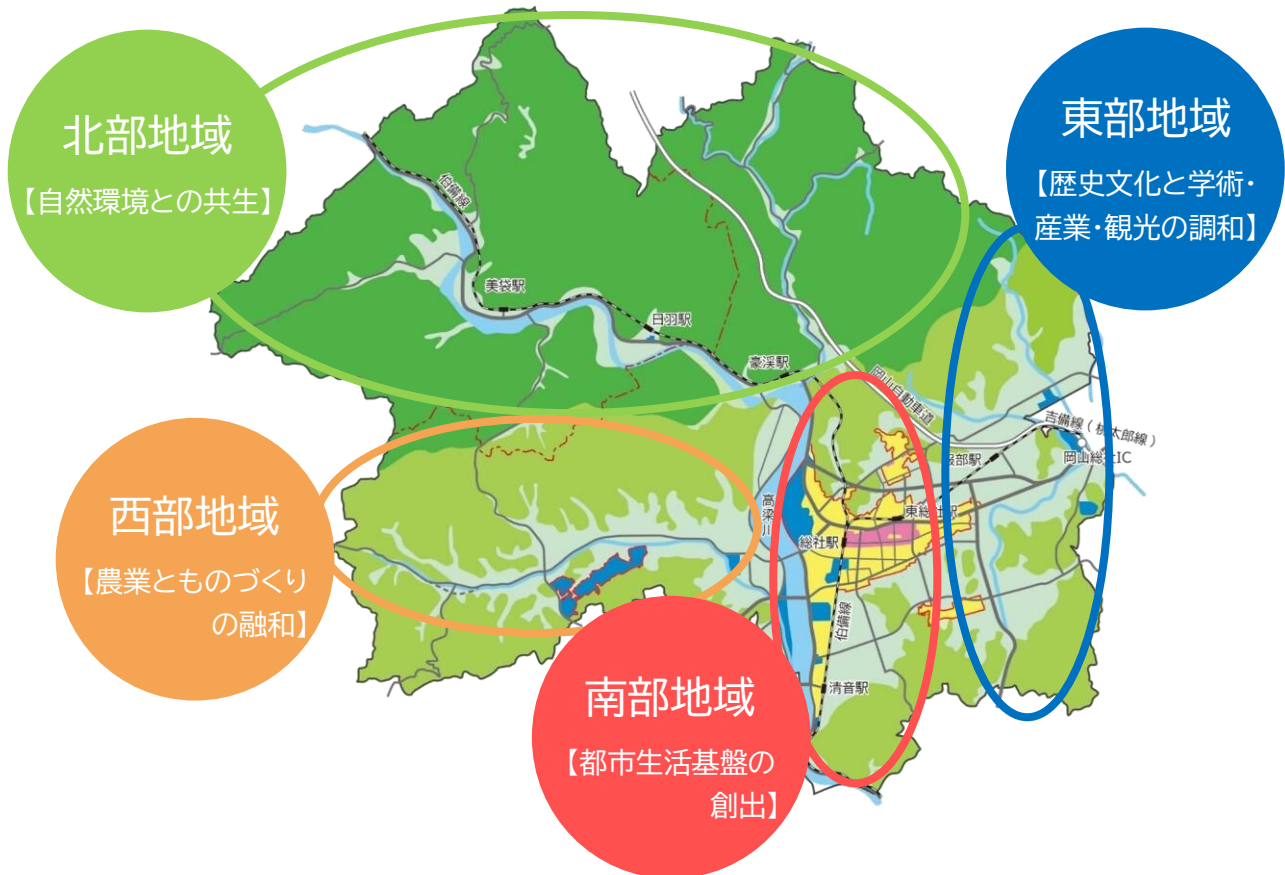
さらに、市民生活を豊かにするための緑地の保全のため、公園や広場を計画的に維持管理するとともに、公共施設や道路等の公共空間、河川や水路等の水辺空間を活用した、緑あふれるまちの形成を図ります。

こうした土地利用を推進するに当たっては美しい自然風景及び良好な自然環境や総社市固有の歴史的景観を良好に保全するとともに、自然風景と調和した、風格ある景観形成を図ります。

■土地利用の基本方針について

目指す都市像である「挑戦 岡山の新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、優良農地の保全や企業誘致など社会情勢変化に対応し、地域の実情に応じ主体性を持つとともに、バランスの取れた土地利用を計画的に行う。

4つの基本方針



北部地域	身近な生活環境の向上や教育特区等の特色ある取組により、人口減少を抑えるとともに人と自然との共生により豊かなコミュニティが維持される地域
西部地域	豊かな田園環境を基盤に農業と工業地、住宅地が連携、調和しながら定住を実現する地域
南部地域	都市核となる公的機関、商業施設、商店街、文化施設、工業地が、自然と共存しながら、活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域
東部地域	歴史的文化的遺産を守り、大学、産業、観光と共存する広域交通の結節点として、市外の来訪者を迎え、新しい吉備文化を発信していく交流地域

(2) 地域別の基本方針

北部地域

地域	池田，昭和地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の北部に位置し，岡山市，吉備中央町，高梁市，井原市，矢掛町に接しています。 ・森林が広がり，高梁川，槇谷川及びそれらの支流などの清流や秋葉山，国指定名勝である豪渓など，自然と景勝に恵まれた地域となっています。 ・池田地区は市街化調整区域，昭和地区は都市計画区域外となっています。
地域づくりの目標	<p>森林と川が織りなす自然環境とふれあう共生のまち</p> <p>身近な生活環境の向上や教育特区等の特色ある取組により，人口減少を抑えるとともに人と自然との共生により豊かなコミュニティが維持される地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林や高梁川，槇谷川などの豊かな自然資源や田園景観を守り育て，これらをかした特色ある田園居住環境や自然観察・レクリエーションの場の創出を目指します。 ●農林業の振興や身近な生活環境の向上を図りつつ，コミュニティの維持と定住の促進に配慮した地域づくりを目指します。 ●地元企業をはじめとする企業の誘致や，幼小中一貫の英語教育「英語特区」，健やかな体づくりを目的とした「体育特区」等の施策により，少子高齢化や過疎化の進行を抑制し，持続可能な地域づくりを推進します。

西部地域

地域	秦，神在，久代，山田，新本地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁川の西側にあつて倉敷市，矢掛町に接しています。 ・地域の北部及び南部に丘陵地が広がり，新本川流域の背景となる自然豊かな里山の景観が形成されています。 ・農業条件に恵まれ，古代から赤米の生産が継承されるなど，穏やかな田園風景が多く残されるとともに，丘陵地には住宅団地や工業団地が形成されています。
地域づくりの目標	<p>緑の田園が広がる農業とものづくりに支えられた定住のまち</p> <p>豊かな田園環境を基盤に農業と工業地，住宅地が連携，調和しながら定住を実現する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●丘陵部の緑や高梁川，新本川などの自然資源と農地の広がる田園風景を守り育て，環境と共生した魅力ある地域づくりを目指します。 ●工業地が集積していることをいかし，変化する社会ニーズに対応できるものづくりにより，地域活力の向上を目指します。 ●新総社大橋をいかすことにより，地域の雇用・交流を推進し，農業と工業地，住宅地が連携，調和する定住性の高い地域づくりを目指します。

南部地域

地域	総社，常盤，清音地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の中央部から南部に位置し，倉敷市に接しています。 ・地域の西部は高梁川が南北に流れ，中央部は平野が広がり，北部と南部は丘陵地が連なる地形となっており，平野部は，市街地，住宅地域，さらには工業地域として整備され，本市の中心として都市的サービスとまちのにぎわいを提供しています。 ・井山宝福寺や総社宮など，総社を代表する寺社があり，歴史を物語るとともに観光や文化の発信地として市民に親しまれています。
地域づくりの目標	<p>魅力ある交流機能を持つにぎわいがあふれるまち</p> <p>都市核となる公的機関，商業施設，商店街，文化施設，工業地が，自然と共存しながら，活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●落ち着いた居住環境や創業しやすい環境，豊かな自然環境や歴史的景観が共存する地域づくりを目指します。 ●JR総社駅から東に向けての市街地中心部においては，本市の都市核として土地の高度利用や有効活用，防災拠点，都市機能の集積を図り，まちなか居住を進め，本市の顔となる魅力的で活力あるまちづくりを目指します。 ●市街地においては空洞化を抑制すべく，空き家・空き店舗を活用する施策等を行うとともに，土地の有効活用を図ります。

東部地域

地域	三須，服部，阿曾，山手地区
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の東部に位置し，岡山市，倉敷市に接しています。 ・備中国分寺や鬼ノ城などを有し，古代吉備の国の文化遺産が豊富に残る貴重な地域であることに加えて，岡山自動車道岡山総社インターチェンジや国道429号，国道180号総社バイパスなど，本市の強みである広域的な道路網が形成されています。 ・広域交通の結節点としての利便性の良さから，工業・流通施設の立地が相次いで行われています。
地域づくりの目標	<p>吉備の歴史文化と学術・産業・観光が調和し，新しさに出会う交流のまち</p> <p>歴史的文化的遺産を守り，大学，産業，観光と共存する広域交通の結節点として，市外の来訪者を迎え，新しい吉備文化を発信していく交流地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ●吉備路風土記の丘県立自然公園周辺を中心に，豊かな自然環境と歴史文化，人々の営みが育んだ吉備文化の香る特色ある風土を守り育て，観光と暮らしが両立する，魅力的な地域づくりを目指します。 ●恵まれた広域交通条件や岡山県立大学を中心とした学術・文化施設の立地をいかし，交流の推進と産業の振興を目指すとともに，総社市の東の玄関口として，中・長期的な整備を検討し，公共交通機関との連携による，交流とにぎわいのある地域づくりを目指します。 ●岡山自動車道の岡山総社インターチェンジ近傍においては，「地域未来投資促進法」に基づく重点促進区域として，工業流通拠点の整備を促進します。

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、人口減少の克服と地方創生を実現するため、本市における現状を分析し、今後目指すべき方向性と人口の将来展望を示すものです。

岡山県においては平成17（2005）年の約196万人をピークに人口が減少していますが、総社市では出生者数が死亡者数を下回る「自然動態の減少」より、市内への転入者が市外への転出者を超える「社会動態の増加」が上回り、人口微増の傾向にあります。年齢別人口では、15歳未満の年少人口が減少傾向にあり、65歳以上の老年人口が増加傾向で推移しています。今後、現状のまま何もしない場合には、生産年齢人口の減少、合計特殊出生率の低下、高齢化率の上昇など、将来的には人口減少に転じ、市民の生活にとって重大な影響を与えると考えられます。

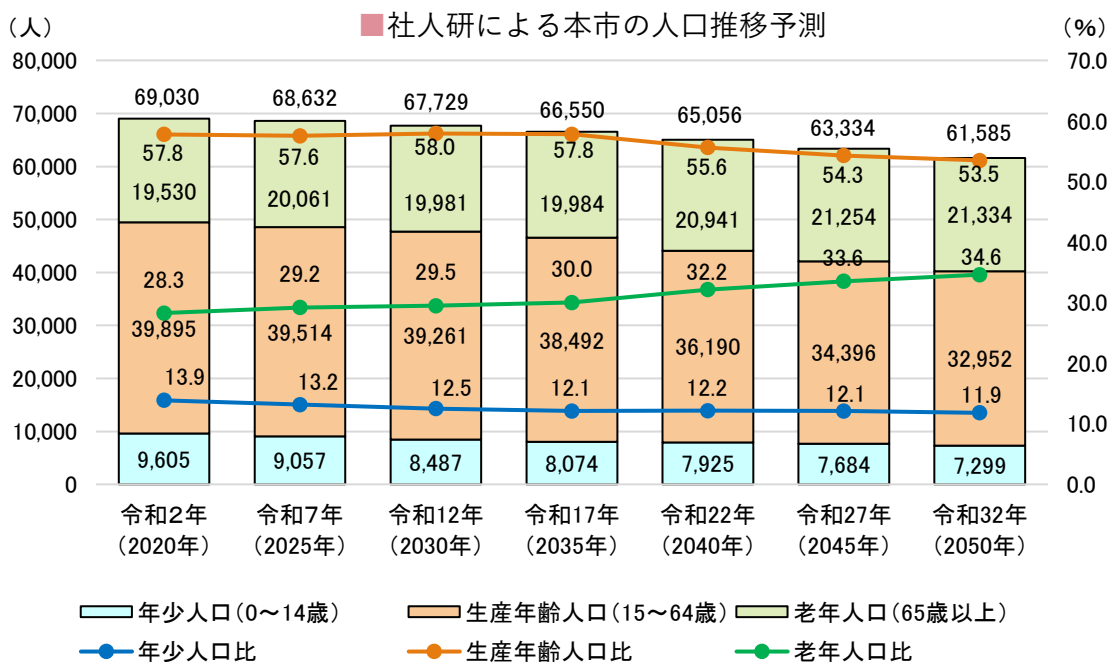
この人口ビジョンは、総社市における人口の現状を分析し、総合計画で目指すべき、「日本一市民にやさしいまち」の実現に向けて、市民みんなが現状を理解し、自ら考え実行できるまちづくりを進めることを目的としています。

1 総社市の人口の現状と分析

(1) 人口動向分析

①人口の推移と将来の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、国勢調査の人口では、令和32（2050）年には61,585人になると推計され、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）の割合が少なく、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）の割合が近づいています。

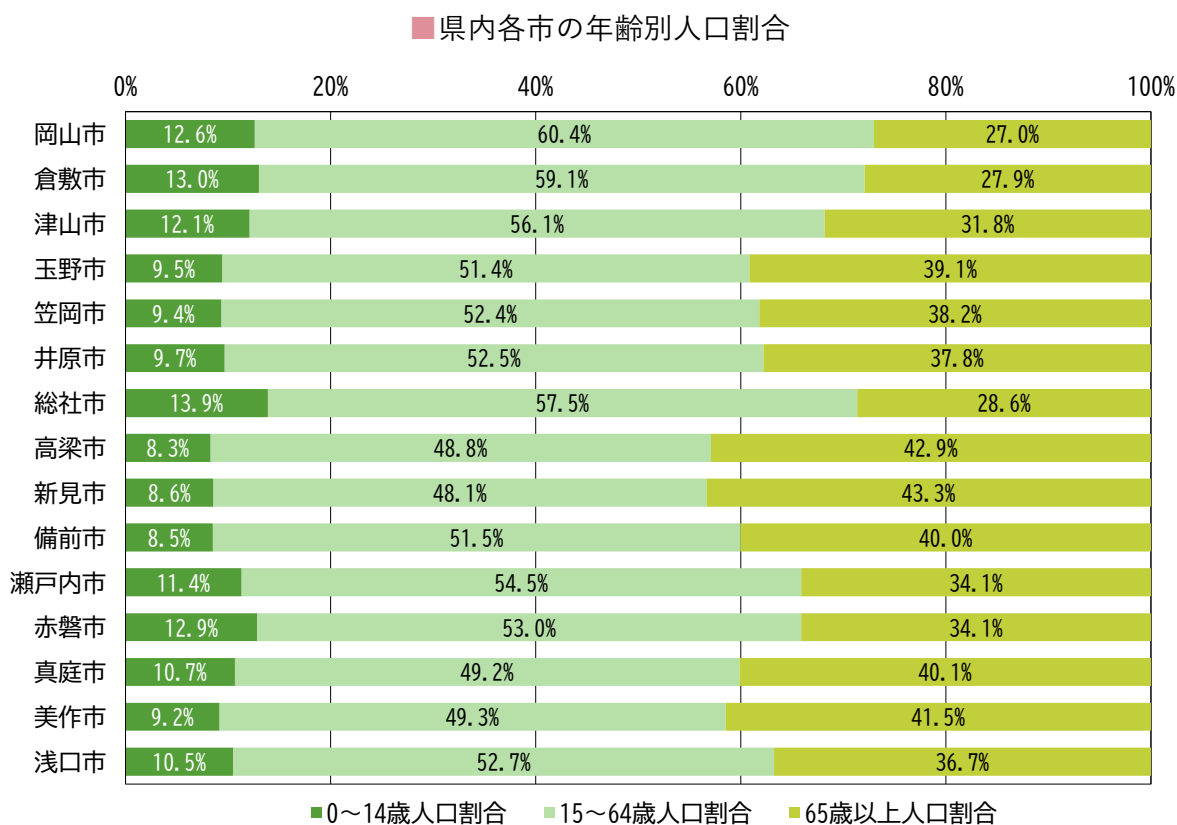


資料：国立社会保障・人口問題研究所による推計

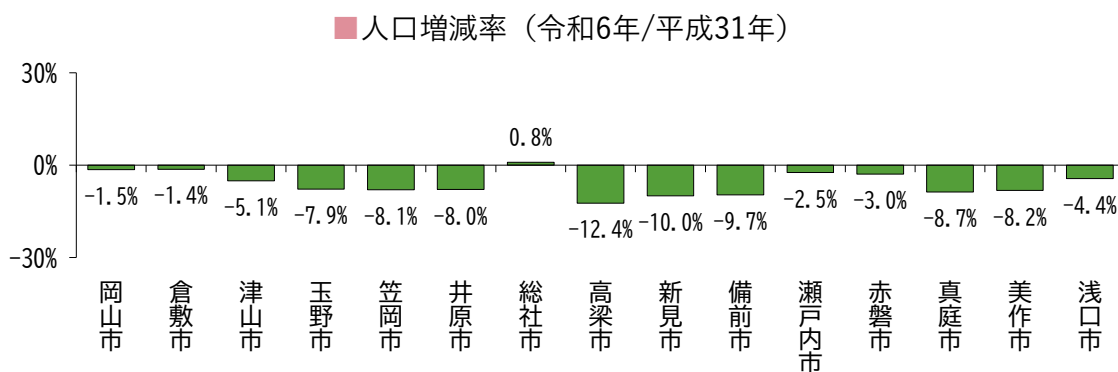
②人口の県内他市との比較

県内の各市と年齢別人口割合を比較すると、総社市は0～14歳人口割合は最も高く、15～64歳人口割合は岡山市、倉敷市に続いて高く、65歳以上の高齢者人口割合は岡山市、倉敷市に続いて低くなっています。

県内の各市の平成31（2019）年から令和6（2024）年の人口の増減率をみると、総社市は0.8%の増加となっていますが、他市はすべて減少しています。

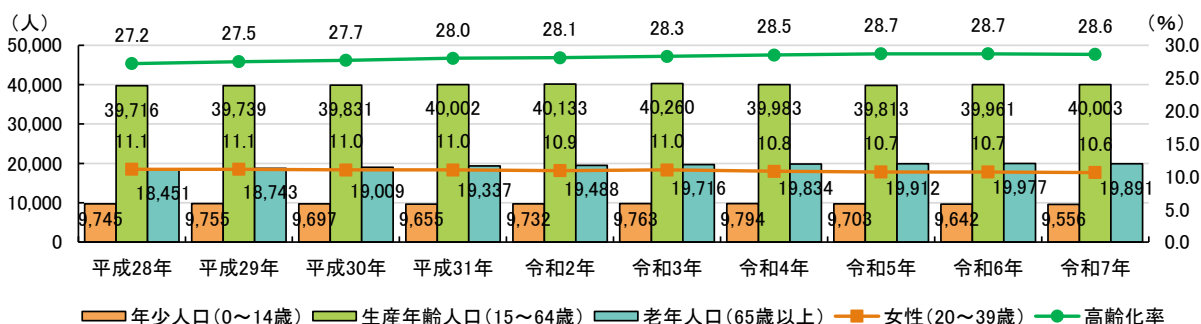


資料：住民基本台帳人口（1月1日現在）



③総社市の人口動態推移と小学校区ごとの児童生徒数と高齢化率

								高齢化率		28.6%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	9,745	9,755	9,697	9,655	9,732	9,763	9,794	9,703	9,642	9,556	
生産年齢人口(15~64歳)	39,716	39,739	39,831	40,002	40,133	40,260	39,983	39,813	39,961	40,003	
老年人口(65歳以上)	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891	
合計	67,912	68,237	68,537	68,994	69,353	69,739	69,611	69,428	69,580	69,450	
前年増減	92	325	300	757	359	386	-128	-183	152	-130	
小学校生徒数	3,944	3,966	4,043	4,016	3,996	4,048	4,009	4,005	3,943	3,927	
女性(20~39歳)	7,557	7,543	7,556	7,560	7,538	7,672	7,508	7,442	7,443	7,353	
	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	10.9%	11.0%	10.8%	10.7%	10.7%	10.6%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	9,769	9,790	9,774	9,775	9,743	9,860	9,625	9,157	8,743	8,318
	後期高齢(75歳以上)	8,682	8,953	9,235	9,562	9,745	9,856	10,209	10,755	11,234	11,573
	合計	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891
	高齢化率	27.2%	27.5%	27.7%	28.0%	28.1%	28.3%	28.5%	28.7%	28.7%	28.6%
外国人	814	1,039	1,178	1,531	1,755	1,818	1,571	1,557	1,847	1,947	



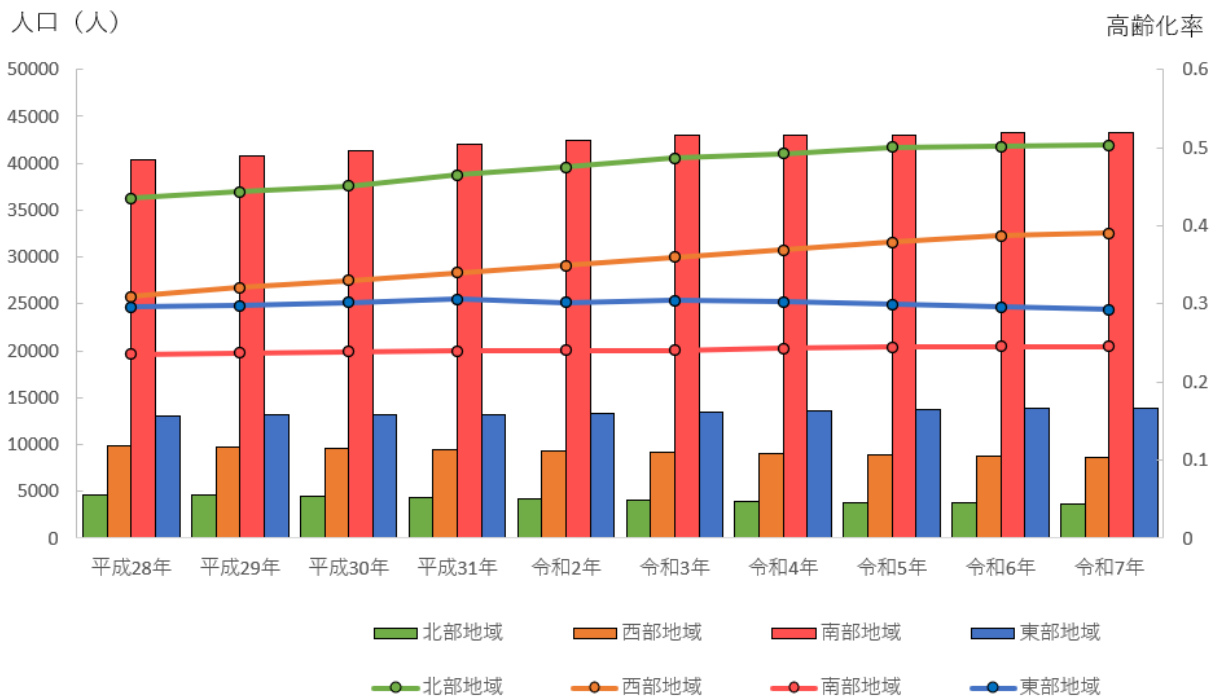
■小学校の児童生徒数と高齢化率

小学校	令和7年(人)	令和7年高齢化率(%)
総社小学校区	846	22.7
総社中央小学校区	434	21.2
常盤小学校区	800	20.6
総社北小学校区	138	42.7
総社東小学校区	353	29.5
阿曾小学校区	119	37.7
池田小学校区	21	46.4
秦小学校区	73	38.8
神在小学校区	59	31.8
総社西小学校区	132	41.8
新本小学校区	67	42.2
昭和小学校区	105	50.0
維新小学校区	(昭和五つ星学園1~6年)	56.2
山手小学校区	433	25.3
清音小学校区	347	31.1

※児童生徒数は令和7年5月1日現在

※高齢化率は令和7年4月1日現在

④総社市の地域ごとの人口と高齢化率の推移

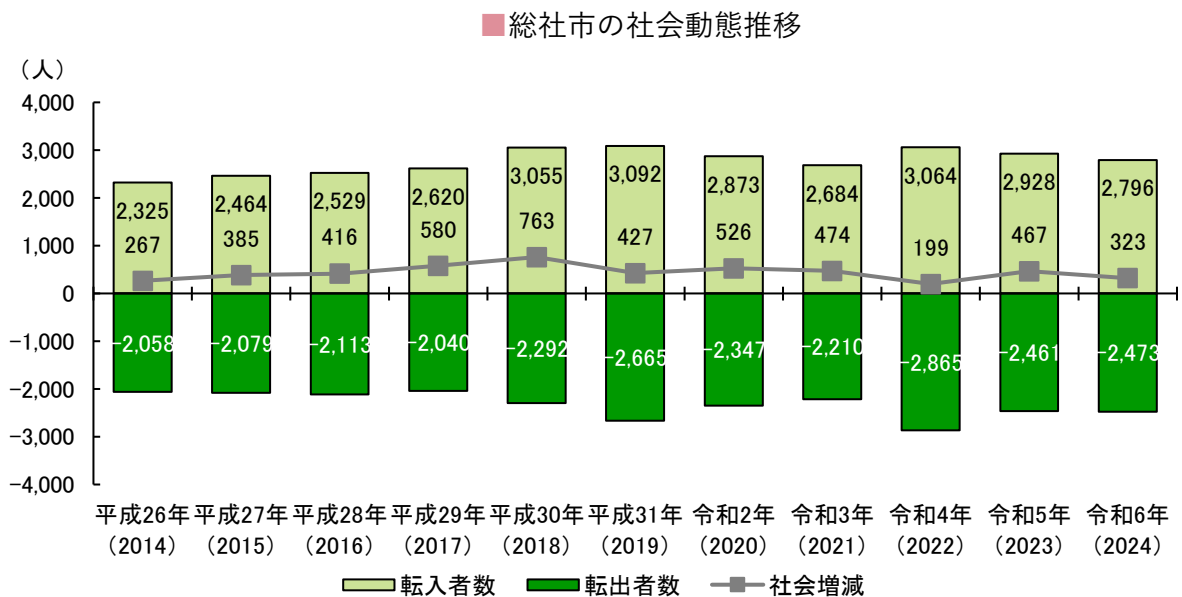
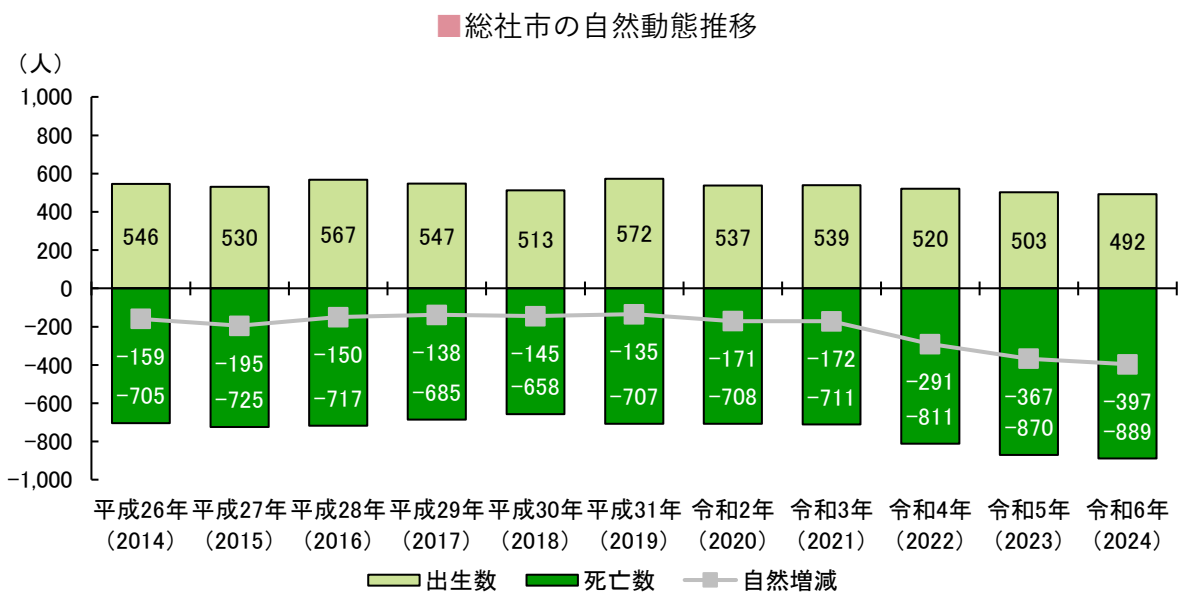


(2) 出生・死亡（自然増減）と転入・転出（社会増減）

本市の出生者数は500人台で推移していますが、令和4（2022）・5（2023）年は減少しています。死亡者数は、600人台から700人台で推移していましたが、令和4（2022）・5（2023）年は800人を超えて増加しています。自然増減は、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況が続いています。

本市の転入者数は、平成30（2018）・平成31（2019）年は3,000人を超えていましたが、令和2（2020）年以降は2,000人台に減少し、令和4（2022）年に再び増加しています。

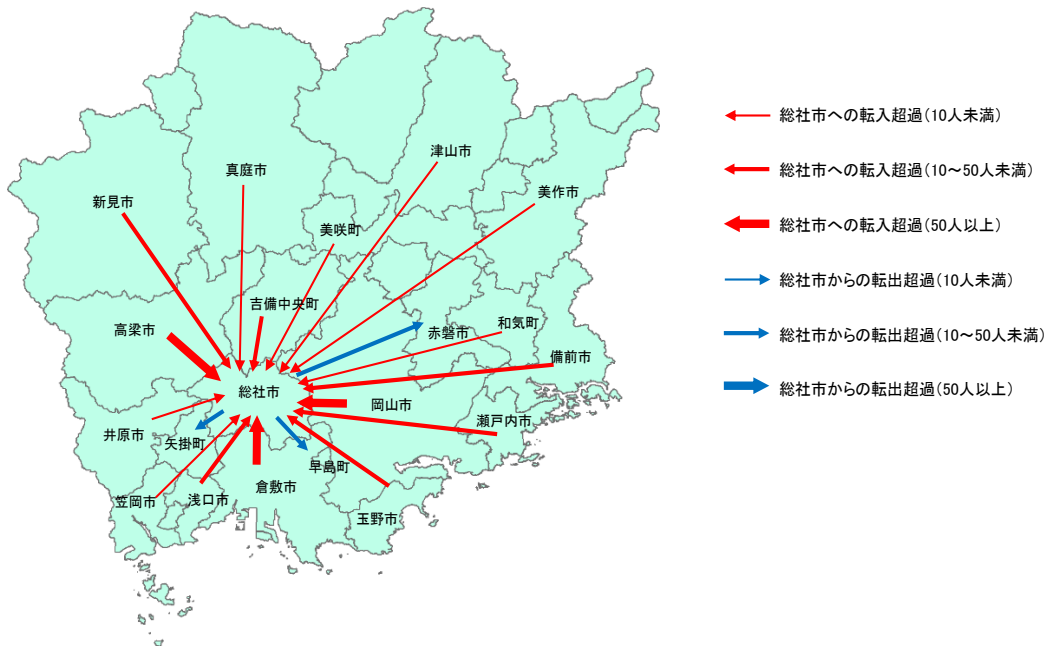
転出者数は、2,000人台で推移していますが、平成31（2019）年と令和4（2022）年に大きく増加しています。



県内の純移動状況を令和3（2021）年から令和5（2023）年でみると、岡山市、倉敷市、高梁市から60人以上の転入超過になる年があり、隣接する岡山市からは、令和3（2021）年から3年連続で100人以上の転入超過となっています。

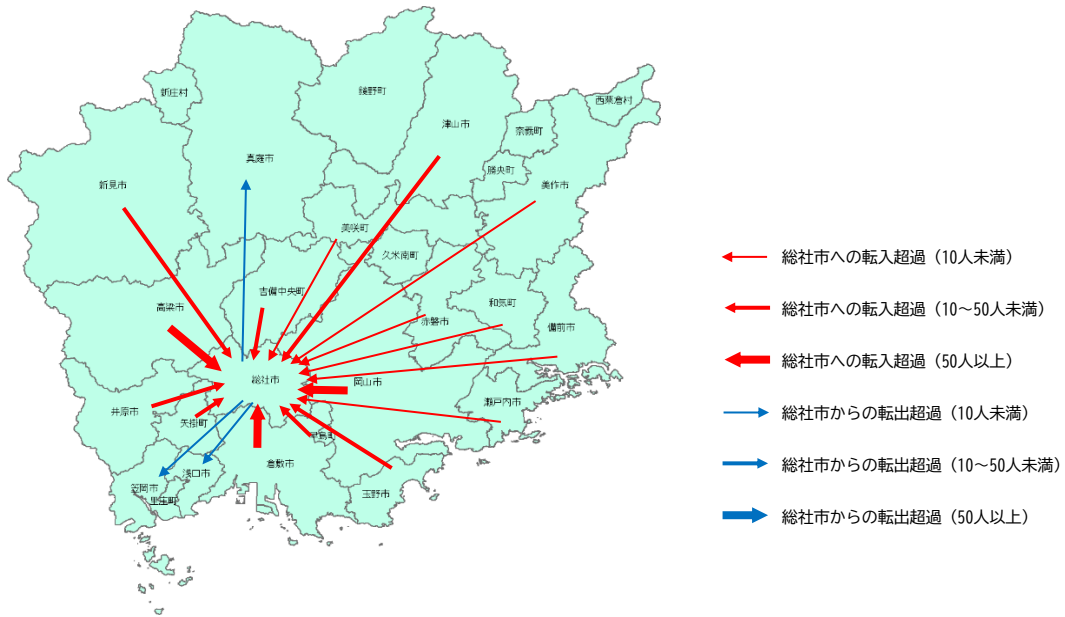
■ 県内の転入出超過状況

令和3年



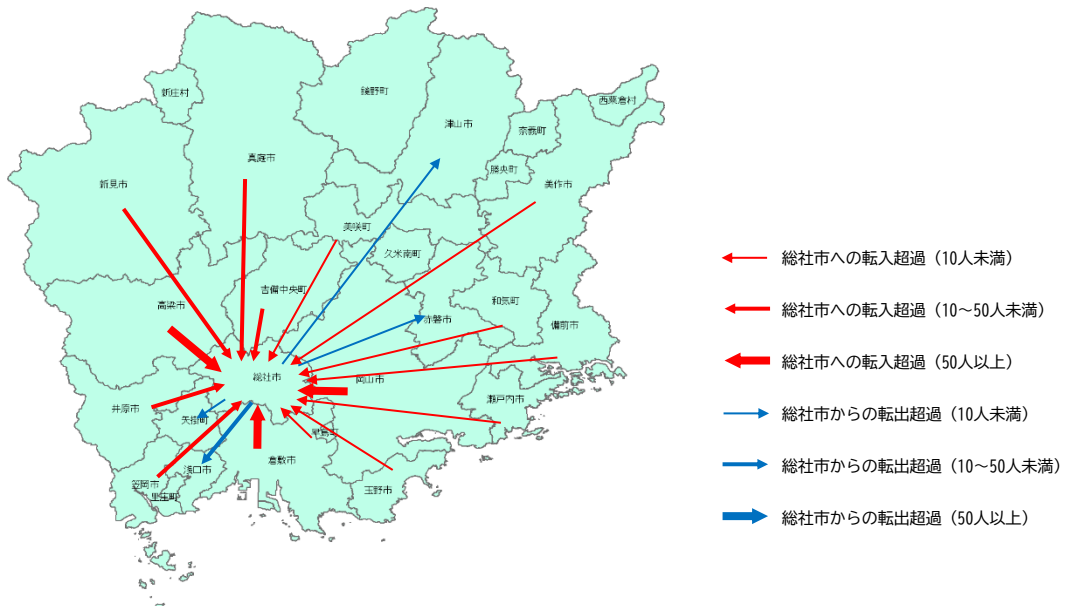
転入出超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	193	147	4	13	1	1	98	18	15	20
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	-12	7	0	16	0	-11	-13	0	25	5

令和4年



転入出 超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	144	132	20	11	-1	14	79	40	0	6
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	0	-3	0	-9	0	11	25	0	13	-24

令和5年



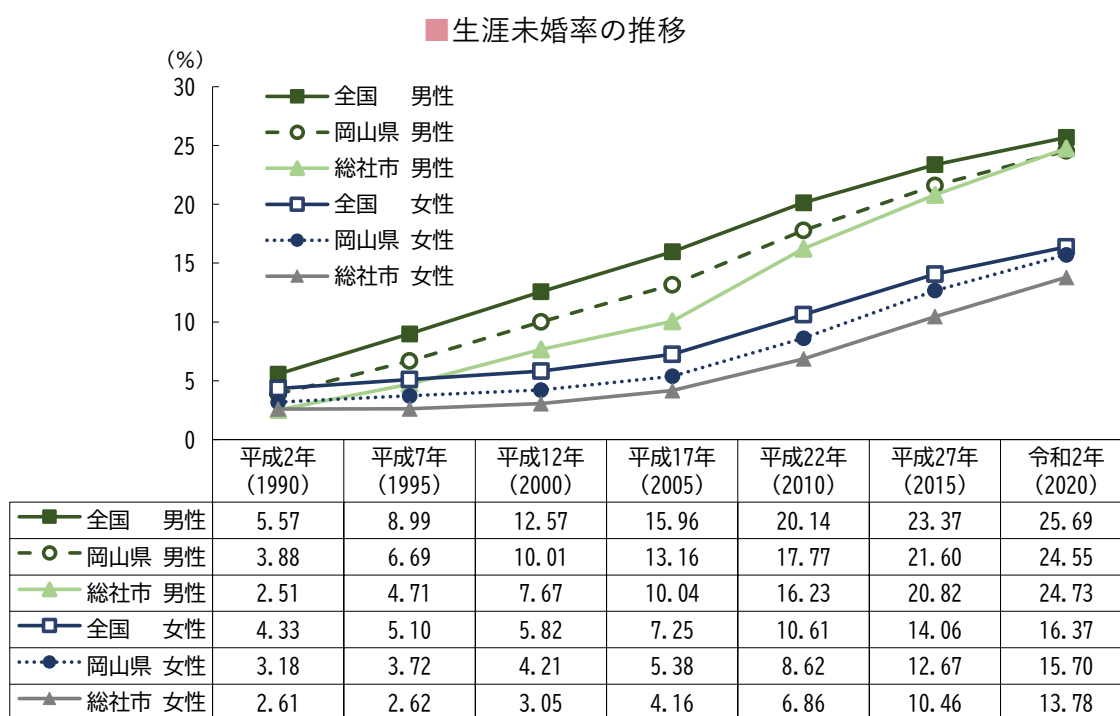
転入出 超過数 (人)	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	高梁市	新見市	備前市	瀬戸内市
	129	75	-2	0	23	15	64	44	0	6
	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	早島町	矢掛町	美咲町	吉備中央町	その他の市区町村
	-6	14	0	-12	0	0	-6	0	14	4

(3) 自然減（出生者数低下）の要因

①未婚化・晩婚化の進行

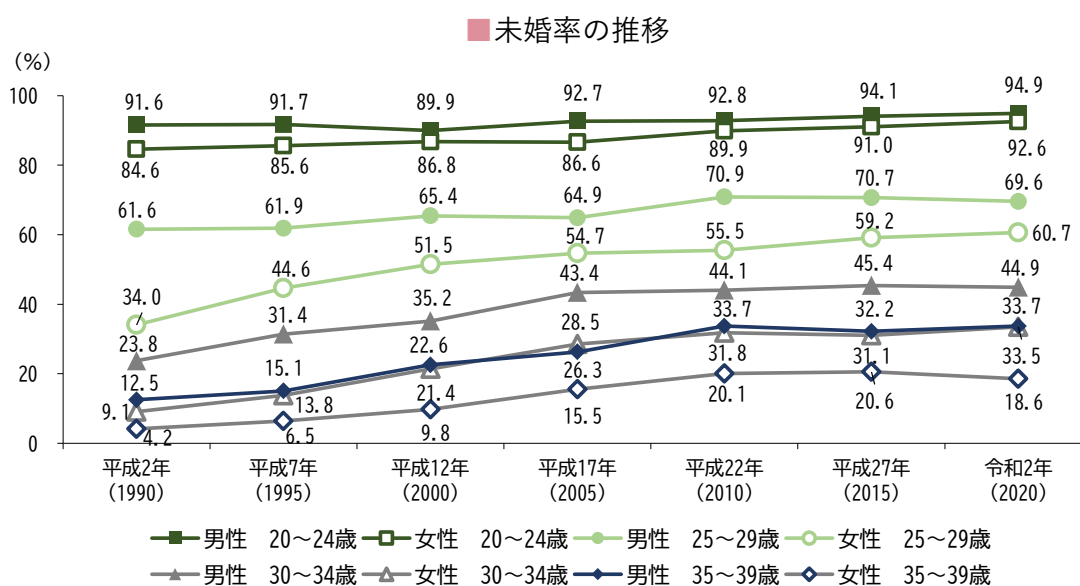
総社市の生涯未婚率は、男女ともに近年上昇傾向にあり、男性は平成2（1990）年の2.51%から令和2（2020）年には24.73%、女性は2.61%から13.78%に上昇しています。

男女ともに全国、岡山県より低くなっていましたが、男性は令和2（2020）年に岡山県を上回っています。



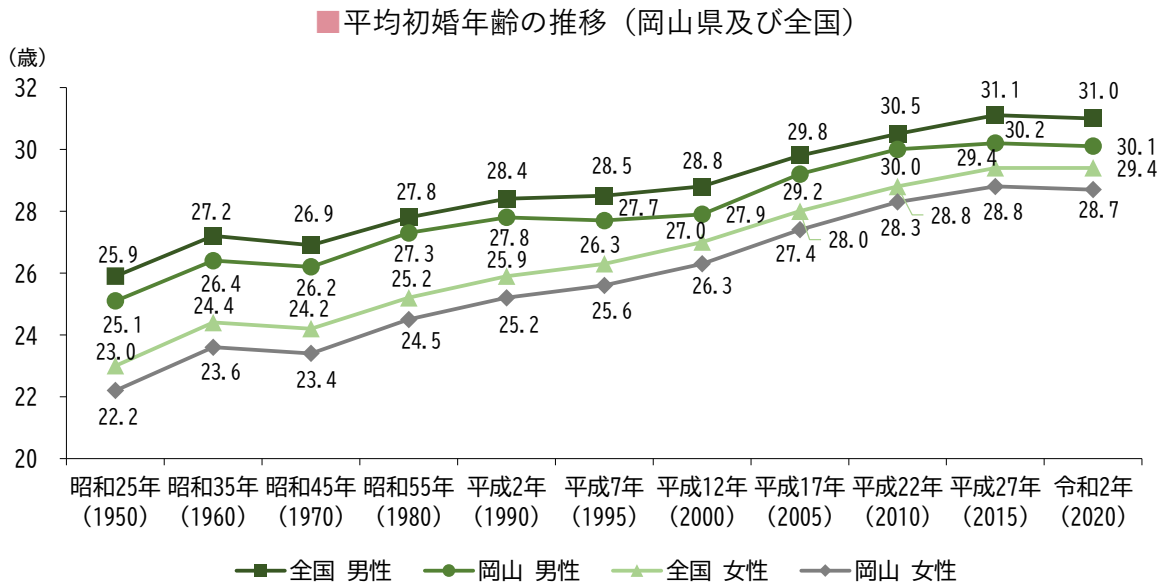
資料：国勢調査

総社市における未婚率の推移をみると、男女ともに上昇傾向にあり、令和2（2020）年の35～39歳の未婚率は、男性が33.7%、女性が18.6%となっています。



資料：国勢調査

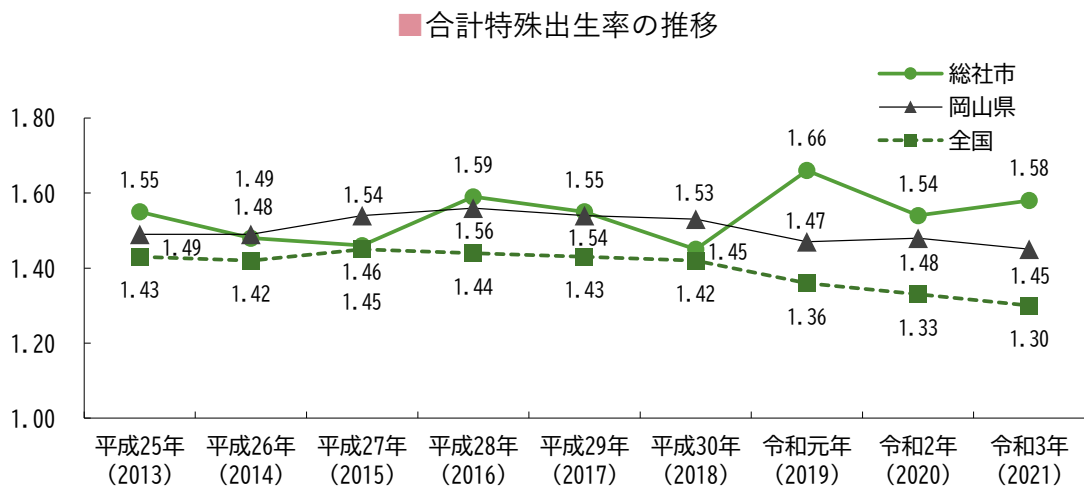
平均初婚年齢の推移をみると、全国、岡山県の男女ともに上昇傾向にあります。



資料：人口動態調査

②合計特殊出生率の推移

総社市の合計特殊出生率は、令和元（2019）年以降、全国、岡山県を上回る値で推移していますが、国が示す人口を維持するために必要な2.07には及んでいない状況です。

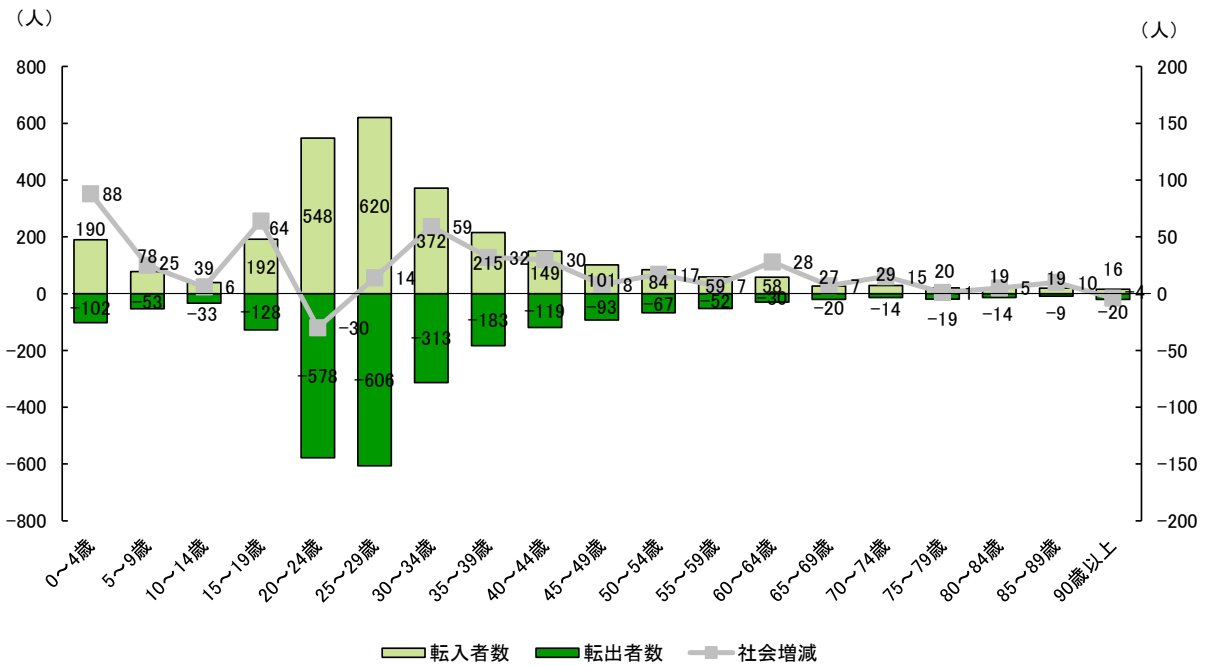


資料：岡山県衛生統計年報

③社会増（転入超過）の要因

総社市における年齢別人口移動では、20～24歳、25～29歳の年齢層で多くの転入・転出が見られ、特に0～4歳、15～19歳、30～34歳で転入超過数が多く、20～24歳で転出超過数が多くなっています。

■令和6年度 年齢階層別の転入・転出状況（全体）（R6.4.1～R7.3.31）



資料：住民基本台帳人口移動報告

④外国人市民の推移

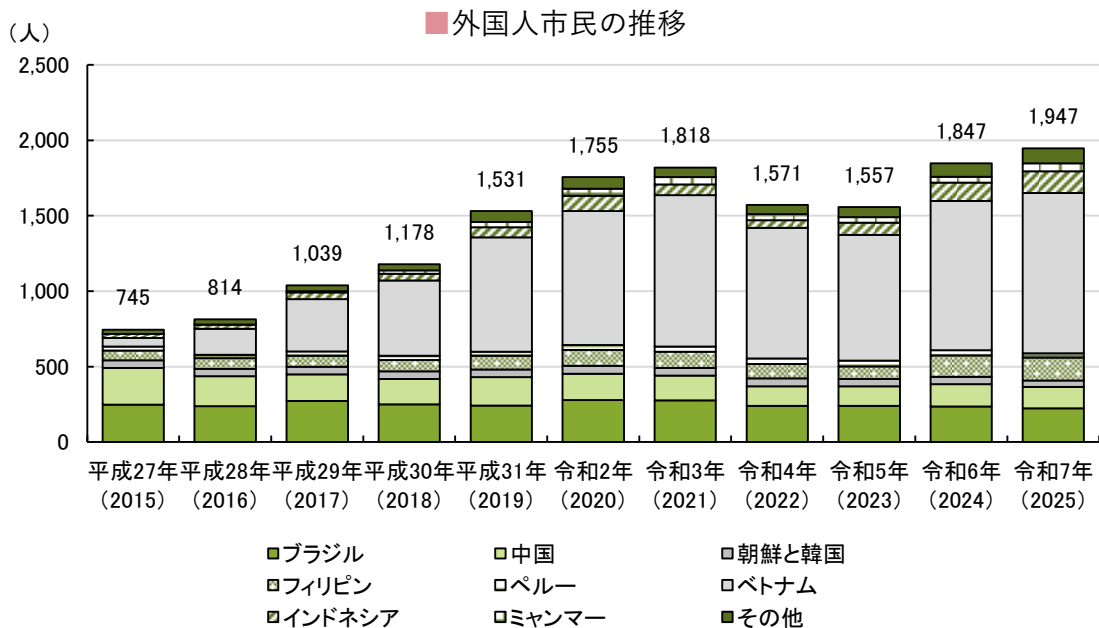
総社市の外国人市民は、令和7（2025）年4月1日現在、1,947人であり、総人口69,450人の2.8%を占めており、5年前と比較して上昇しています。国籍別の人口では、ベトナム（54.5%）ブラジル（11.5%）、フィリピン（7.8%）、インドネシア（7.4%）、中国（7.3%）が多くなっています。

外国人市民の推移

	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
ブラジル	472	494	760	732	669	596	451	416	349	279	261
中国	124	162	207	279	369	406	308	276	236	237	236
朝鮮と韓国	66	72	76	75	70	75	77	73	67	58	52
フィリピン	69	79	74	66	74	60	46	41	44	48	51
ペルー	21	31	43	33	28	25	21	25	25	24	25
ベトナム	0	2	0	12	59	66	61	20	20	36	44
インドネシア	23	13	23	35	40	37	28	18	22	27	27
ミャンマー	0	0	2	4	1	1	1	1	1	1	1
その他	32	27	27	32	32	33	29	20	23	28	26
計	807	880	1,212	1,268	1,342	1,299	1,022	890	787	738	723

	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
ブラジル	248	237	272	250	241	279	277	240	239	236	224
中国	242	199	177	167	189	174	164	130	131	148	142
朝鮮と韓国	51	48	49	52	51	52	49	51	47	48	41
フィリピン	66	71	73	75	92	106	109	97	85	143	152
ペルー	26	24	29	27	26	31	34	35	37	34	30
ベトナム	56	172	348	499	758	888	1,004	867	833	989	1,061
インドネシア	26	27	43	45	66	102	70	50	81	122	145
ミャンマー	1	1	8	22	35	47	50	40	37	39	52
その他	29	35	40	41	73	76	61	61	67	88	100
計	745	814	1,039	1,178	1,531	1,755	1,818	1,571	1,557	1,847	1,947

(各年4月1日現在)



2 人口の将来展望

(1) 人口分析等から見える総社市の課題

①自然動態による人口減少への対応

自然動態による人口減少を緩和するには、出生率の向上が必要です。そのためには、多様な価値観・考え方を尊重した上で、結婚を望む若者への支援をはじめ、婚姻した夫婦に対して、総社市で子どもを育てたいと感じてもらえるような、子育てしやすい環境整備が求められています。こうした環境整備は自然動態の増加だけでなく、子育て世代の移住による社会動態の増加にもつながります。

②社会動態の情勢を左右する若者世代の確保

社会動態における人口増減を左右するのが「若者」の社会動向です。特に、就職期である20～24歳の年齢階層で転出超過が大きくなっています。また、アンケート調査からも、若者が居住場所を決める際に最も重視することとして、「通勤のしやすさ」や「希望する職場があること」を求める方が多くなっています。このことから、若者が学べる環境が整っていること、そして若者が自分の個性や能力を発揮して働く場が近くにあることが、人口流出を防ぐ重要なポイントとなります。

このため、生活の利便性を高めることと合わせて、総社市で暮らし続けることを選択できる環境を整えることも必要となっています。また、総社市に設置されている岡山県立大学の学生が、学生としての期間だけでなく、大学卒業後も引き続き総社市に住み続けてくれるような環境整備を行う必要があります。

③外国人市民の増加への対応

総社市には、三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、平成2年の出入国管理及び難民認定法改正以降、南米系ニューカマーであるブラジル人、ペルー人を中心として多くの外国人労働者が雇用されてきました。その後、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、減少となる年もありましたが、近年再び上昇傾向にあり、アジア諸国出身者の割合が高くなっています。

総社市の特徴的な取組の一つである、多文化共生推進員の配置による、外国人市民に対するきめ細やかな相談業務と多文化共生事業の展開により、外国人が住みたいまちとしての認知度も上がってきており、外国人市民は増加傾向が続くものと予想されます。

増加する外国人市民への対応の質を高めることは、外国人市民の満足度向上だけでなく、日本の文化やルールを深く理解してもらうことで、日本人市民と共に調和の取れた社会を築くためにも重要度が増すものと考えられます。お互いに尊重し、協力する姿勢が、より良い多文化共生社会を築くための不可欠な要素となります。

④住みたくなる「やさしいまち」づくりの実践

住民基本台帳による転入・転出者数の状況では、倉敷市や岡山市の両市からの転入・転出が突出して多くなっており、なおかつ、転入超過の状況となっていることから、人口維持・増加の要因の一つとなっています。これまで総社市が培ってきた、住みやすいまちとしてのポテンシャルを最大限に発揮し、より便利で、より市民にやさしいまちづくりを進めることにより、総社市に住む事を選択する人が増えるものと考えられます。

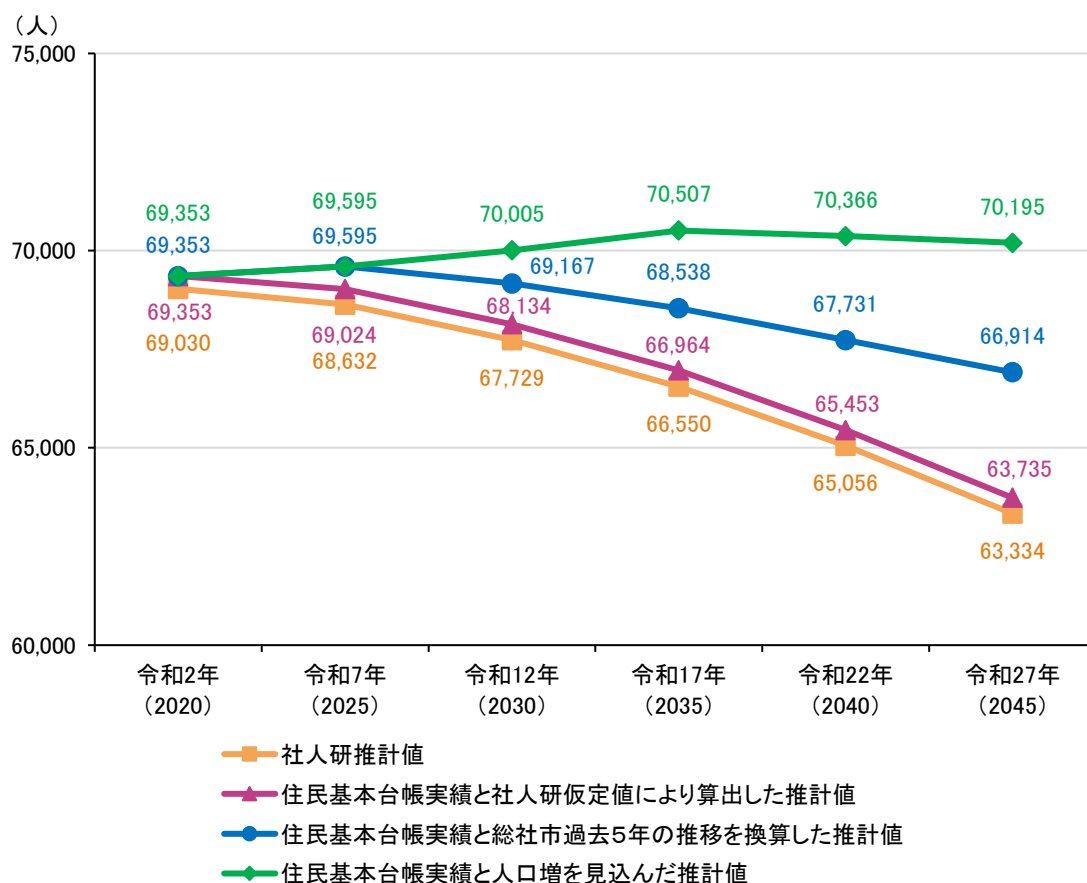
(2) 将来の人口展望

総社市は、今後10年間で「挑戦 岡山の新都心 総社」～全国屈指の福祉文化先駆都市～という将来都市像を掲げ、まちづくりを進めていきます。

まちづくりを実施していく中では、基本計画の各分野の数値目標をPDCAサイクルにより見直しを行いながら目標を達成していきます。そして、10年後に推移予測されている68,538人に対して総社市流施策を実施する効果により1,962人増加した人口推移予測70,500人を将来の人口展望として、事業を実施していきます。

将来目標人口（令和17年）

70,500人



資料：政策調整課

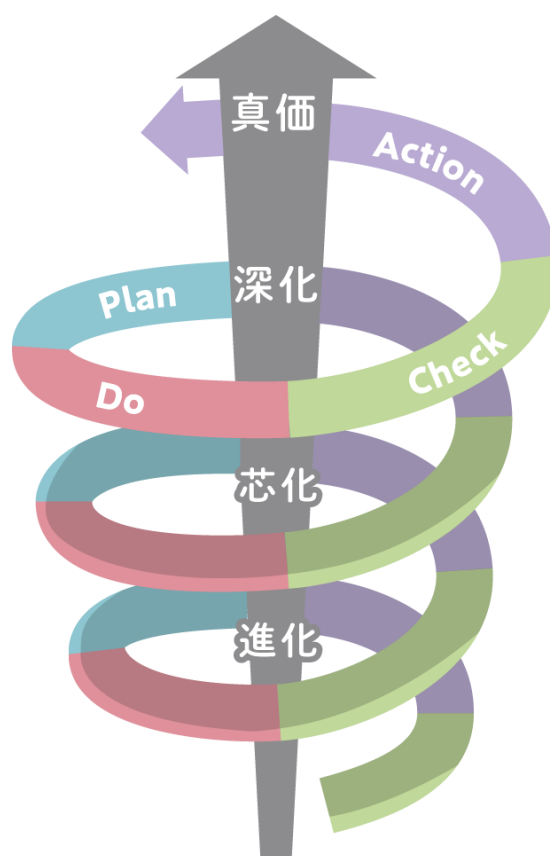
第3章

評価・検証

1 計画の進捗管理

基本目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を適切に把握し、政策の効果を検証し、毎年、必要な見直しと改善を図り、翌年度への事業実施にいかしていくPDCAサイクルを確立するとともに、「進化」「芯化」「深化」のどの段階に位置しているかを達成状況のマイルストーン（標石）として活用し、政策の内容を高めることで、計画の実現を目指していきます。

毎年度、事業の評価、検証を行い、効果の検証に当たっては、満足度調査など市民アンケート等も活用します。さらに総合計画審議会や市議会において進捗状況等の報告を行い、必要があれば基本計画の見直しを行います。



各政策のシンカの度合いによる評価とPDCAサイクルによる改善のイメージ



第3部

前期基本計画

- 基本目標1 住む人にやさしいまちを創る
- 基本目標2 働く人にやさしいまちを創る
- 基本目標3 学ぶ人にやさしいまちを創る
- 基本目標4 集う人にやさしいまちを創る
- 基本目標5 みんながワクワクするまちを創る

※各KPIについて累計の記載が無い場合は、単年度の数値です。
現状値はR6年度、目標値はR12年度としております。

基本目標

1

住む人に やさしいまちを創る

基本目標

総社市は市民にとって
「やさしいまち」だと思う人の割合

74.1% → 80%

(1) 一人ひとりにやさしい人生のサポート

総社市では、「こども・若者が主人公になれるまち」を第1の柱として掲げ、こどもや若者の状況やニーズを的確に捉え、社会づくりに参画できる機会の創出に取り組みます。また、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指し、こども施策を総合的に推進するため、「総社市こども計画」を策定し、心豊かに、やさしく、健やかに成長し、総社市で子育てができる喜びを感じながら、暮らしていく幸せの循環づくりを進めています。

令和6（2024）年度に、母子保健機能と児童福祉機能を一つにした「こども家庭センター」が発足し、妊娠期から子育て期までの包括的・継続的な支援体制を構築しています。妊娠・出産・育児期における多様なニーズに迅速に対応するため、よりきめ細やかな伴走型相談支援の強化が必要となります。さらに、心身ともに健やかにこどもが育つことができるよう、ひとり親家庭やヤングケアラー等の様々な困難を抱える子育て家庭に寄り添うとともに、こどもが発達していく過程において必要な支援を強化し、子育て家庭に対して早期から一貫したサポートを行います。

また、妊娠・出産の希望をかなえるための支援や妊娠期における支援を行うとともに、不妊治療などの経済的負担の軽減を図ることで少子化対策の推進を図っていきます。

そして、子育て支援の職場環境づくりの促進によるワーク・ライフ・バランスの推進など、多様なニーズに応じた事業も充実させていきます。

人生100年時代が現実のものとなり、生まれてから死ぬまで一生を通して、だれもが安心して幸せに暮らせることを望んでいると思います。総社市では、市民が生涯快適に過ごせるよう、保健・福祉と生涯学習を基盤とした総合的な支援を目指します。

健康・医療の面では、気軽に楽しく参加できる健康づくり事業や、健康診査・がん検診の受診率アップを推進し、高齢者が要介護状態に陥ることなくいつまでも元気に暮らせるよう、若い働く世代から始める健康管理や高齢者の介護予防に努めます。また、地域医療・救急搬送体制の整備を強化します。

障がい者に対しては、引き続き、「障がい者の一生に責任をもつ」という総社市障がい者大綱を基にライフステージを通じた切れ目のない支援を行っていきます。

特に、精神障がい者の地域包括ケアの推進を強化していくほか、自分らしく日常生活を送るための障害福祉サービスの安定した提供に努めます。

障がい者の雇用については、「障がい者千五百人雇用」事業を推進していきます。

また、外国人市民との文化的な交流や人権教育等の啓発活動などを通して、年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関係なく、総社市に住むすべての市民が支え合い、互いを思いやり活躍できる姿を目指します。

地域全体で「やさしい地域」を目指すため、「相談支援」「社会参加」「地域づくり」を一体的に進める重層的支援体制整備を進めています。地域住民が自発的に集い、自分たちの地域の課題を解決するために、行動できる仕組みを構築する、住みよいまちづくりを進める必要があります。支える側、支えられる側という垣根を越えて高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域共生社会の実現を進めていきます。

ひきこもりの原因やきっかけは多様で、当事者を取り巻く環境も異なることに留意し、必ずしも社会参加のゴールを就労だけに限るのではなく、社会参加にはいろいろな形があると捉え、一人ひとりにあった支援を推進していきます。

さらに、ひきこもりの状態にある方が社会に踏み出そうと思える地域づくりを考えていきます。

高齢者に対しては、年齢を重ねても住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるやさしいまちづくりを目指します。地域力をいかした高齢者の支援・見守りの強化、健康増進、介護予防の取組を充実させます。さらに、在宅での生活や認知症高齢者等を支援する取組を推進し、高齢者にやさしい住まいや生活環境の整備を充実させます。また、高齢者一人ひとりにあった介護サービス等を安定して受けながら生活できるよう、介護給付の適正化や相談体制の充実等を推進していきます。

1 こども・若者が主人公になれるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
「自分の意見を聞いてもらえる」と思うこどもの割合	94.8%	100%
「自分にはよいところがある」と思うこどもの割合	小学校 89.3% 中学校 86.5%	小学校 90% 中学校 90%
こども虐待SOSサポーター受講者数（認定者）	586人	900人
ヤングケアラーに関する研修会や出前講座等の実施	19回	30回

こども・若者の意見が反映されるまち

- こども・若者の権利の周知
- こども・若者の意見表明・参加の促進

全てのこども・若者の健やかな成長

- こども・若者への育成支援の推進
- 主権者教育の推進

こども・若者の居場所づくり

- こども・若者の安全・安心な居場所づくり
- 子ども食堂の推進



▲ 20周年記念式典

こども虐待ゼロのまちの実現

- こども家庭センターの連携強化
- 児童虐待通告への迅速な対応
- 乳幼児とのふれあい体験の実施
- 児童虐待防止の普及・啓発
- 乳幼児健診未受診，未就園児，不就学児の把握

ヤングケアラーへの対応

- ヤングケアラーやその家庭への支援

結婚を応援

- カップリングパーティーやセミナーなど婚活事業の実施団体への支援
- 独身者の結婚の希望の実現のため，結婚サポートセンターの活用の促進

2 子育て王国そうじゃの推進

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
子育てしやすいと感じている人の割合	40.9%	70.0%
出生数	489人	500人
待機児童数（園限定含む）	123人	0人

妊娠・出産の希望をかなえるための支援

- 不妊や不育に悩む方への支援の実施

妊娠期から子育て期を支援

- 産後ママいきいきケア事業の実施
- 子宮頸がん検診等の推進
- 利用者支援事業（こども家庭センター型）によるワンストップ拠点
- 小児医療費支給事業（小・中）の継続実施

保育が必要なこどもが保育園等を利用できる環境整備

- 保育体制の強化石業の推進
- 保育士の確保策の実施
- 幼稚園預かり保育の充実
- 保育施設の充実
- 乳児等通園支援事業の推進

放課後児童クラブ等の整備

- 放課後児童クラブの運営体制の整備及び充実
- 放課後児童クラブ施設の整備

支援が必要な家庭とこどもを応援

- ひとり親家庭への支援
- 支援が必要なこどもの貧困対策

乳幼児・就学期の障がい児支援の充実

- 障害児通所支援事業、児童発達支援センターの充実
- 支援のための情報共有体制の強化
- 特別支援教育推進センター（きらり）を中心とした支援の充実

子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進

- 子育て支援の職場環境づくりの促進
- 家庭における男女共同参画の推進



▲ チュッピーこどもまつり



▲ つどいの広場

3 健康づくりと医療支援の充実

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
健康インセンティブ事業参加者数	4,817人	5,500人
5 がん検診受診者数	12,498人	14,000人
健康寿命	健康寿命（R2年度） 男性80.3歳 女性85.2歳 平均寿命（R2年度） 男性82.0歳 女性88.5歳	平均寿命に迫る 健康寿命の延伸
ゲートキーパー養成講座延べ受講者数 （H26年度～累計）	802人	1,300人

元気でいきいき！健康寿命を延ばす

- 健康インセンティブ事業等による健康づくりの推進
- 糖尿病性腎症重症化予防事業の推進
- 健康診査やがん検診の受診率のアップを図る
- 家庭看護力の強化
- 食事を通じた交流や体験による「食育」の推進

「心のケア」体制の充実

- こころの健康相談利用の推進
- ゲートキーパー養成講座の開催

医療・福祉体制の整備

- 回復期の対応，民間の二次救急医療施設の整備と救急搬送体制の充実強化



▲紙芝居で健康について学ぶ



▲親子でクッキングによる食育

4 障がい者にやさしいまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
障がい者（児）相談会の開催回数（R5年度～累計）	11回	42回
就労支援から1年後の職場定着率	80.4%	維持
一般就労移行者数（H26年度～累計）	106人	180人

障がい者支援の充実

- 障がい者が安心して暮らし働けるためのライフステージに応じた支援体制や福祉サービスの充実
- 道路や施設、住宅等におけるバリアフリー化の推進
- 障がい者差別解消法に基づく合理的な配慮の推進
- 地域のユニバーサルデザイン情報の発信
- 老後を過ごせるための居場所、住まいの提供
- グループホームや福祉施設など「終の棲家」の確保
- 入居支援機関との連携

障がい者の自立を支援し、生活の質を向上する

- 障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- 企業における障がい者についての理解促進、自立に向けた支援体制づくり
- 一般就労への移行の支援
- 「就労移行支援金」の活用と周知
- 就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
- 「てのひらまるしえ」のブランド力向上による給与及び工賃向上
- 行政と事業所が連携した、仕事力（商品力）の向上や販路拡大
- 発達障がい者の特性について、市民や企業の知識と理解向上
- 精神障がい者が働きやすい職場環境づくり
- 特別支援学校との連携



▲てのひらまるしえ



▲事業所メンバーによる駅の清掃

5 多様な人がともに生きるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
日本語教室への延べ参加者数	438人	450人
多文化共生イベントへの来場者数	2,500人	維持
人権教育指導者育成講座，人権教育指導者研修会への参加者の満足度	97.3%	維持
審議会など委員の女性登用比率	30.6%	40%

多文化共生の推進

- 多文化共生推進員の配置やタブレット等を活用した外国人市民の生活相談の充実
- 日常の生活で役立つ日本語教育事業の実施
- 外国人市民と地域住民等による交流イベントの開催

多様な性を認める社会の実現

- パートナーシップ宣誓制度の広域連携の推進
- 多様な性についての理解促進

人権教育

- 人権問題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図り，人権が尊重されたまちをつくる
- 企業，団体，学校，園，PTA，行政等を対象とした，講演やワークショップ等，人権に関する学習機会の充実を図り，人権意識を高める

互いを思いやり活躍する

- 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革や，ワーク・ライフ・バランスの実現等，女性が活躍できる体制整備
- 女性の人材育成や参画，チャレンジ支援
- すべての人の人権保護と，相談・支援・救済体制の充実
- 年齢，性別，国籍，障がいの有無に関係なく，活躍できる地域づくり



▲国際ナショナルフェスタ



▲日本語教室

6 つながりが実感できるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
（ひきこもり）サポーター養成講座参加者数	33人	50人
ひきこもりからの社会参加者数 （H29年度～累計）	94人	150人

孤独・孤立への寄り添い

- 制度の狭間にある高齢者の把握と早期からの支援の推進
- 見守り支援システムを活用した見守り体制整備

ひきこもり支援

- 一人ひとりにあった社会参加への支援の推進
- ひきこもりの人が参加しやすい、居場所の設置・運営
- ひきこもり支援を理解し、継続的に活動を行うサポーターの養成・支援
- 研修会や情報交換会の開催、ひきこもり家族会への支援実施
- 地区ごとにひきこもり理解を深める取組の実施
- 義務教育終了後の支援体制の構築

生活困窮支援

- 支援が必要な家庭への貧困対策
- 市営住宅の適正な維持管理



▲ひきこもり支援の様子



▲居場所「ほっとタッチ」

7 いつまでも自分らしく暮らせるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
認知症サポーター養成講座延べ受講者数 (H19年度～累計)	12,682人	17,000人
いきいき百歳体操の会場数	119会場	125会場
フレイル普及啓発実施人数	1,044人	1,500人

地域力をいかした高齢者の支援・見守りの強化

- 地域における見守りネットワークの構築
- 生活支援サービスを行うボランティア等担い手の養成
- 在宅福祉サービスによる見守り強化

認知症高齢者等を支える体制強化

- 認知症の早期発見，早期治療のための支援体制の構築
- 認知症サポーターの養成
- 認知症対策の拡充

介護予防とフレイル予防の推進

- いきいき講座と医療介護市民講座により市民の予防意識の向上を図る
- 介護予防の普及・啓発，活性化の推進
- 高齢者の口腔ケアの強化
- フレイルの普及啓発と予備軍に対する保健指導の実施
- 地域活動への参加の促進
- 生きがいづくり，社会交流の場の促進

切れ目のない介護と医療体制をつくる

- 地域包括支援センターの機能強化
- 県南西部保健医療圏内の医療機関と医療連携の強化



▲認知症サポーター養成講座



▲いきいき百歳体操

(2) 住みたくなる・住み続けたくなるやさしいまちをつくる

市民が安心して総社に住み続けるためには、道路や交通網などの整備により、市民生活の利便性を向上させることが重要です。総社市は、快適性や安全性に配慮した都市基盤の整備を計画的に進め、安全で快適な居住環境を確保し、市民生活を便利にしていくことを目指します。

市街地においては、都市機能を誘導し再活性化を推進します。中山間地域においては、集落内での小さな拠点の形成や、地域特性に応じた集落の維持・発展を目指しつつ、地域ごとの生活サービス機能の確保や、公共交通で拠点と結ぶことで地域間格差を解消し、住み慣れた地域にずっと住み続けられるまちづくりを目指します。また、新たな地方創生が進められることを踏まえ、DXやGXを活用して、社会の課題解決や市民の生活の快適さ、経済発展を追求します。

さらに、地域の生活道路改善や南北道をはじめとする主要幹線道路を整備することで、車を利用する人の回遊性を高めるとともに、こどもから高齢者、障がい者、外国人の方も利用しやすい移動手段として、DXの推進などで「雪舟くん」の利便性の向上に努めます。

総社市に住むことを考えている人や、移住してきた人に対しては、積極的な情報提供や疑問・不安への相談体制の充実を図ります。総社市への人の流れを増やすために、資源や特長などの魅力を伝えていきます。また、移住後も「住みよい」と感じてもらうための環境づくりを行い、快適な生活空間を維持します。さらに、移住者同士のネットワークや、移住者と地域の人が交流できる場の提供に努めます。

地元の人も、移住者も「住みよい」と感じる快適なまちをつくり、地域づくりの新たな担い手や働き手を増やすことを目指します。

1 もっと生活を便利に

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
そうじゃ商人応援事業補助金交付件数 (H28年度～累計)	43件	60件
「雪舟くん」1日平均乗車数	178人	250人
土木担当員要望（A,Bランクの修繕要望）に対する執行率	77.8%	90%
上水道 基幹管路耐震適合率	33.5%	40.0%
汚水処理人口普及率	96.44%	97.00%

主体的な土地利用の促進

- 地域の実情に応じた、主体的な土地利用の仕組みづくり
- 「集落地生活拠点（小さな拠点）」の形成とネットワーク化
- 優良農地の確保とバランスのとれた市街化

市街化区域の再活性化

- 市街地への居住・都市機能の集約と地域拠点間を結ぶ移動手段の確立
- 市街化区域拡大に向けての協議の継続
- 市街化区域内での用地確保・産業施設の計画的な立地誘導
- 商店街通りを中心とした中心市街地の賑わい創出

国道180号総社・一宮バイパス沿線を中心としたまちづくり

- 移住定住などの住宅需要の受け皿となる新たな住宅市街地の形成
- 広域的な交通の動線上に位置することを意識した、良好な住宅地の形成
- 国道180号総社・一宮バイパスの整備促進を通じた、交通機能の維持・向上

南北道をはじめとした道路等の整備

- 南北道を整備し回遊性を高めることによる利便性の向上
- 国道180号総社・一宮バイパスや水内橋等の主要幹線道等の整備促進

生活に直結する道路の改善

- 地域生活道路、通学路の修繕や舗装補修工事、道路構造物の点検・修繕を実施（転落防止柵設置事業、橋りょう点検・修繕、横断歩道橋点検・修繕ほか）

地域公共交通の利便性向上

- 吉備線LRT化協議の再開
- 「雪舟くん」の利便性向上
- 「総社市版ライドシェア」による移動手段の確保
- 来街者も利用可能なJRに連結する二次交通の整備
- 井原線やJR各線の利便性強化

上水道・下水道の整備

- 安全、安心でおいしい水の安定的な供給
- 水洗化の促進による、衛生的で快適な生活環境の実現
- 計画的な施設の整備・更新による持続可能な事業の実施



▲生活に直結する道路の修繕



▲刑部三須線の開通



▲雪舟くん

2 住みたい人に選ばれるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
移住相談件数	291件	300件
移住アテンド件数	20件	30件
お試し住宅稼働日数	146日	200日
空き家成約数（H29年度～累計）	123件	200件

移住・定住を促進

- 移住コーディネーターを中心としたサポートの実施
- 地域と連携した移住者・移住希望者への支援
- 住宅や住宅用地の整備
- SNSを活用した移住者・移住希望者・地域等とのネットワークづくりと情報発信

空き家対策の推進

- 空き家等の利活用に重点を置いた総合的かつ計画的な対策の推進
- 空き家等活用促進区域の制度を活用した重点的な支援
- 空き家等対策支援策の周知



▲ 移住希望者に対する案内

(3) 安心して住み続けられる環境づくり

これまでの災害の経験から、災害時に自らの命を守るためには、正しい情報の確保と、地域で互いに助け合う仕組みづくりが重要であると認識しました。その経験をもとに、道路や橋梁といったインフラの計画的なメンテナンスや、日常的な道路維持管理を推進しつつ、行政からの、迅速で的確な災害情報発信に努めるとともに、平時からの地域一丸となった自主防災組織の組織力の強化や若い世代の消防団員の確保、災害に強い地域防災体制の確立を目指します。

防犯・交通安全・消費者保護については、地域や警察とも一体となって、啓発活動や対策を推進します。

総社市の美しい自然資源や景観を次世代に伝えるために、「自然観察会」や「自然保護講演会」などの学習機会を設けて、市民に啓発していきます。美しい郷土は自分たちで守るという意識を持ち、地球温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた取組、生物多様性、海ごみ（川ごみ）対策などに目を向け、良好な生活環境を維持するためには何をすべきか、みんなで考え実践していく支援を行います。

1 安全・安心を実感できるまち

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
防災啓発事業の実施	38回	50回
地区防災計画の策定率	50.9%	70%
地域防災訓練参加者数	2,300人	3,000人
消防団員数	886人	950人
橋梁・道路付属物等長寿命化修繕計画 トンネル長寿命化計画の「判定Ⅰ，Ⅱ」の率	96%	98%
市内人身事故件数	152件（R6年）	150件以下
消費生活出前講座件数	19件	24件

災害に強い社会基盤の整備

- 河川やため池の堤防強化、土砂の浚^{しゅんせつ}渫や樹木の伐採
- 内水氾濫を防ぐための対策強化
- 緊急車両が通行可能な道路の整備及び耐震対策
- 防災拠点の整備
- 国土強靱化計画の推進



▲日羽堤防工事

災害をしなやかに受け止める体制の整備

- 災害に強い情報収集，伝達力の向上
- 防災意識の向上
- 自主防災組織の組織力強化支援
- 実践的な防災訓練実施
- 避難所環境の充実
- 条例による迅速な被災地支援活動の実施
- 消防団員の確保
- 「南海トラフ災害対応プラットフォーム」の整備
- 避難行動要支援者に対する支援
- 総社流の災害対応力の発信
- 災害・復興に関する情報の継承

治山・治水・砂防事業の推進

- 森林の整備，林道・遊歩道の整備・保全
- 自然災害の未然防止のため，治山・治水事業及び河川改修の推進

地域インフラ整備の推進

- 橋梁・道路付属物等長寿命化修繕計画等による適正なインフラメンテナンスの点検及び修繕の実施
- 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施

防犯・交通安全・消費者保護

- 市民の生命や身体の安全を守るため，防犯・交通安全対策の充実・強化を推進する
- 地域・警察と連携しつつ消費者の保護を実施
- 地域防犯体制の充実
- 交通安全施設の整備・拡充，交通安全意識の高揚
- 市民一人ひとりが消費者問題に関する正しい知識を身に付けることや，環境と調和した消費行動を実践



▲小学校体育館での避難所設営訓練



▲交通安全啓発活動

2 豊かな暮らしと環境保全の両立

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
二酸化炭素排出量	517.9千t（R4年度）	375.0千t以下
環境教育・学習参加者数	235人	290人
リサイクル率	9.2%	9.7%
公園利用者の満足度	—	80%

豊かな自然を大切にする

- 「北の吉備路」や「ヒイゴ池湿地」などにおける自然保護活動の推進
- 県立自然公園の景観整備・保全
- 「水辺の教室」などの環境教育の推進
- 海ごみ（川ごみ）対策の普及啓発活動

地球温暖化対策の推進

- 4Rの推進や廃棄物の適正処理の推進
- プラスチックリサイクルの推進
- 市民の環境美化に対する意識の高揚と環境美化活動の推進
- 環境に優しい電気自動車等の普及・促進
- 再生可能エネルギーの普及啓発

にぎわいのある公園づくり

- 緑と花に囲まれた暮らしを享受する
- 身近な公園・広場の整備や緑化の推進
- 公園施設の長寿命化や計画的な更新の推進



▲ヒイゴ池湿地の保全活動



▲新しくなった石原公園

2

働く人に やさしいまちを創る

基本目標

総社市は働く人に

「やさしいまち」だと感じる人の割合

—  20%

総社市に定住、定着してもらうためには、働く場所の確保が大きな課題となります。一人ひとりのニーズや特性に合った就業先とのマッチングや、地域が求める人材の育成が必要となります。働いている人・働きたい人を支援するため、一人ひとりのスキルや能力をいかせる就業機会の確保や相談体制の充実に力を入れます。また、ライフスタイル・社会変化に対応した、ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現に努めます。

働く場を創出し、地域の活性化を促進するため、企業に対しては、総社市の地域資源や交通の利便性をいかした誘致活動を引き続き推進することで、産業の発展に努めます。

また、起業支援や事業承継支援の充実や、市内企業・事業所と金融機関等との連携により、地域イノベーションの活性化を進め、多様な分野による経済活動の発展を目指します。

農林業については、従事者の高齢化、担い手の育成、耕作放棄地対策などが課題となっています。そのため、地食べ事業を核とした地産地消と儲かる農業の推進や販路拡大、新たな担い手の確保・育成、継続的な農地利用の実現など、生産者団体等関係機関と連携を図りながら、農業生産基盤の整備・充実を進めます。

1 多様な人材が活躍できる雇用の創出

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
総社移住・創業サポートセンターでの女性創業相談件数	25件	30件
県立大学生の市内就職者数	4人	10人
【再掲】就労支援から1年後の職場定着率	80.4%	維持
【再掲】一般就労移行者数（H26年度～累計）	106人	180人
「そうじゃ60歳からの人生設計所」を通じた就業者・創業者及びボランティア人数	151人	200人
働きやすさに関する各種認定制度取得企業数（延べ）	112社	140社

働きたい人を支援する

- 国、県をはじめとする関係機関と連携した雇用対策の強化
- 就職面接会の実施による、求職と求人のマッチング
- ハローワーク総社内に設置した「就労支援ルーム」による多様な就業機会の確保
- 障がい者、女性、高齢者、外国人などの働きたい希望をかなえる支援
- 社会変化に対応した雇用環境の整備や男女ともに働きやすい職場づくりの推進
- テレワークやサテライトオフィスなどの場所を選ばない働き方の推進

若者の市内就職の推進

- インターンシップ制度、市内企業見学会及び企業紹介冊子作成による市内就職の喚起
- 市内企業と連携した地元就職の機会創出
- 県立大学生の総社市での就職率向上を目的とした、雇用創出や、地域が必要とする人材を養成するための取組の充実



▲インターンシップ開講式

障がい者の自立を支援し、生活の質を向上する【再掲】

- 障がい者千五百人雇用センターによる就労・生活支援
- 企業における障がい者についての理解促進，自立に向けた支援体制づくり
- 一般就労への移行の支援
- 「就労移行支援金」の活用と周知
- 就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
- 「てのひらまるしえ」のブランド力向上による給与及び工賃向上
- 行政と事業所が連携した，仕事力（商品力）の向上や販路拡大
- 発達障がい者の特性について，市民や企業の知識と理解向上
- 精神障がい者が働きやすい職場環境づくり
- 特別支援学校との連携

高齢者が生涯活躍できる場を創出する

- 「そうじゃ60歳からの人生設計所」やハローワークと連携した高齢者の就労・社会参加の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ワーク・ライフ・バランスの推進による「働き方改革」の実現
- 積極的な育児，介護休暇の取得等について事業主への意識啓発，労働環境改善の支援
- 国や県が認定する働きやすさへの取組に関する制度（くるみん，えるぼし，おかやま子育て応援宣言企業など）の取得の啓発



▲子育てサポート企業認定の証くるみんマーク



▲女性の活躍推進優良認定の証えるぼしマーク

2 地域経済の活性化

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
市が関与し事業開始した企業数 （R8年度～累計）	—	3社
市内事業所数	2,243社	2,300社

拠点整備を支援する

- 地域未来投資促進法等による企業誘致の促進
- 企業立地促進奨励金等による支援
- 企業誘致などを促進する公共インフラの整備
- 立地企業に対する雇用確保の協力と効果的な企業誘致の仕組みづくり
- 本社機能移転やサテライトオフィスの誘致促進

地域イノベーションへの取組

- 総社商工会議所，総社吉備路商工会，市内金融機関等と連携した，総社移住・創業サポートセンター等による創業支援
- 後継者のいない市内事業所における事業承継支援の検討
- 最先端技術を活用した新たな産業づくりの推進

市内企業・事業所との連携・支援

- 市の基幹産業である自動車関連企業等との連携・支援の実施
- 中小企業のサポートや経営診断等，産学金官の連携による支援の充実
- 情報技術の活用による生産性の向上の支援



▲ 企業立地の進むIC周辺



▲ 総社移住・創業サポートセンター(Sスタ)

3 そうじゃの農業を守る

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
基幹作物（桃，ぶどう，セロリ，ナス）の産地における売上	927,179千円	1,000,000千円
代行耕作により農地の活用を維持した件数	－	40件
荒廃農地の面積	39.2ha	維持
新規就農者数（H27年度～累計）	53人	71人
流動化率	30%	33%

地食べ事業を核とした地産地消と儲かる農業の推進

- 地食べ事業を核とした地元産農産物の生産・利用及び流通の拡大
- スーパー販売や学校給食利用をはじめとした地産地消の推進
- そうじゃ産米食べ条例に基づく米の消費拡大
- 桃，ぶどう，セロリ，ナスなどの総社産農産物の加工品開発及び販売促進
- 企業や自治体等と連携したPR活動による販路の新規開拓

持続可能な農業の推進

- 収益性の高い作物への転換と裏作の導入
- 地域課題に対応した施策の実践（代行耕作事業，加工用桃試験栽培事業）
- 農業基盤整備や耕作放棄地対策による優良農地の確保（農地利用集積推進事業）
- 担い手の確保と農地の集約化
- 有害鳥獣の駆除や被害防止
- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮（日本型直接支払制度等の活用）
- 有機農業など，環境と調和のとれた食料生産の実現



▲桃の選果



▲収穫を待つマスカット

3

学ぶ人に やさしいまちを創る

基本目標

総社市に愛着を感じている人の割合

79.2% → 85%

こどもから大人まで一生を通して、様々な分野について触れ、視野を広げ、学ぶことができる環境づくりを行います。

こどもの成長過程においては、幼児教育・保育と、学校教育の一体的で切れ目のない支援が必要となります。幼少期から心の教育を重視した、魅力ある学校・園づくりを進め、困難を抱えるこどもたちを支援し、だれもが行きたくなる学校教育環境を整備するとともに、教育特区や人口減少地域の学校で特色のある教育に取り組みます。こどもの能力や個性に応じた授業・指導体制の工夫やICTを活用した新しい教育方法も推進します。

家庭や地域では、親に向けて学びの機会を確保し、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整えることで、こどもの健やかな成長を促します。ひとり親家庭の増加や地域の子育て力の低下などによって、学習などの支援が必要な家庭や、様々な困難を抱えている子育て家庭が増えており、こどもを家庭だけではなく地域でも見守り、地域で育てる社会を作る必要があります。こうしたことから、すべての学校で学校運営協議会の設置が求められます。

また、全世代の人が自主的に勉強できる学習機会の確保、スポーツや文化芸術に親しんで豊かな感性を育てることができる機会の拡充、多くの人に参加できる生涯スポーツの推進などの施策を図るだけでなく、生涯学習や地域コミュニティでの活動を通じて地域に貢献する人材の育成や社会教育施設の充実を図るとともに、総社の文化・芸術を知ることを通して郷土愛を深めることに努めます。

1 魅力ある教育環境の創造

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
不登校出現率（小学校・中学校）	小学校：1.34% 中学校：2.71%	1.0%以下 2.0%以下
高校進学を希望するワンステップ受講者の進学率	100%	維持
義務教育終了後のサポート体制が必要な子どもへの面談実施率	100%	維持
教育特区へ学区外から通園通学する幼児・児童生徒数の割合（転居を含む）	39.6%	40.0%
学校運営協議会の設置数	4校	17校（全校）
休日部活動の地域展開率	4%	82%

「心」を重視した教育

- 「そうじゃ教育大綱」に基づいた心の教育の推進
- 自他を尊重し、自己肯定感や社会性を育む教育の推進

不登校、問題行動等に対する取組

- 教育支援センター（ふれあい教室）の活用
- 実践的な教員研修による教員の指導力向上
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、民間事業者等関係機関との連携による支援
- 保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の連携強化
- 総合的ないじめ防止策の強化
- 「総社市だれもが行きたくなる学校づくりのプログラム」の充実

特別な支援が必要な子どもたちを支援

- 発達障がい者支援事業「特別支援教育推進センター（きらり）」の活用
- 「そうじゃ式早期一貫サポートシステム」等の活用による継続支援
- 特別支援教育支援員等の配置
- 総社市学習等支援教室「ワンステップ」の拡充
- 教育と福祉が連携した切れ目のない支援
- 中学卒業後の高校及び関係機関との連携の強化

特色ある学校・園づくり

- GIGAスクール構想実現によるICT活用教育の推進
- 各学校の実情に応じた取組ができる「学校自由枠交付金制度」の実施
- 給食と預かり保育の実施による幼稚園の魅力化の推進
- 公立夜間中学設置の研究推進

人口減少地域の教育の充実

- 教育特区による魅力ある教育の実践
- 小規模特認校における特色ある教育の推進
- 幼稚園3年間と義務教育学校9年間の12年間一貫教育活動の充実

学校・家庭・地域の連携の推進

- 子育て世代の親、孫育て世代の祖父母に向けた「親育ち」を応援するプログラムの実施
- 小・中・義務教育学校の連携によるこどもの家庭学習時間や内容の充実、基本的な生活習慣の確立
- 地域住民が参画した学校運営協議会の設置
- 部活動の地域展開の推進

安全・安心で快適な学校・園の整備

- 気候変動等の環境の変化に対応した教育環境の質的改善
- 施設の維持管理・長寿命化の実施



▲ 昭和三つ星学園義務教育学校(下段は体験型環境教育)

2 生涯学び、スポーツのできる環境の実現

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
体育施設の利用者数	519,480人	650,000人
吉備路文化館の来場者数	4,487人	10,000人
図書館の住民一人あたりの貸し出し冊数	6.26冊	6.4冊
公民館における講座・教室数	10,999件/年	11,100件/年

生涯スポーツの推進

- きびじアリーナ、総社北公園などの各種体育施設の利用促進と長寿命化の実施
- より多くの人に参加できる、生涯スポーツの推進
- スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- 「市民総合スポーツ祭」をはじめとする、市民参加型スポーツイベントの開催

全国屈指のマラソン大会

- ランナーやボランティア等で大会に関わることで、スポーツに親しむ気持ちを育む
- 参加者の満足度の向上を目指したそうじゃ吉備路マラソン大会の開催
- 医療体制を強化した安心安全な大会の開催

文化芸術を身近に

- 芸術文化活動の普及促進と活性化
- 岡山県立大学、くらしき作陽大学・作陽短期大学等との連携事業の推進
- 文化勲章受章者・高木聖鶴氏の寄贈作品をはじめ、優れた芸術作品の鑑賞機会の拡充など、吉備路文化館の利用促進
- 雪舟生誕地公園等を活用した画聖雪舟の顕彰
- 「県立博物館」の誘致
- 美術博物館の建設時期の検討

生涯学び

- 図書館の利用促進と公民館活動、そうじゃわくわくフェスティバル等を通じた生涯学習の推進
- 地域の歴史文化講座など、地域を知るための学習機会の拡充と人材教育
- 持続可能な生涯学習活動の推進
- 社会教育施設の維持管理・長寿命化の実施



▲そうじゃわくわくフェスティバル

3 伝統文化を次世代へ

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
作山古墳等の文化財講座延べ参加者数 (R8年度～累計)	—	5,000人
赤米伝統文化の継承についての理解度 (新本小学校5, 6年生対象)	—	100%

作山古墳等貴重な文化財の保存、活用

- 作山古墳の調査の実施及び保存・活用・整備方法の検討
- 鬼ノ城などの文化財の保全や公開活用

伝統文化の保存・活用・継承

- 赤米伝統文化が守り伝えられている3市町（総社市、対馬市、南種子町）の交流・連携の深化、赤米伝統文化の保存・活用・継承
- 赤米を活用した事業の展開（赤米の神事、新本地区の赤米の田植え・稲刈り）
- 地域のお祭り等の伝統行事の継承への支援



▲赤米稲刈り



▲作山古墳

4

集う人に やさしいまちを創る

基本目標

総社市の未来のために
何か協力したいと思う人の割合

81.8% → 85%

地域コミュニティにおいて、性別、年齢、国籍などに関わらず、様々な視点に立った意見が反映されることや、地域の様々な分野の横の連携を図り、地域課題を共有し、一致団結して解決することで、地域一元化を目指します。また、周辺都市や学校・民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互にいかし連携することで、生活の利便性の向上や、多分野にわたる協力関係を構築します。

さらに、「日本一市民にやさしい市役所」を目指して、信頼される公正で透明な行政運営や、的確なサービスを提供できる行政一元化を実現します。新庁舎での業務開始に伴い、1階に「ワンストップ課」を設けて「窓口案内システム」、「申請書自動作成システム」、「窓口申請システム」、「リモート窓口システム」を導入して一つの窓口で複数の手続きが完結できるよう対応しています。また、窓口の総合調整を行う「日本一優しい市役所推進課」を1階に設置し、利用者の目線に立った窓口の最適化を図れるようにしています。

加えて、「スマホ市役所」等の、時間や場所の制約を受けず、市役所に行かなくても各種手続きができる仕組みを充実させることで、利便性の向上を図ります。

また、計画的で持続可能な財政運営に努め、コストの削減や事業の見直しを行い、安定した財政基盤の強化を図ります。さらに、個別計画を踏まえた公共施設の長寿命化、空き公共用地・施設の有効活用を図ることで、適切な施設の使用方法や維持管理方法を見直します。

1 やさしい社会の実現

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
市民提案型事業への応募件数	15件	25件
みらいマップ策定地区数	9地区	17地区
ごみ減量化推進団体資源回収量	626t	800t
小地域ケア会議開催箇所数	21箇所	維持

地域課題を解決し、独自性ある地域を創る

- 地域の横のつながりを強化することにより、地域全体で地域の課題を考え、解決に向けて取り組める仕組みづくり
- 「総社市地域づくり自由枠交付金制度」による地域と行政が支え合う地域づくり
- 市民提案型事業による主体的な市民活動等への支援
- 市民活動団体など各種団体の活性化のための相談支援、情報共有、連携促進、拠点づくり

みんなで考え取り組む

- 適切なおみの分別やフードロス削減等によるごみの減量化
- ごみ袋変動相場制の実施
- 地域包括ケア会議の推進
- 小児医療費の適正化の推進

ボランティア活動の推進

- 市民のボランティア意識の高揚と活動の活性化の推進、ボランティアの発掘と育成
- 社会福祉協議会・自治会・NPO等との連携強化や、全市的なボランティアネットワークの形成・調整機能の強化・活動のしやすい環境づくりへの支援



▲地域人材育成のための「地域づくりカレッジ」



▲地域で開催したウォーキングイベント

2 地域共創社会の実現

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
大学との共同事業数	6件	10件
広域での連携事業数	94件	100件

大学との連携

- 協定締結大学との連携の強化と、新しい大学との連携の推進
- 地（知）の拠点大学による地方創生への支援

地元民間企業との連携

- 民間企業と大学及び行政等と連携した共同商品の開発
- 産学金官が連携した健康推進事業の推進
- 民間企業等との人的・知的・物的資源の相互活用による、行政課題の解決及び地域との関係強化

広域で連携する

- 倉敷市を中心とした「高梁川流域連携中枢都市圏」の推進
- 岡山市を中心とした「岡山連携中枢都市圏」の推進
- 岡山県や他市町村との連携協力



▲ プロモーション映像は
こちらから視聴可能です



▲ 岡山県立大学との共同事業による成果(左:総社駅 右:プロモーション映像)

3 日本一市民にやさしい市役所の実現

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
マイナンバーカード保有率	76.3%	85.0%
スマホ市役所 PUSH型通知サービス登録者	2,497人	5,000人
総社市公共施設個別施設計画の見直し率	—	67%

ワンストップ化の実現

- 総合窓口によるライフイベント手続きのワンストップ化
- 重層的支援事業の推進

市役所のDXの推進

- AIやIoTなどの最新テクノロジーを活用した市役所のDX
- デジタルインフラ整備の促進

行財政改革

- 職員の定数管理や事務事業の再編・整理・統廃合
- スクラップアンドビルド等による行政コストの節減
- 中期的な財政計画により将来を見越した健全財政の運営

ファシリティマネジメントの実施

- 公共施設等総合管理計画に沿った施策の実施
- 空き公共施設の利用促進等
- 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施【再掲】
- 市内の空き公共用地や施設の有効活用

職員の育成

- 自ら考え、実行し、解決に導く職員の育成
- 職階ごとの育成プログラムの実施などによる職員の質の向上
- 国・県その他の団体との人事交流等の推進による職員の育成
- コンプライアンスの徹底



▲ワンストップ窓口



▲新しくなった総社市役所

基本目標

5

みんなが

ワクワクするまちを創る

基本目標

総社市公式LINEの登録者数

29,145人 → 35,000人

総社市には、備中国分寺や鬼ノ城、雪舟生誕地公園など郷土の歴史と結びついた文化遺産が数多く存在します。歴史文化をいかしながら、総社市ならではの観光振興に取り組みます。活気あるまちづくりのために、観光拠点の充実や多彩なニーズに応える発信に努めます。また、観光ルートの確立や魅力あるイベントの企画・仕掛けづくりを図ります。

さらに、観光客や通過人口など、一過性の人口を増やすだけでなく、ふるさと納税制度等による地域振興と特産品のPRをはじめ様々な広報媒体を活用し、総社市の知名度を上げ、総社市の魅力を発信して国内外の人に知ってもらい、総社市の各種活動に主体的に関わってもらえるような関係人口を増やします。

1 地域資源のブランディング

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
観光客数	85.1万人	100万人
そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	81.3点	84.0点

観光資源の魅力創出

- 歴史・自然・文化などの特性をいかした観光資源の保全・整備
- 地域と連携した観光資源の掘り起こしと磨き上げ

観光を軸とした総社愛の醸成

- 総社観光大学等の実施による、総社の魅力を伝えることができる人財の拡大
- 郷土愛・シビックプライドの醸成につながる観光まちづくりの推進

吉備路エリアなどの広域観光による交流人口の拡大

- 観光客の周遊性向上につながる広域観光連携を活用した事業の展開

民間と連携した二次交通の整備

- 民間と連携した弾力的な二次交通の整備・運用（タクシー、レンタカー、レンタサイクル等）
- 総社市へのアクセス利便性の向上

「そうじゃ吉備路マラソン」で全国へPR

- そうじゃ吉備路マラソン参加者の満足度向上によるリピーターの創出
- 市民一丸となったおもてなしによる、総社市の魅力の全国発信と観光客の創出



▲そうじゃ吉備路マラソン



▲総社観光大学

2 総社の魅力を発信

重要業績評価指数（KPI）

指標	現状	目標
ふるさと納税寄附額 (企業版ふるさと納税含む)	—	4億円
チュッピーファンクラブ会員数	2,480人	5,000人

関係人口の創出・拡大

- 知識やスキルを持った市外の人が、地域の課題解決に向けて、地域と一緒に関わる機会の創出
- ふるさと納税制度の活用による地域振興と特産品のPR
- 企業版ふるさと納税を通じて総社市の取組を応援する企業を増やす
- 個人、企業、団体等が総社を様々な形（資金・資源・人材・情報）で応援できる体制の構築
- 関係人口の増加による、地方創生の担い手や将来の移住者の確保
- インターハイや各種大会の誘致、開催

総社の魅力を伝える

- 総社市のイメージキャラクター「チュッピー」を活用したプロモーション活動及び地域交流
- ホームページやSNS、広報紙等を活用した、具体的な活動の情報発信により、総社市に対する愛着や共感を持つ人を増やす
- 市内外での人材・企業・団体との連携強化、情報・知識・戦略・価値観の共有
- SNSを活用した、人口増につなげる効果的な市内外へのシティプロモーションの実施



▲チュッピーバースデーイベント



▲全国ゆるキャライベントでのPR



資料編



第3次総社市総合計画策定の経過

	日程	項目	主な内容
令和6年度	9月30日 ～10月31日	市民アンケート調査の実施	18歳以上の市民2,000人にアンケート調査
	12月18日	総合計画審議会の開催	委嘱状の交付, 総合計画策定概要
	1月10日 ～1月31日	中高生アンケート調査の実施	市内の中学校の生徒661人・高等学校の生徒480人にアンケート調査
	3月14日	第1回総合計画審議会の開催	アンケート調査結果, 人口ビジョン, 将来都市像の協議
令和7年度	5月29日	第2回総合計画審議会の開催	第3次総社市総合計画の構成案の協議
	7月～8月	第3次総合計画の進捗評価	庁内各課による事業評価の実施
	9月12日	第3回総合計画審議会の開催	基本計画についての協議
	10月21日	第4回総合計画審議会の開催	第3次総社市総合計画基本構想(素案)についての協議
	10月27日 ～11月16日	基本構想パブリックコメント	
	11月7日 ～11月22日	関係団体ヒアリング調査	市内の5団体と座談会による意見聴取
	11月18日	第5回総合計画審議会の開催	基本構想答申案の協議
	11月28日	令和7年11月定例総社市議会	基本構想案の上程及び原案可決
	12月18日	第6回総社市総合計画審議会の開催	第3次総社市総合計画基本計画(素案)についての協議
	12月24日 ～1月13日	基本計画パブリックコメント	
	1月30日	第7回総社市総合計画審議会	基本計画答申案の協議



▲総合計画審議会

総社市総合計画審議会委員（令和7年3月14日～令和8年1月30日）

区分	氏名	役職名
会長	清水 男	総社商工会議所会頭（～R7.10.31） 総社商工会議所常任顧問（R7.11.1～）
副会長	近藤 理恵	子ども・子育て会議会長
委員	風早 昱源	総社市社会福祉協議会会長
委員	佐野 誠（～R7.6.24.）	総社市観光協会会長
	世古 直之（R7.6.25～）	
委員	川口 恵子	総社市婦人協議会会長
委員	荒木 毅	総社市消防団団長
委員	岡 弘	総社市コミュニティ地域づくり協議会会長
委員	難波 秀夫（～R7.3.31）	総社市校長会会長
	土谷 哲郎（R7.4.1～）	
委員	栢原 修	総社吉備路商工会会長
委員	小西 利江（～R7.5.9）	総社市PTA 連合協議会会長
	高見 郁（R7.5.10～）	総社市PTA 連合協議会副会長
委員	佐藤 洋一郎（～R7.3.31）	岡山県立大学副学長
	尾崎 公一（R7.4.1～）	
委員	小原 章弘	総社市地域自立支援協議会会長
委員	茅原 弘和	晴れの国岡山農業協同組合理事
委員	譚 明美	総社インターナショナルコミュニティ会長
委員	岡 眞司	総社市シルバー人材センター理事長
委員	三宅 誠一	総社市文化協会会長
委員	荒木 千代信	総社市スポーツ協会会長
委員	書田 眞三	協同組合ウイングバレイ理事長
委員	倉田 研而	総社青年会議所理事長
委員	清水 宏之	吉備信用金庫理事長
委員	木村 浩明	日本労働組合総連合会岡山県連合会総社地域連絡会代表
委員	岡崎 伸二	山陽新聞社倉敷本社取締役倉敷本社代表

諮問・答申

政策第 88 号
令和7年9月12日

総社市総合計画審議会
会長 清水 男 様

総社市長 片岡聡一

新たな総社市総合計画（第3次総合計画）について（諮問）

新たな総社市総合計画(第3次総合計画)について, 貴審議会の意見を求めます。

令和7年11月18日

総社市長 片岡聡一 様

総社市総合計画審議会
会長 清水 男

第3次総社市総合計画について（答申）

令和7年9月12日付け、政第88号で諮問のあった第3次総社市総合計画基本構想について、当審議会において素案を基に慎重に審議を重ねた結果、次の意見を付記し、別紙のとおり答申します。

記

- 1 本計画の実施に当たっては、PDCAサイクルに基づく各施策の進捗状況を適切に把握し、評価・検証を行いながら取組を進めていくこと。
- 2 本計画の実施に当たっては、社会情勢や市民ニーズの変化を把握し柔軟に対応しながら、計画の実現に向けた取組を進めていくこと。
- 3 本計画の実施に当たっては、各分野の施策が相互に関連し合うものであることを踏まえ、施策間の横断的な連携を図りながら、各施策の相乗効果を生み出すよう一体的に取組を進めていくこと。



令和8年1月30日

総社市長 片岡聡一 様

総社市総合計画審議会
会長 清水 男

第3次総社市総合計画について（答申）

令和7年9月12日付け、政第88号で諮問のあった第3次総社市総合計画基本計画について、当審議会において素案を基に慎重に審議を重ねた結果、次の意見を付記し、別紙のとおり答申します。

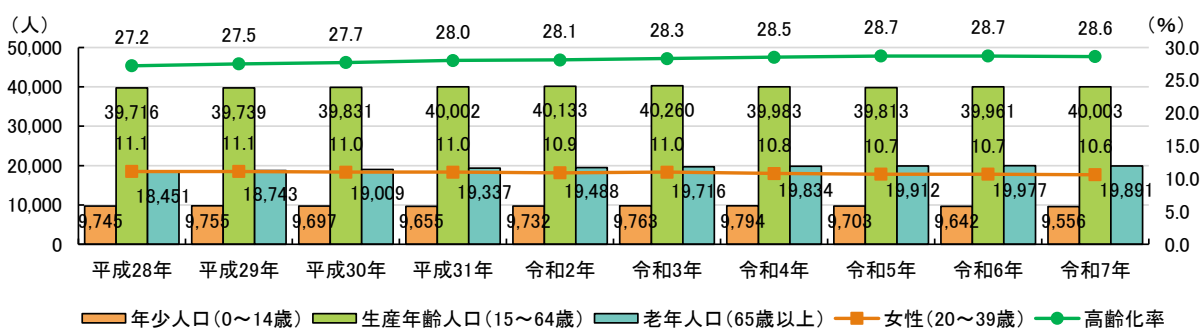
記

- 1 将来都市像である「岡山の新都心」を実現するためには、あらゆる人が住みやすさを実感し、市民一人ひとりが「総社に住んでよかった」と心から思えるまちの実現を目指すことが重要である。そのため、地域の中で助けあう環境が身近にあるまちづくりを進めていく「日本一市民にやさしいまち総社を創る」という基本理念は承認できるところである。計画本文の作成や計画の実施にあたっては、本審議会委員や市民からの意見、要望を十分に尊重されたい。
- 2 全国的に人口が減少する中、本市では人口が維持・増加傾向にあることから引き続き、子育てしやすい環境整備や若者世代が総社市で暮らし続けることを選択できる環境を整えるとともに、増加する外国人との多文化共生社会を築き、多くの人にも選ばれる総社となるよう総社流の各種施策を進められたい。
- 3 市民と行政がそれぞれ求められる役割を果たし、課題解決に向けて取り組むとともに、岡山市や倉敷市をはじめとする周辺都市や大学、民間企業が持つ人的・知的・物的資源を相互にいかす連携等をより一層進められたい。
- 4 地方の抱える停滞感や閉塞感を打破し、地域や市民に幸せや希望を感じ、夢を抱いてもらえるよう、政策の3つの「シンカ（「進化」「芯化」「深化）」を追求することで、施策の質を高め日本一やさしいまちの「真価」を発揮されたい。

小学校区別の人口動態推移

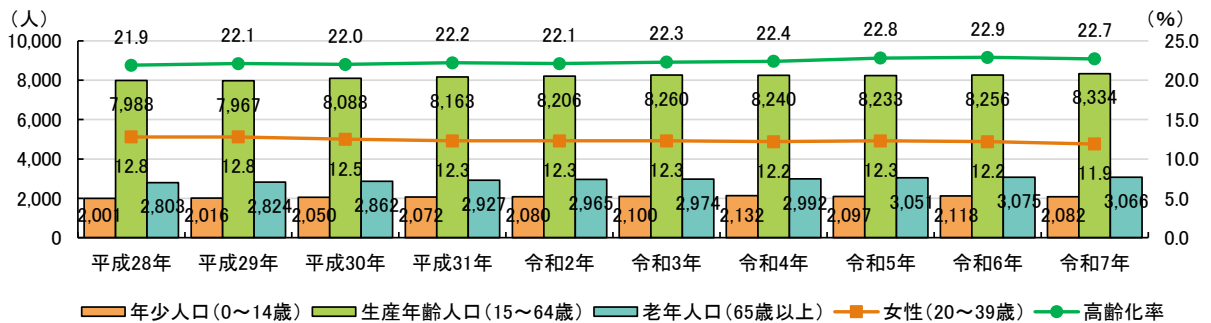
■全地区

								高齢化率		28.6%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	9,745	9,755	9,697	9,655	9,732	9,763	9,794	9,703	9,642	9,556	
生産年齢人口(15~64歳)	39,716	39,739	39,831	40,002	40,133	40,260	39,983	39,813	39,961	40,003	
老年人口(65歳以上)	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891	
合計	67,912	68,237	68,537	68,994	69,353	69,739	69,611	69,428	69,580	69,450	
前年増減	92	325	300	757	359	386	-128	-183	152	-130	
小学校生徒数	3,944	3,966	4,043	4,016	3,996	4,048	4,009	4,005	3,943	3,927	
女性(20~39歳)	7,557	7,543	7,556	7,560	7,538	7,672	7,508	7,442	7,443	7,353	
	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	10.9%	11.0%	10.8%	10.7%	10.7%	10.6%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	9,769	9,790	9,774	9,775	9,743	9,860	9,625	9,157	8,743	8,318
	後期高齢(75歳以上)	8,682	8,953	9,235	9,562	9,745	9,856	10,209	10,755	11,234	11,573
	合計	18,451	18,743	19,009	19,337	19,488	19,716	19,834	19,912	19,977	19,891
高齢化率	27.2%	27.5%	27.7%	28.0%	28.1%	28.3%	28.5%	28.7%	28.7%	28.6%	
外国人	814	1,039	1,178	1,531	1,755	1,818	1,571	1,557	1,847	1,947	



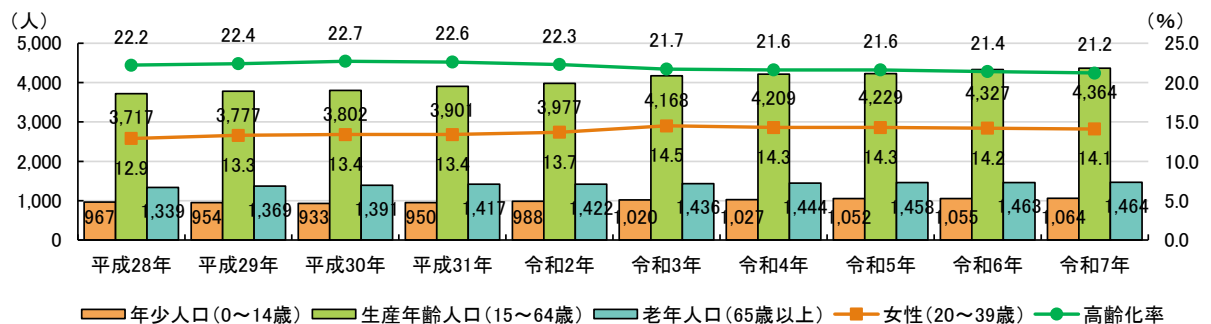
■総社小学校区

								高齢化率		22.7%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	2,001	2,016	2,050	2,072	2,080	2,100	2,132	2,097	2,118	2,082	
生産年齢人口(15~64歳)	7,988	7,967	8,088	8,163	8,206	8,260	8,240	8,233	8,256	8,334	
老年人口(65歳以上)	2,803	2,824	2,862	2,927	2,965	2,974	2,992	3,051	3,075	3,066	
合計	12,792	12,807	13,000	13,162	13,251	13,334	13,364	13,381	13,449	13,482	
前年増減	99	15	193	355	89	83	30	17	68	33	
小学生生徒数	763	758	774	786	791	825	820	857	844	846	
女性(20~39歳)	1,641	1,637	1,619	1,624	1,624	1,644	1,626	1,645	1,647	1,600	
	12.8%	12.8%	12.5%	12.3%	12.3%	12.3%	12.2%	12.3%	12.2%	11.9%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	1,471	1,454	1,437	1,447	1,447	1,445	1,422	1,371	1,333	1,303
	後期高齢(75歳以上)	1,332	1,370	1,425	1,480	1,480	1,529	1,570	1,680	1,742	1,763
	合計	2,803	2,824	2,862	2,927	2,927	2,974	2,992	3,051	3,075	3,066
高齢化率	21.9%	22.1%	22.0%	22.2%	22.1%	22.3%	22.4%	22.8%	22.9%	22.7%	
外国人	173	190	198	290	290	320	271	298	342	364	



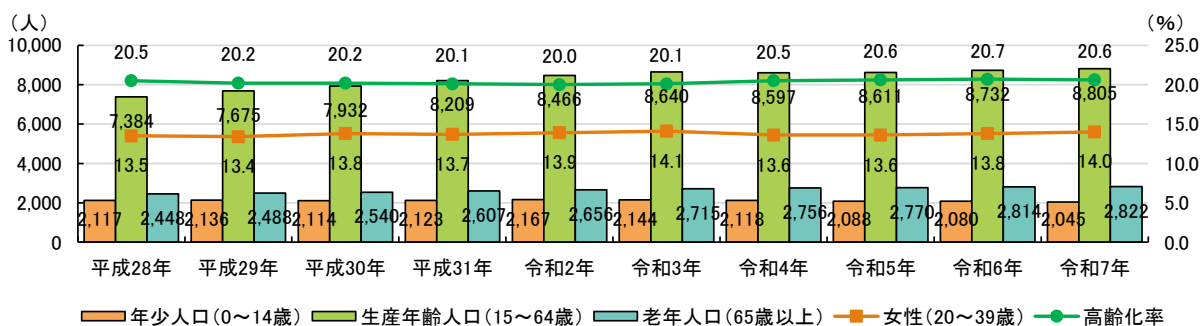
■総社中央小学校区

								高齢化率		21.2%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	967	954	933	950	988	1,020	1,027	1,052	1,055	1,064	
生産年齢人口(15~64歳)	3,717	3,777	3,802	3,901	3,977	4,168	4,209	4,229	4,327	4,364	
老年人口(65歳以上)	1,339	1,369	1,391	1,417	1,422	1,436	1,444	1,458	1,463	1,464	
合計	6,023	6,100	6,126	6,268	6,387	6,624	6,680	6,739	6,845	6,892	
前年増減	50	77	26	168	119	237	56	59	106	47	
小学生生徒数	398	400	386	384	384	384	394	392	403	434	
女性(20~39歳)	775	814	821	841	874	959	954	965	972	972	
	12.9%	13.3%	13.4%	13.4%	13.7%	14.5%	14.3%	14.3%	14.2%	14.1%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	716	722	730	735	723	724	704	670	626	601
	後期高齢(75歳以上)	623	647	661	682	699	712	740	788	837	863
	合計	1,339	1,369	1,391	1,417	1,422	1,436	1,444	1,458	1,463	1,464
高齢化率	22.2%	22.4%	22.7%	22.6%	22.3%	21.7%	21.6%	21.6%	21.4%	21.2%	
外国人	117	149	169	198	245	235	220	215	272	292	



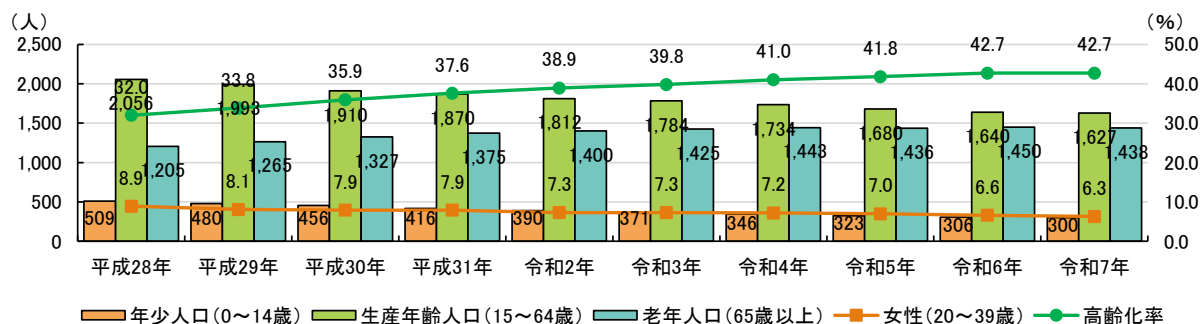
■常盤小学校区

								高齢化率		20.6%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	2,117	2,136	2,114	2,123	2,167	2,144	2,118	2,088	2,080	2,045	
生産年齢人口(15~64歳)	7,384	7,675	7,932	8,209	8,466	8,640	8,597	8,611	8,732	8,805	
老年人口(65歳以上)	2,448	2,488	2,540	2,607	2,656	2,715	2,756	2,770	2,814	2,822	
合計	11,949	12,299	12,586	12,939	13,289	13,499	13,471	13,469	13,626	13,672	
前年増減	256	350	287	640	350	210	-28	-2	157	46	
小学校生徒数	799	809	819	801	795	822	801	824	799	800	
女性(20~39歳)	1,609	1,652	1,735	1,774	1,845	1,902	1,835	1,835	1,885	1,912	
	13.5%	13.4%	13.8%	13.7%	13.9%	14.1%	13.6%	13.6%	13.8%	14.0%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	1,381	1,374	1,386	1,361	1,400	1,425	1,380	1,304	1,272	1,216
	後期高齢(75歳以上)	1,067	1,114	1,154	1,246	1,256	1,290	1,376	1,466	1,542	1,606
	合計	2,448	2,488	2,540	2,607	2,656	2,715	2,756	2,770	2,814	2,822
高齢化率	20.5%	20.2%	20.2%	20.1%	20.0%	20.1%	20.5%	20.6%	20.7%	20.6%	
外国人	271	417	510	680	795	852	736	711	840	881	



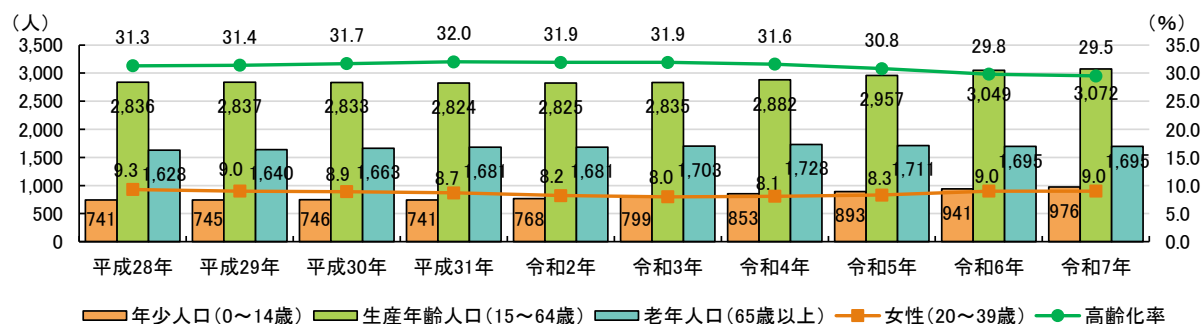
■総社北小学校区

								高齢化率		42.7%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	509	480	456	416	390	371	346	323	306	300	
生産年齢人口(15~64歳)	2,056	1,993	1,910	1,870	1,812	1,784	1,734	1,680	1,640	1,627	
老年人口(65歳以上)	1,205	1,265	1,327	1,375	1,400	1,425	1,443	1,436	1,450	1,438	
合計	3,770	3,738	3,693	3,661	3,602	3,580	3,523	3,439	3,396	3,365	
前年増減	-55	-32	-45	-77	-59	-22	-57	-84	-43	-31	
小学校生徒数	207	209	191	183	183	177	177	155	150	138	
女性(20~39歳)	336	302	293	289	262	262	255	240	225	213	
	8.9%	8.1%	7.9%	7.9%	7.3%	7.3%	7.2%	7.0%	6.6%	6.3%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	824	856	877	883	876	868	834	743	702	623
	後期高齢(75歳以上)	381	409	450	492	524	557	609	693	748	815
	合計	1,205	1,265	1,327	1,375	1,400	1,425	1,443	1,436	1,450	1,438
高齢化率	32.0%	33.8%	35.9%	37.6%	38.9%	39.8%	41.0%	41.8%	42.7%	42.7%	
外国人	14	17	17	17	23	30	26	22	21	28	



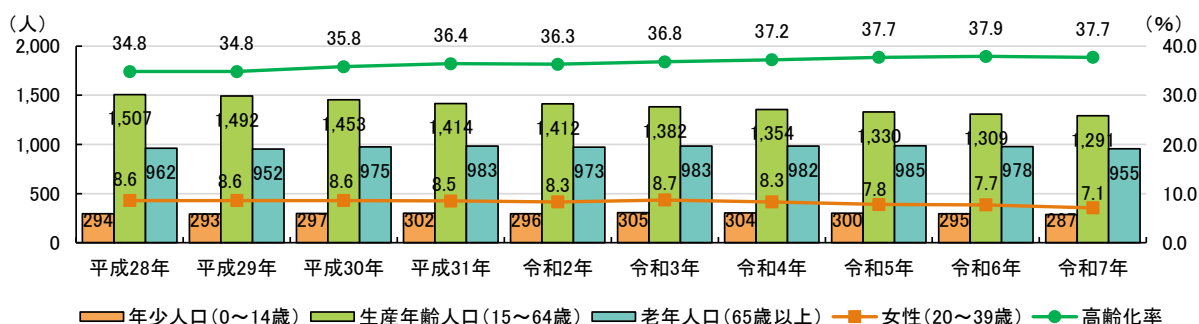
■総社東小学校区

								高齢化率		29.5%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	741	745	746	741	768	799	853	893	941	976	
生産年齢人口(15~64歳)	2,836	2,837	2,833	2,824	2,825	2,835	2,882	2,957	3,049	3,072	
老年人口(65歳以上)	1,628	1,640	1,663	1,681	1,681	1,703	1,728	1,711	1,695	1,695	
合計	5,205	5,222	5,242	5,246	5,274	5,337	5,463	5,561	5,685	5,743	
前年増減	-98	17	20	24	28	63	126	98	124	58	
小学生生徒数	279	295	310	332	344	352	342	349	358	353	
女性(20~39歳)	482	468	467	459	434	429	444	461	509	517	
	9.3%	9.0%	8.9%	8.7%	8.2%	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	9.0%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	833	822	817	805	787	817	801	745	720	693
	後期高齢(75歳以上)	795	818	846	876	894	886	927	966	975	1,002
	合計	1,628	1,640	1,663	1,681	1,681	1,703	1,728	1,711	1,695	1,695
高齢化率	31.3%	31.4%	31.7%	32.0%	31.9%	31.9%	31.6%	30.8%	29.8%	29.5%	
外国人	25	25	26	27	30	26	17	23	36	29	



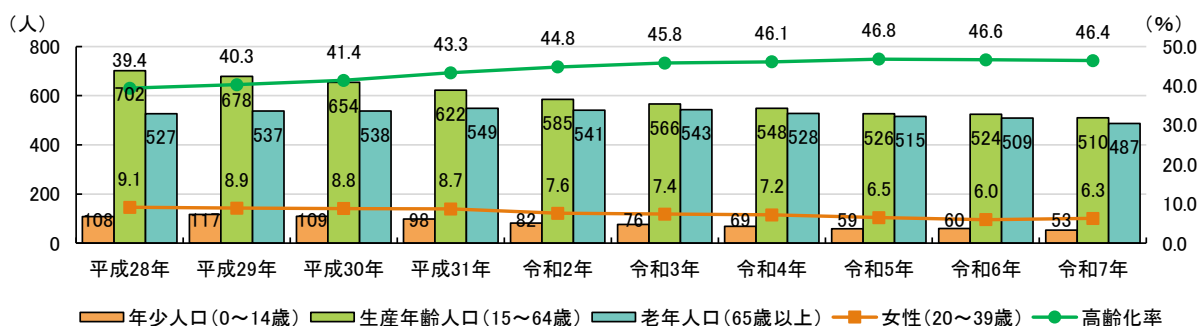
■阿曽小学校区

								高齢化率		37.7%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	294	293	297	302	296	305	304	300	295	287	
生産年齢人口(15~64歳)	1,507	1,492	1,453	1,414	1,412	1,382	1,354	1,330	1,309	1,291	
老年人口(65歳以上)	962	952	975	983	973	983	982	985	978	955	
合計	2,763	2,737	2,725	2,699	2,681	2,670	2,640	2,615	2,582	2,533	
前年増減	-11	-26	-12	-38	-18	-11	-30	-25	-33	-49	
小学生生徒数	133	130	139	131	128	131	129	122	117	119	
女性(20~39歳)	237	235	234	230	223	232	220	204	200	181	
	8.6%	8.6%	8.6%	8.5%	8.3%	8.7%	8.3%	7.8%	7.7%	7.1%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	480	460	467	471	459	482	476	451	432	400
	後期高齢(75歳以上)	482	492	508	512	514	501	506	534	546	555
	合計	962	952	975	983	973	983	982	985	978	955
高齢化率	34.8%	34.8%	35.8%	36.4%	36.3%	36.8%	37.2%	37.7%	37.9%	37.7%	
外国人	12	12	13	15	16	14	10	10	13	10	



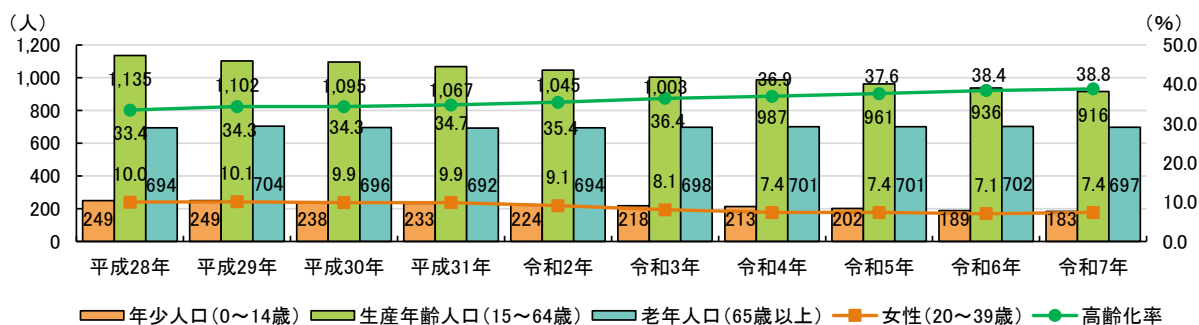
■池田小学校区

								高齢化率		46.4%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	108	117	109	98	82	76	69	59	60	53	
生産年齢人口(15~64歳)	702	678	654	622	585	566	548	526	524	510	
老年人口(65歳以上)	527	537	538	549	541	543	528	515	509	487	
合計	1,337	1,332	1,301	1,269	1,208	1,185	1,145	1,100	1,093	1,050	
前年増減	-38	-5	-31	-63	-61	-23	-40	-45	-7	-43	
小学校生徒数	48	47	44	40	30	28	27	28	29	21	
女性(20~39歳)	122	119	115	110	92	88	82	72	66	66	
	9.1%	8.9%	8.8%	8.7%	7.6%	7.4%	7.2%	6.5%	6.0%	6.3%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	285	287	279	285	272	268	252	234	206	181
	後期高齢(75歳以上)	242	250	259	264	269	275	276	281	303	306
	合計	527	537	538	549	541	543	528	515	509	487
高齢化率	39.4%	40.3%	41.4%	43.3%	44.8%	45.8%	46.1%	46.8%	46.6%	46.4%	
外国人	20	22	24	26	20	26	19	18	25	19	



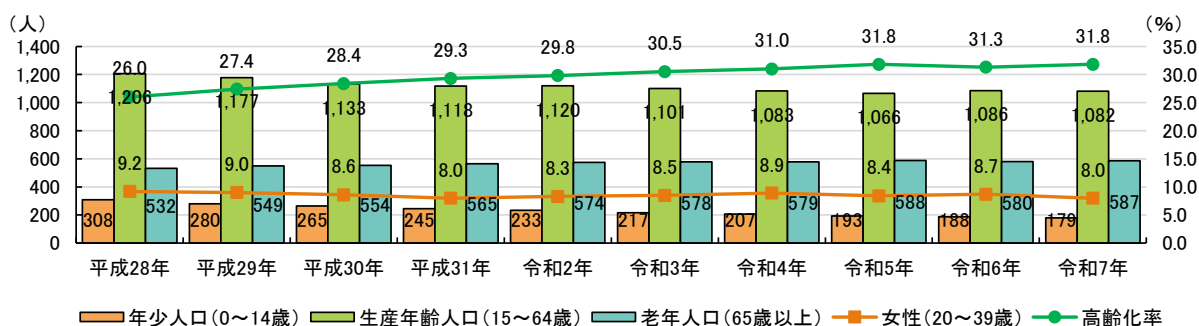
■秦小学校区

								高齢化率		38.8%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	249	249	238	233	224	218	213	202	189	183	
生産年齢人口(15~64歳)	1,135	1,102	1,095	1,067	1,045	1,003	987	961	936	916	
老年人口(65歳以上)	694	704	696	692	694	698	701	701	702	697	
合計	2,078	2,055	2,029	1,992	1,963	1,919	1,901	1,864	1,827	1,796	
前年増減	-12	-23	-26	-63	-29	-44	-18	-37	-37	-31	
小学校生徒数	104	99	103	94	104	101	104	94	75	73	
女性(20~39歳)	208	207	200	197	179	155	141	138	129	133	
	10.0%	10.1%	9.9%	9.9%	9.1%	8.1%	7.4%	7.4%	7.1%	7.4%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	359	368	349	338	332	322	303	295	286	279
	後期高齢(75歳以上)	335	336	347	354	362	376	398	406	416	418
	合計	694	704	696	692	694	698	701	701	702	697
高齢化率	33.4%	34.3%	34.3%	34.7%	35.4%	36.4%	36.9%	37.6%	38.4%	38.8%	
外国人	7	9	11	7	8	8	5	5	6	5	



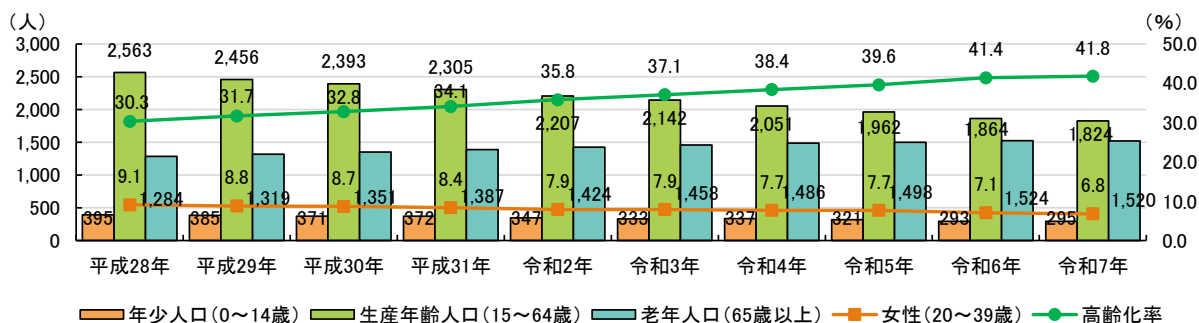
■神在小学校区

								高齢化率		31.8%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	308	280	265	245	233	217	207	193	188	179	
生産年齢人口(15~64歳)	1,206	1,177	1,133	1,118	1,120	1,101	1,083	1,066	1,086	1,082	
老年人口(65歳以上)	532	549	554	565	574	578	579	588	580	587	
合計	2,046	2,006	1,952	1,928	1,927	1,896	1,869	1,847	1,854	1,848	
前年増減	-76	-40	-54	-78	-1	-31	-27	-22	7	-6	
小学校生徒数	141	133	132	124	120	108	94	92	69	59	
女性(20~39歳)	189	180	168	155	160	162	166	155	162	148	
	9.2%	9.0%	8.6%	8.0%	8.3%	8.5%	8.9%	8.4%	8.7%	8.0%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	282	287	282	286	278	289	280	291	265	243
	後期高齢(75歳以上)	250	262	272	279	296	289	299	297	315	344
	合計	532	549	554	565	574	578	579	588	580	587
高齢化率	26.0%	27.4%	28.4%	29.3%	29.8%	30.5%	31.0%	31.8%	31.3%	31.8%	
外国人	58	64	59	74	113	116	109	111	139	144	



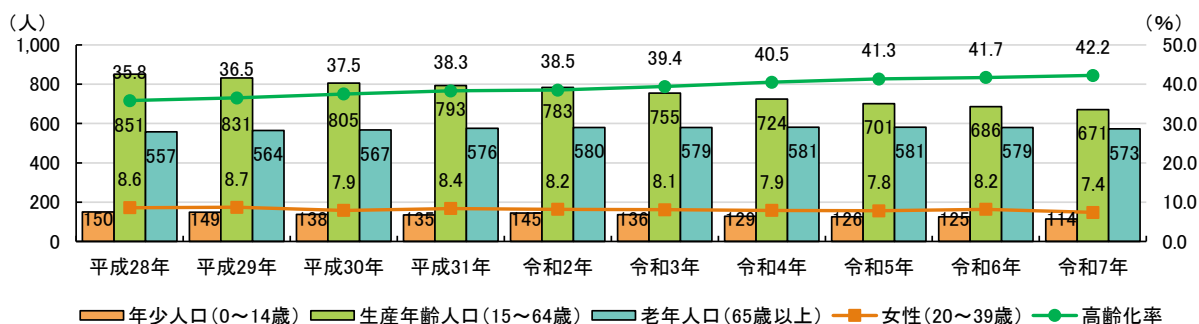
■総社西小学校区

								高齢化率		41.8%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	395	385	371	372	347	333	337	321	293	295	
生産年齢人口(15~64歳)	2,563	2,456	2,393	2,305	2,207	2,142	2,051	1,962	1,864	1,824	
老年人口(65歳以上)	1,284	1,319	1,351	1,387	1,424	1,458	1,486	1,498	1,524	1,520	
合計	4,242	4,160	4,115	4,064	3,978	3,933	3,874	3,781	3,681	3,639	
前年増減	-72	-82	-45	-96	-86	-45	-59	-93	-100	-42	
小学校生徒数	185	164	170	156	145	134	135	131	127	132	
女性(20~39歳)	384	367	356	340	316	310	298	292	262	249	
	9.1%	8.8%	8.7%	8.4%	7.9%	7.9%	7.7%	7.7%	7.1%	6.8%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	651	685	703	726	761	800	796	780	771	757
	後期高齢(75歳以上)	633	634	648	661	663	658	690	718	753	763
	合計	1,284	1,319	1,351	1,387	1,424	1,458	1,486	1,498	1,524	1,520
高齢化率	30.3%	31.7%	32.8%	34.1%	35.8%	37.1%	38.4%	39.6%	41.4%	41.8%	
外国人	20	25	33	39	38	38	34	29	28	35	



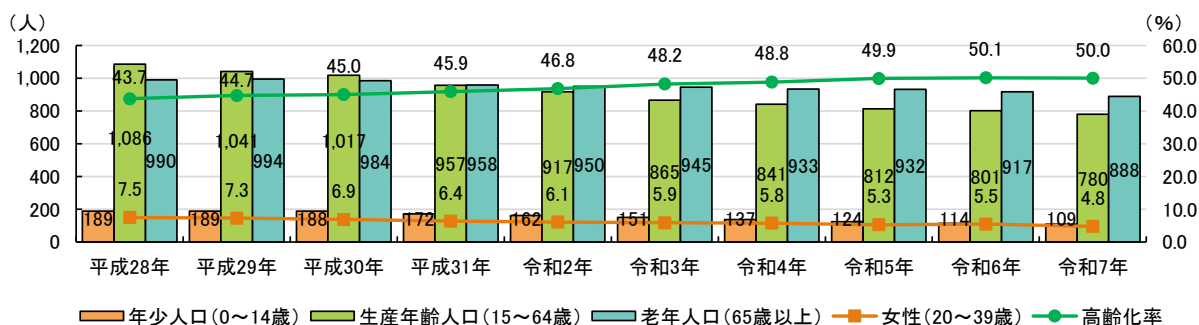
■新本小学校区

								高齢化率		42.2%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	150	149	138	135	145	136	129	126	125	114	
生産年齢人口(15~64歳)	851	831	805	793	783	755	724	701	686	671	
老年人口(65歳以上)	557	564	567	576	580	579	581	581	579	573	
合計	1,558	1,544	1,510	1,504	1,508	1,470	1,434	1,408	1,390	1,358	
前年増減	-33	-14	-34	-6	-2	-38	-36	-26	-18	-32	
小学校生徒数	58	62	65	64	69	72	73	71	69	67	
女性(20~39歳)	134	134	120	127	124	119	113	110	114	101	
	8.6%	8.7%	7.9%	8.4%	8.2%	8.1%	7.9%	7.8%	8.2%	7.4%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	278	270	270	275	277	278	292	279	264	248
	後期高齢(75歳以上)	279	294	297	301	303	301	289	302	315	325
	合計	557	564	567	576	580	579	581	581	579	573
高齢化率	35.8%	36.5%	37.5%	38.3%	38.5%	39.4%	40.5%	41.3%	41.7%	42.2%	
外国人	11	18	20	27	20	14	11	11	11	13	



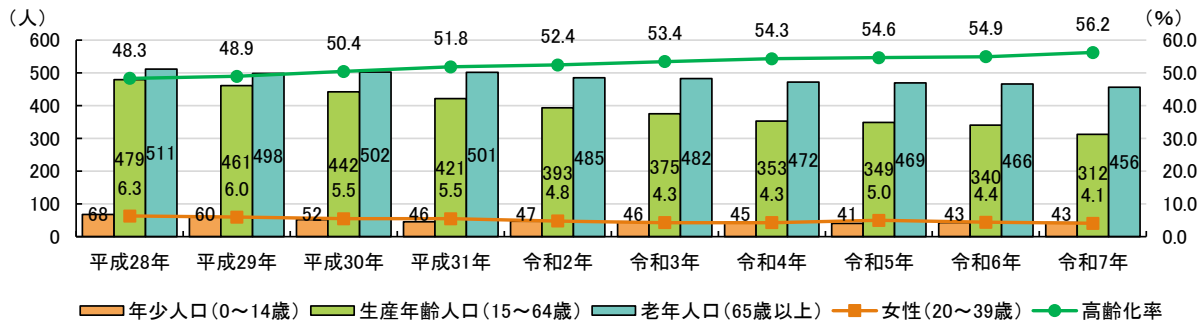
■昭和小学校区

								高齢化率		50.0%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	189	189	188	172	162	151	137	124	114	109	
生産年齢人口(15~64歳)	1,086	1,041	1,017	957	917	865	841	812	801	780	
老年人口(65歳以上)	990	994	984	958	950	945	933	932	917	888	
合計	2,265	2,224	2,189	2,087	2,029	1,961	1,911	1,868	1,832	1,777	
前年増減	-58	-41	-35	-137	-58	-68	-50	-43	-36	-55	
小学校生徒数	120	123	128	115	107	103	92	76	97(五つ星1~6年)	105(五つ星1~6年)	
女性(20~39歳)	169	163	151	133	123	116	110	99	101	86	
	7.5%	7.3%	6.9%	6.4%	6.1%	5.9%	5.8%	5.3%	5.5%	4.8%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	412	420	420	412	410	408	390	374	347	315
	後期高齢(75歳以上)	578	574	564	546	540	537	543	558	570	573
	合計	990	994	984	958	950	945	933	932	917	888
高齢化率	43.7%	44.7%	45.0%	45.9%	46.8%	48.2%	48.8%	49.9%	50.1%	50.0%	
外国人	3	3	3	3	4	4	4	6	9	7	



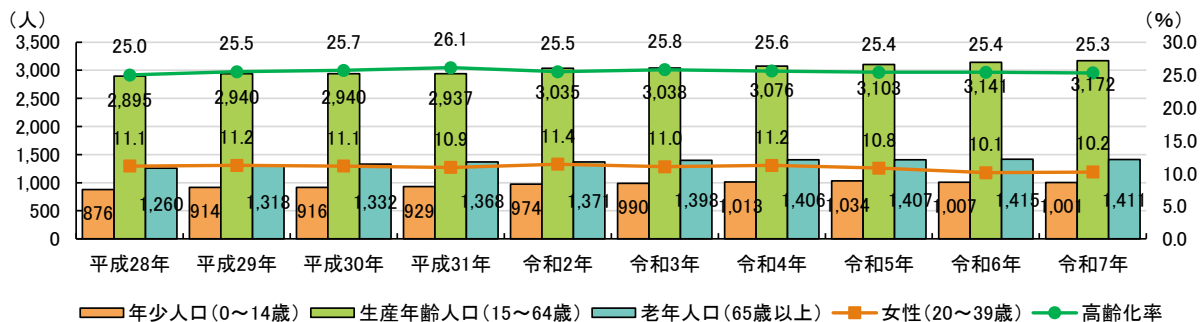
■維新小学校区

								高齢化率		56.2%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	68	60	52	46	47	46	45	41	43	43	
生産年齢人口(15~64歳)	479	461	442	421	393	375	353	349	340	312	
老年人口(65歳以上)	511	498	502	501	485	482	472	469	466	456	
合計	1,058	1,019	996	968	925	903	870	859	849	811	
前年増減	-16	-39	-23	-51	-43	-22	-33	-11	-10	-38	
小学生生徒数	23	31	33	30	22	24	23	19	97(五つ星1~6年)	105(五つ星1~6年)	
女性(20~39歳)	67 6.3%	61 6.0%	55 5.5%	53 5.5%	44 4.8%	39 4.3%	37 4.3%	43 5.0%	37 4.4%	33 4.1%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	213	204	204	208	202	197	201	187	170	154
	後期高齢(75歳以上)	298	294	298	293	283	285	271	282	296	302
	合計	511	498	502	501	485	482	472	469	466	456
高齢化率	48.3%	48.9%	50.4%	51.8%	52.4%	53.4%	54.3%	54.6%	54.9%	56.2%	
外国人	2	4	4	4	6	5	4	4	4	6	



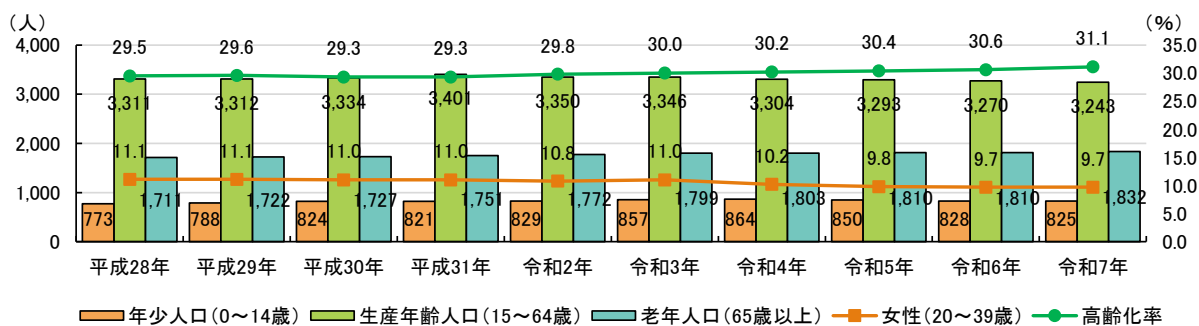
■山手小学校区

								高齢化率		25.3%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	876	914	916	929	974	990	1,013	1,034	1,007	1,001	
生産年齢人口(15~64歳)	2,895	2,940	2,940	2,937	3,035	3,038	3,076	3,103	3,141	3,172	
老年人口(65歳以上)	1,260	1,318	1,332	1,368	1,371	1,398	1,406	1,407	1,415	1,411	
合計	5,031	5,172	5,188	5,234	5,380	5,426	5,495	5,544	5,563	5,584	
前年増減	134	141	16	46	192	46	69	49	19	21	
小学生生徒数	381	395	407	429	430	437	428	424	438	433	
女性(20~39歳)	559 11.1%	578 11.2%	577 11.1%	568 10.9%	611 11.4%	595 11.0%	616 11.2%	600 10.8%	560 10.1%	569 10.2%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	674	710	710	726	710	725	702	670	628	593
	後期高齢(75歳以上)	586	608	622	642	661	673	704	737	787	818
	合計	1,260	1,318	1,332	1,368	1,371	1,398	1,406	1,407	1,415	1,411
高齢化率	25.0%	25.5%	25.7%	26.1%	25.5%	25.8%	25.6%	25.4%	25.4%	25.3%	
外国人	9	8	10	12	10	10	8	15	20	22	



■清音小学校区

								高齢化率		31.1%	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
年少人口(0~14歳)	773	788	824	821	829	857	864	850	828	825	
生産年齢人口(15~64歳)	3,311	3,312	3,334	3,401	3,350	3,346	3,304	3,293	3,270	3,243	
老年人口(65歳以上)	1,711	1,722	1,727	1,751	1,772	1,799	1,803	1,810	1,810	1,832	
合計	5,795	5,822	5,885	5,973	5,951	6,002	5,971	5,953	5,908	5,900	
前年増減	22	27	63	88	66	51	-31	-18	-45	-8	
小学校生徒数	305	311	342	347	344	350	370	371	368	347	
女性(20~39歳)	645	646	645	660	645	660	611	583	574	573	
	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	10.8%	11.0%	10.2%	9.8%	9.7%	9.7%	
高齢者	前期高齢(65~74歳)	910	871	843	817	809	812	792	763	721	712
	後期高齢(75歳以上)	801	851	884	934	963	987	1,011	1,047	1,089	1,120
	合計	1,711	1,722	1,727	1,751	1,772	1,799	1,803	1,810	1,810	1,832
高齢化率	29.5%	29.6%	29.3%	29.3%	29.8%	30.0%	30.2%	30.4%	30.6%	31.1%	
外国人	72	76	81	112	110	120	97	79	81	92	



第3次総社市総合計画策定に伴う意見聴取内容

○ 自分らしく生きる女性コミュニティ

現在の総社の良いところは？

- ・「山手ちびっこ広場」が、子どもを遊ばせるだけでなく、親同士の悩み共有や得意分野をいかした交流の場として機能している。
- ・ 行政と直接、ざっくばらんに話ができる機会があることは非常にありがたい。

困っていることや不安なことは？

- ・ 仕事と育児の両立において、特に個人事業主への保育園入所基準などの配慮が不足しており、2人目以降を考える際のハードルになっている。
- ・ 市内に児童館がなく、雨の日や暑い日に安心して子どもを遊ばせられる室内施設が極端に少ないため、市外(真備など)まで行かざるを得ない。
- ・ 飲食可能で子どもと一緒に気軽に集まれる安価なレンタルスペースが少なく、夜の会議などへの参加も難しい。
- ・ 街灯が少なく、用水路の蓋や柵がない場所も多いため、夜間や雨の日の通行が危険である。

どんな総社に住みたいです？

- ・ 子どもの安全に直結するガードレール、街灯、カーブミラーの管理・整備に力を入れているまち。
- ・ 小学生の兄弟も一緒に遊べる室内施設や、親子で気兼ねなく集まれるコミュニティスペースがあるまち。

○ 障がい児保護者団体

現在の課題や困っていること

- ・ 福祉統計などの数字と、当事者が感じる実際の状況(施設への入りやすさや重症度に応じた支援など)に乖離がある。
- ・ 施設に空きがあっても、障がいの特性に合った場所を選べる状況になく、希望しない施設や市外の施設に通わざるを得ないケースがある。
- ・ 3歳以降の支援が弱く、特に夏場にエアコンの効いた室内で障がい児がのびのびと集まれる場所が不足している。
- ・ 小児向けのショートステイ先が市内にほとんどなく、保護者の緊急時や宿泊研修の練習などのための預け先が確保できない。

今後の要望や提案

- ・ 重度の障がい児がどれだけ受け入れられているかなど、実態に即した指標で計画を立ててほしい。
- ・ 学校の長期休暇中などに、公共施設を障がいのある子もない子も集まれる居場所として開放してほしい。
- ・ 軽度やグレーゾーンの子もたちが将来自立して働けるよう、子どものうちからの手厚い支援体制を整えてほしい。

○ 外国人住民

総社の良いところは？

- ・他の自治体に比べて行政サービスが良く、市役所、病院、お店などが外国人への対応に慣れていて優しい。
- ・天候が穏やかで地震の心配も少なく、神戸などの大都市と比較しても住みやすい。

総社の悪いところは？

- ・若い人が遊べる娯楽施設や、夜に飲みに行けるような繁華街がない。
- ・大人数で集まって飲食、音楽、ダンスなどを楽しめる場所が少ない(既存のホールは飲食禁止など制約がある)。
- ・外国人が賃貸住宅を借りる際に断られるケースがある。

どんなまちになってほしいですか？

- ・町内会などの地域コミュニティに外国人も楽しく参加できるような、面倒なルールのない仕組みがあるまち。
- ・多文化共生に向けた行政からの情報発信がさらに充実しているまち。
- ・スターバックスやケンタッキーのような、若者が好む店舗があるまち。

○ 岡山県立大学生

総社市の印象は？

- ・自然が多く過ごしやすいが、スーパーやドラッグストアが夜遅くまで営業しており、日常生活には困らない。
- ・コンパクトで機能的であり、地域行事を通じて世代間のつながりを感じられる。

困っていることは？

- ・公共交通機関の本数が少なく、大学からの移動手段がないため、空き時間に市内の店へ行きづらい。
- ・友達とゆったり雑談できるカフェやファミレス、また作品を発表できるような小さなホールが不足している。
- ・衣料品店や雑貨店(GU、無印良品など)がなく、買い物には岡山や倉敷へ出る必要がある。

今後の要望や提案

- ・レンタサイクル、レンタカー、LUUPのような、学生が小回りを利かせて移動できる手段を導入してほしい。
- ・駅前で時間を潰したり、地域の人と交流したりできるコミュニティスペースやチャレンジスペースを作してほしい。
- ・市役所の採用枠などで、地元出身者や県大生が優先的に戻ってこられるような仕組みを検討してほしい。

○ 総社高校・総社南高校の生徒

総社の好きなところは？

- ・ 岡山や倉敷へのアクセスが良く、スーパーも多くて利便性が高い。
- ・ 歴史や自然が豊かで、要望を伝えると公園の整備をしてくれるなど、子育て支援も充実している。

足りないもの・改善してほしいことは？

- ・ 映画館など、中高生が市内で長時間遊べる場所や、中高生専用の勉強スペースがほしい。
- ・ 「吉備路アリーナ」などのスポーツ施設の利用料金(特にナイター)を下げてほしい。
- ・ 商店街の活性化や、街灯の増設による治安維持, 非行防止に努めてほしい。

若者に選ばれるまちにするには？

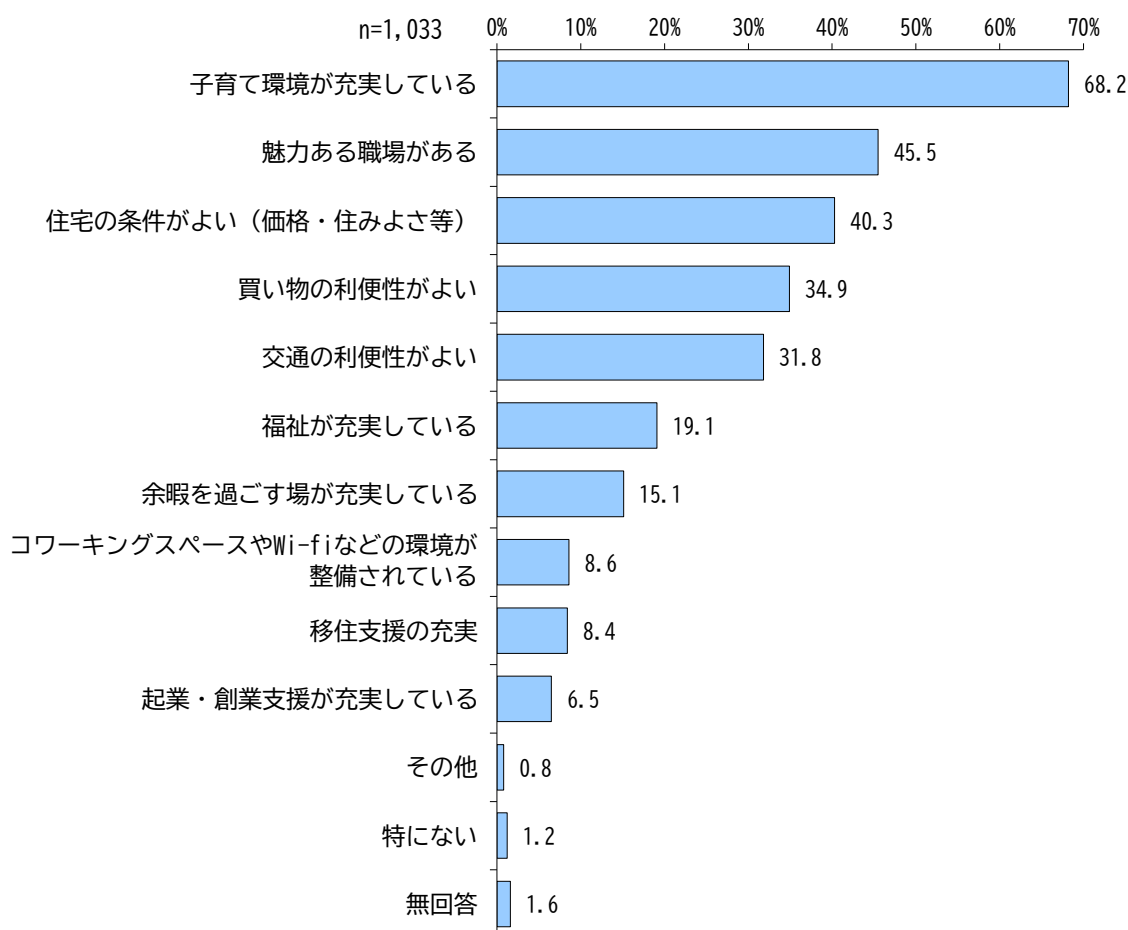
- ・ 市内の4中学校や高校の生徒会同士が話し合える場や、予算を自分たちで使える仕組みを作ってほしい。
- ・ 市議会議員などの政治家と直接意見交換できる機会を継続してほしい。

総合計画策定のための市民アンケート

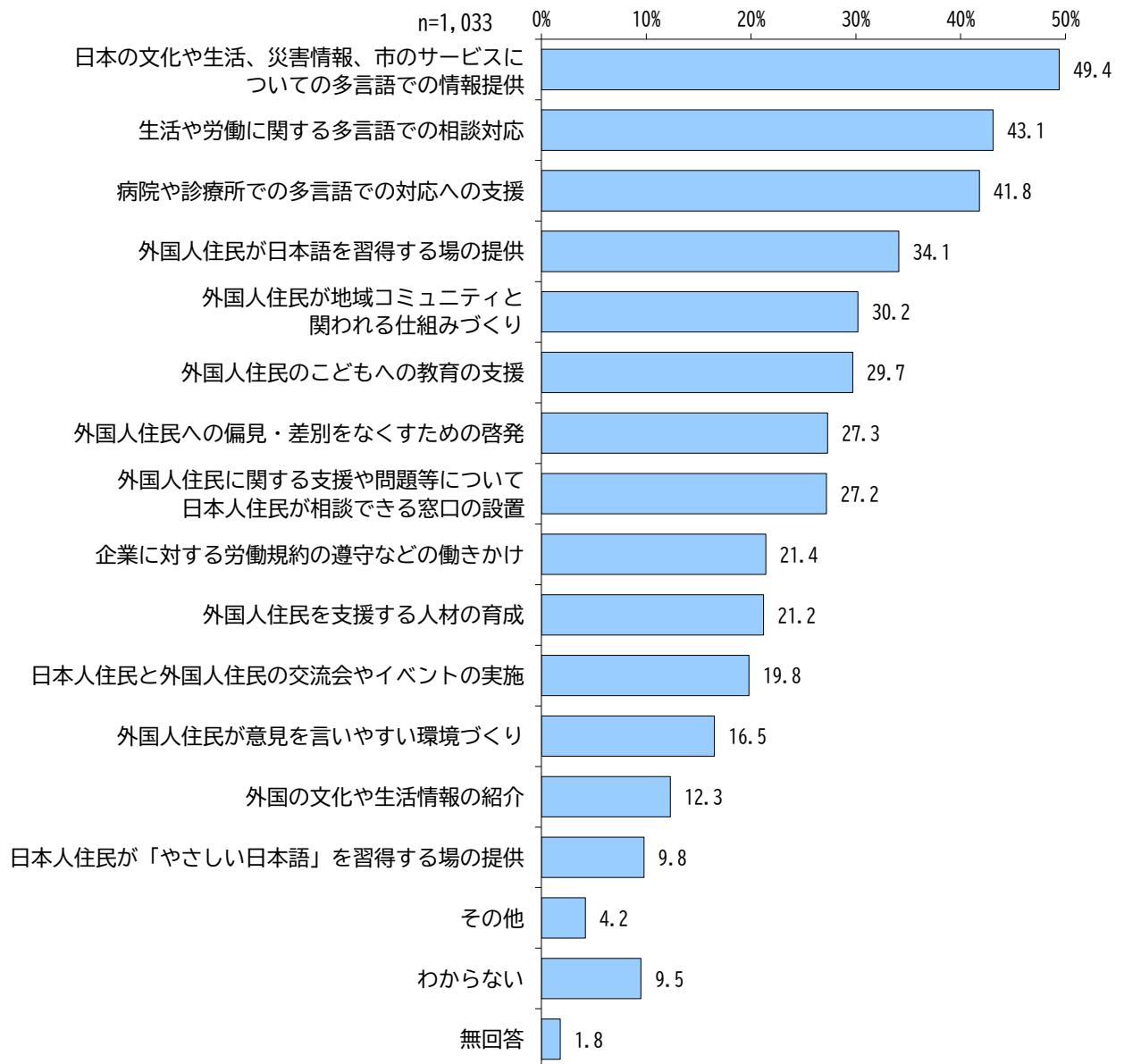
対象	実施時期	回収数	回収率
市民アンケート (18歳以上の市民 2,000人)	令和6年9月30日 ～10月31日	1,033人	51.7%
中高生アンケート (中学校の生徒661人 ・高等学校の生徒480人)	令和7年1月	中学生417人 高校生430人	63.1% 89.6%

■市民アンケート

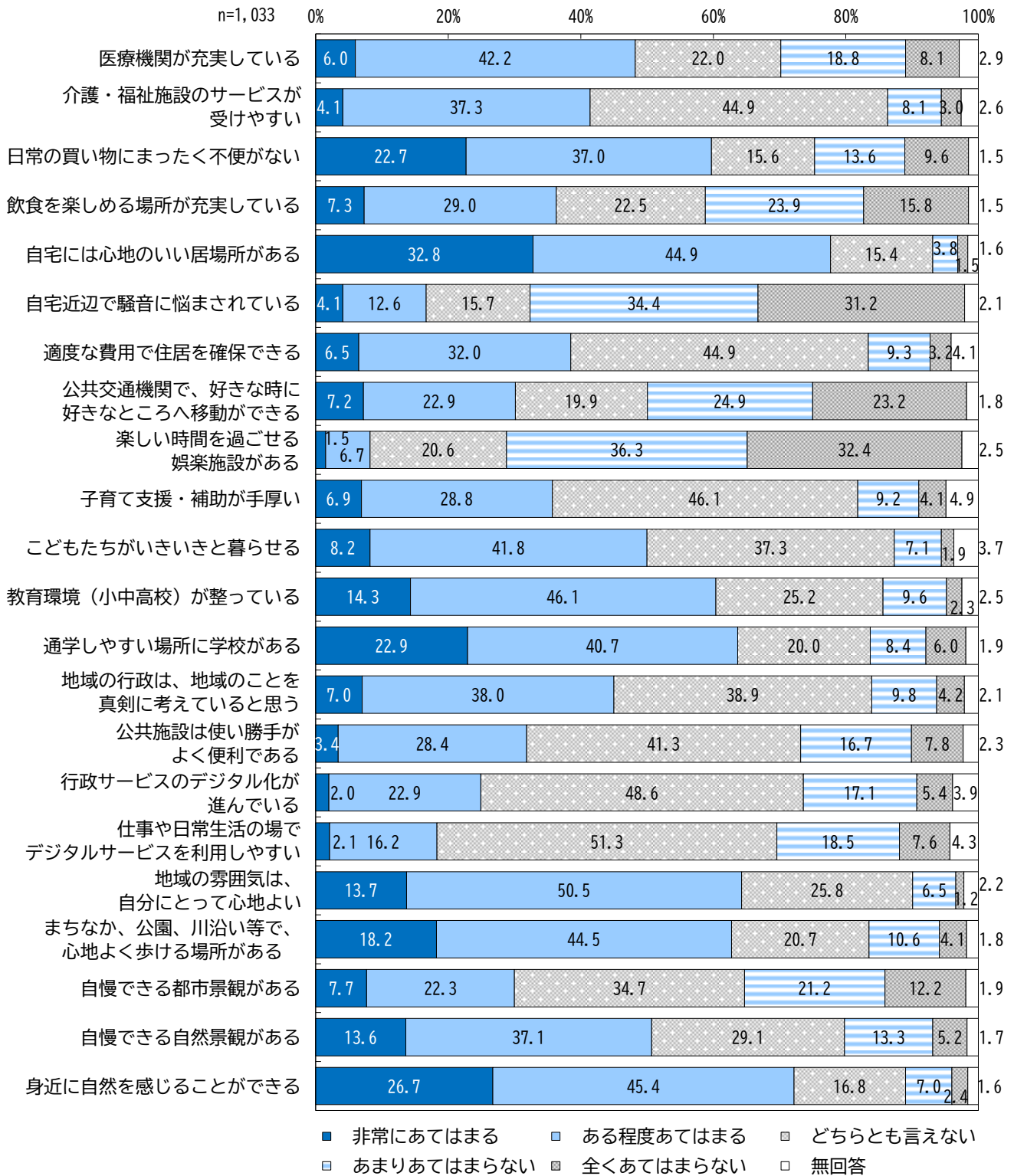
(1) 若い世代にとって「住みたいまち」であるために重要なこと



(2) 日本人住民と外国人住民が暮らしやすい地域社会のために市が取り組むべきこと

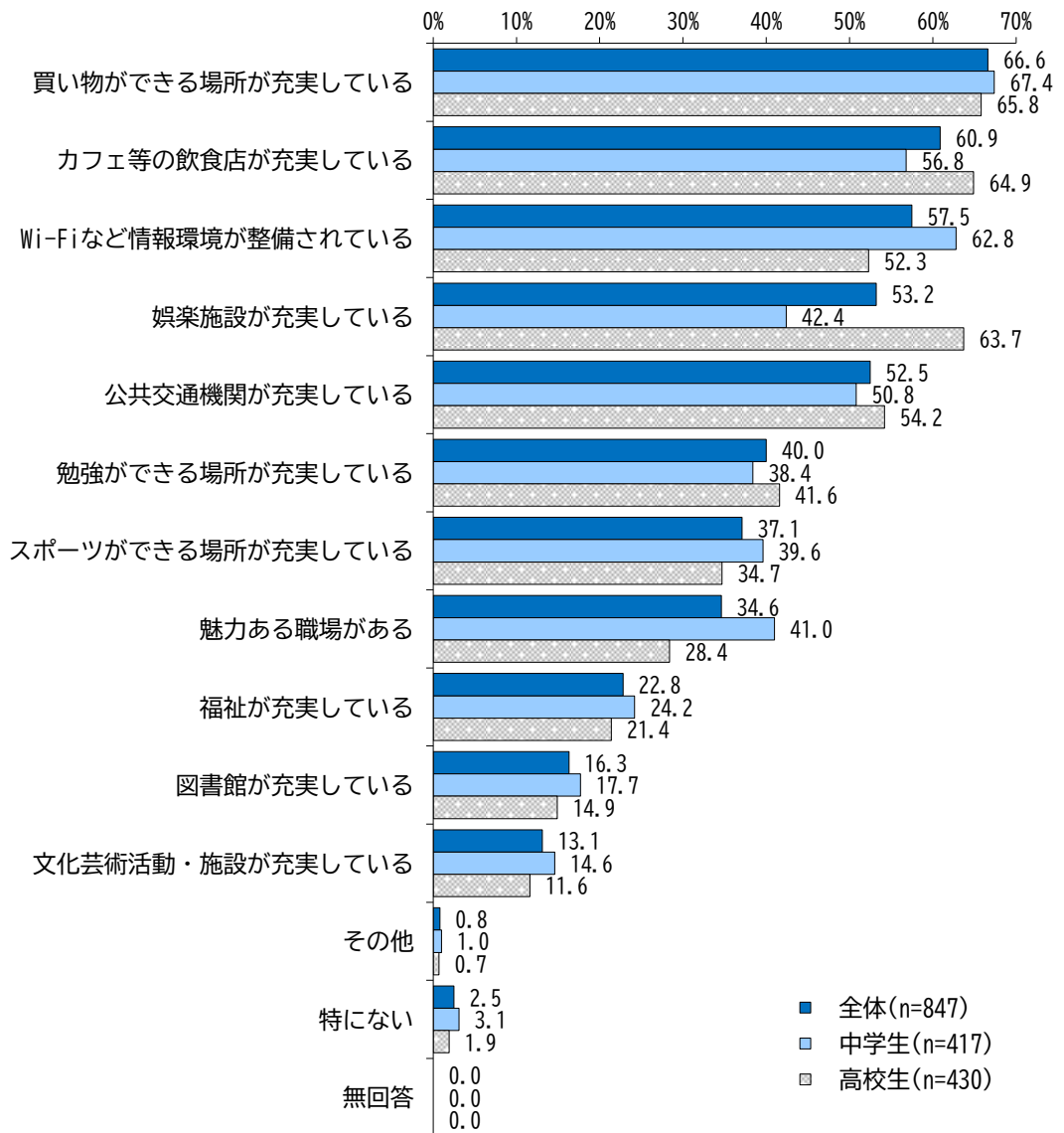


(3) 生活環境・地域の人間関係・自分らしい生き方について

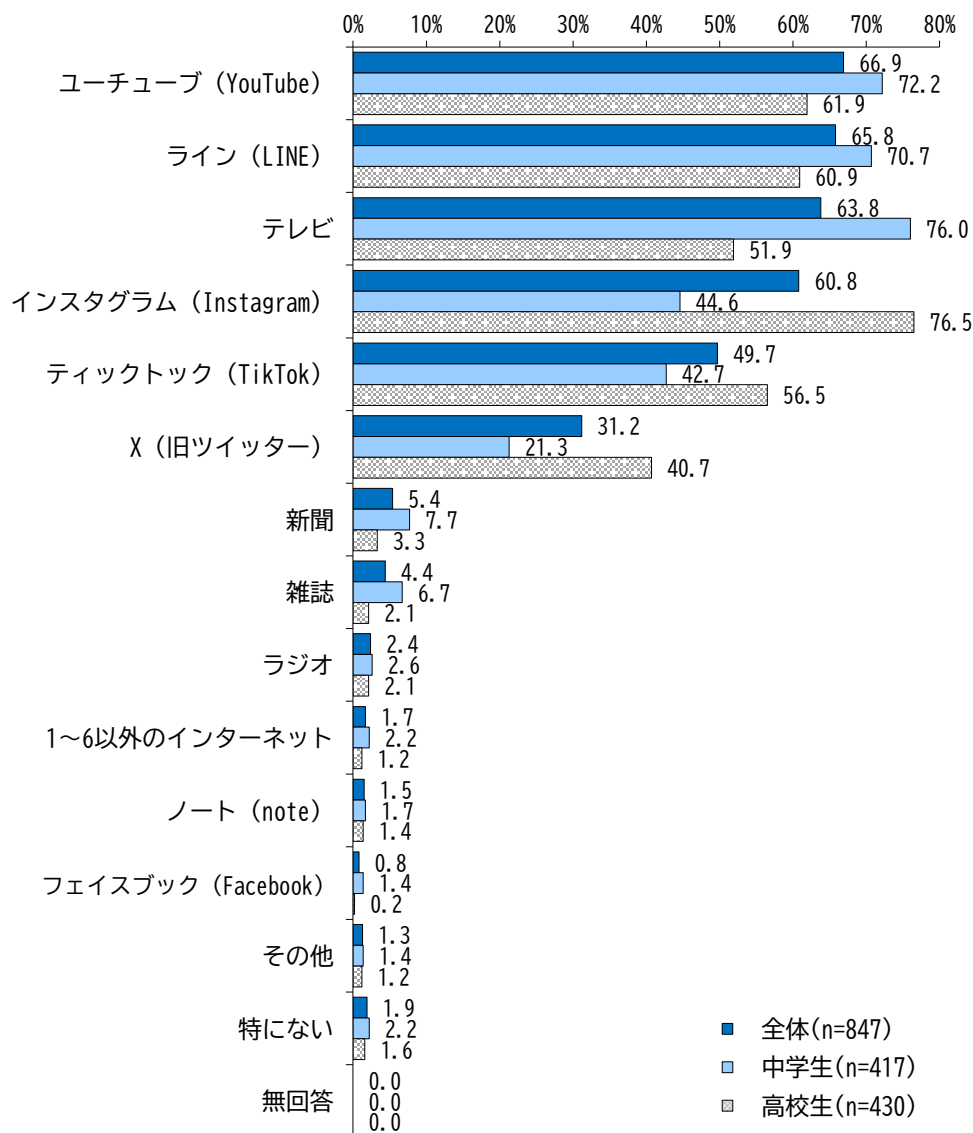


■ 中高生アンケート

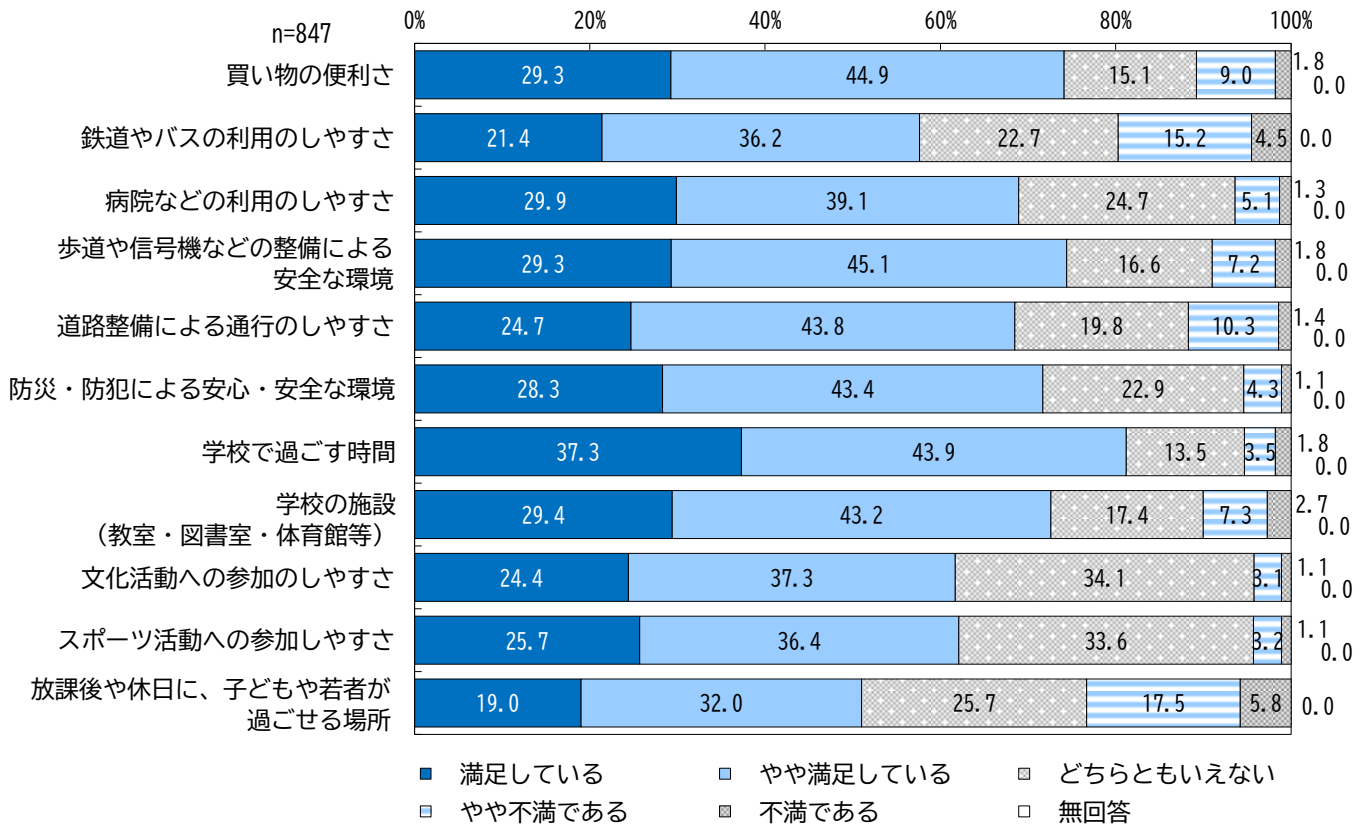
(1) 若者にとって「魅力あるまち」であるために重要なこと



(2) 情報取得の手段



(3) 毎日の生活の満足度について



用語解説

	用語	解説
数字・アルファベット	4 R	持続可能な循環型社会の形成に向けた取組の一つである3 R (Reduce リデュース:ごみの発生抑制, Reuse リユース:再使用, Recycle リサイクル:再生利用)に「Refuseリフューズ:断る」を加えた4つのRのこと。
	AI	正式名称Artificial Intelligence。人工知能。具体的な例として、掃除用のロボットや、スマートフォンの音声認識アシスタント機能などがある。
	DX	「情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とする概念。将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。
	GIGAスクール構想	GIGAは、Global Innovation Gateway for Allの略称。児童生徒に1人1台の端末の環境と、高速大容量の通信ネットワークを整備することで、「多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる」教育を実現する構想。
	ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関連する技術一般の総称。ITとほぼ同様の意味で用いられる。学校におけるICT機器としては、教職員用・児童生徒用コンピュータ、プロジェクターや実物投影機、校内LAN等がある。
	IoT	正式名称Internet of Things。様々なモノがネットワークを通じて、情報のやり取りをすること。
	KPI指標	Key Performance Indicatorの略称。組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。
	LRT	Light Rail Transitの略で、軽量軌道交通。軽量の中小規模の鉄道や改良された路面電車システム。専用化された軌道敷を近代化された車両が走るのが特徴。
あ行	PDC Aサイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Action (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。
	赤米の神事	赤米は、総社市新本の本庄地区と新庄地区で代々栽培され、両地区の国司神社で赤米を神饌として奉納する神事が行われている。
	空き家バンク	地方公共団体が空き家を募集し、登録した情報を広く周知して、空き家の利用(賃貸・居住)を希望する人へ紹介・情報提供を行う仕組み。移住者の増加や店舗の開業など地域活性化を目的としている。

	用語	解説
あ 行	イノベーション	革新的な技術や発想によって新たな価値を生み出し、社会に大きな変化をもたらす取組。
	インターンシップ	企業などで一定期間の就業体験ができる、就活準備に役立つプログラムのこと。
	インフラ	社会や経済、あるいは国民生活が拠って立つ基盤となる、必要不可欠な施設やサービス、機関、制度、仕組みなどのこと。
	ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的にすべてが満たされた状態のこと。
	英語特区（教育特区）	山田幼稚園・維新幼稚園・維新小学校・昭和小学校・昭和中学校がそれぞれ連携し、一貫性のある特別な英語教育を提供することにより、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身につけた人材を育成するため平成26年度4月からスタートした。また、平成28年4月から教育特区として英語教育に加えて池田幼稚園・池田小学校では、健やかな体づくりを目的とした体育教育を、新本幼稚園・新本小学校では、音楽に触れる機会を増やし、専門的な技術と豊かな感性を養う音楽教育を始めた。
	えるぼし	女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定・届出等を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした事業主は、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣が定める認定マーク（愛称「えるぼし」）を受けすることができる。
	岡山連携中枢都市圏	岡山圏域は岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町の8市5町で構成される。これら市町村が相互により深くつながり、様々な主体と連携しながら、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に一体的に取り組んでいくこととしている。
お試し住宅	移住を希望される人を対象に、市が住宅を一定期間賃貸し、一時的な生活を体験できる制度。	
か 行	学校自由枠交付金制度	学校長の裁量によって学校独自の事業に充てることができる自由枠交付金制度。学校力の向上や各小中学校の独自性・特色ある教育活動の推進などを目的に創設された。
	関係人口	観光客や定住・移住人口を除いた、地域と色々な面で関わる地域外の人口のこと。仕事やまちづくり、地域のファンなど様々な形でその地域に継続的に関わる。
	企業立地促進奨励金	市内の土地を取得または賃貸し、工場や研究所を建設して操業を開始した企業に対して奨励金を交付する制度。
	くるみん	社員の子育て支援に積極的に取り組む企業として国が認定したマークで、赤ちゃんを優しく、温かく、“おくるみ”で包むことを表している。

	用語	解説
か 行	ゲートキーパー	悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。
	健康インセンティブ事業（“歩得”・“リン得”健康商品券）	市民の健康づくりを推進する目的で始めた事業。歩数計やスマートフォンアプリを活用して歩数の測定や健診（検診）の受診などでポイントを貯め、そのポイントを市内の登録事業所で使用できる商品券と交換する仕組み。
	健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（世界保健機関）が提唱した新しい指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いた寿命のこと。
	県南西部保健医療圏	倉敷地域（倉敷市、総社市、早島町）、井笠地域（笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町）の5市3町からなる岡山県南西部にある地域単位での保健医療圏。保健医療圏とは、県民の保健医療需要に的確に応えるために、保健医療資源の効率的かつ適正な配置を図るとともに、保健医療機関相互の機能分化と連携を推進し、保健医療提供体制の体系化を図るための地域的単位（岡山県保健医療計画より）。
	子育て王国そうじゃ	まち全体で子どもを見守り、育てていこうとする気運を醸成し、総社の地域性をいかしながら、市民・企業・市が協働して「子育て王国」づくりを目指す。
	子ども虐待SOSサポーター	市が開催する研修を受講し、子どもの虐待への理解を深め、地域の子どもを見守ることが出来る認定を受けた人。
	コンパクトシティ・クラス・ネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。
さ 行	サテライトオフィス	企業の本社や官公庁の本庁舎から離れた場所に設置された仕事場のこと。交通アクセスの良い都市に設置されるものや、郊外や地方に設置されるものがある。
	産学金官	産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、金融機関、官公庁（国・地方自治体）の四者。
	市街化区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する区域。
	市街化調整区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制する区域。建築物の建設や土地の開発について、市街化区域と比較して厳密な制限がある。
	シティプロモーション	地方自治体による地域活性化のためのすべての活動の総称。一般的に、地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動。

	用語	解説
さ 行	シビックプライド	市民が自分の暮らす地域や都市に対して抱く誇りや愛着、主体的な関与意識を指す概念。
	就労移行支援金	障がい者が福祉的就労から一般就労へ移行し、一定の要件を満たす場合に支援金を支給する、総社市独自の制度。障がい者の自立に向けた生活や生きがいを感じながら暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障がい者千五百人雇用事業の推進を図る。
	出入国管理及び難民認定法	外国人の入国・上陸・在留・出国・退去強制、日本人の出国・帰国、難民の認定などについて規定する法律。
	障がい者千五百人雇用事業	働きたい障がい者と雇用したい企業との間に障がい者千五百人雇用センターが入り、ハローワーク総社と連携して支援を行う事業。平成29年5月に「障がい者千人雇用事業」の目標であった障がい者の就労1,000人を達成したことを受け、新たに目標を1,500人とし、障がい者の就労と生活の質の向上を目指している。
	しゅんせつ 浚渫	主に川や湖、港などの水域の底にたまった砂や泥を取り除く作業のこと。
	スクラップアンドビルド	現在の事業を精査する中で、社会情勢に合わなくなった・費用対効果が低い事業を廃止し、時代に即した効果が見込める事業を新たに構築すること。
	雪舟くん	交通空白地の解消と十分でない公共交通網を補う意味から生まれた、予約型で乗合方式のみんなの乗り物、総社市新生活交通の愛称。乗車定員5人のワンボックスカーを使い、自宅から目的地まで1人1乗車300円で送迎する。運行は、市とバス・タクシー事業者との共存共栄方式で行う。平成23年4月から運行。
	そうじゃ商人応援事業	市内の空き店舗や空き家を改修して事業を行う法人または個人に対し、市が補助金を交付するもの。
	そうじゃ産米食べ条例	市内で生産された米およびその加工品の消費拡大によって農業を活性化させる目的で平成27年4月に制定された条例。市民、生産者、事業者、市の役割を定めている。
	そうじゃ式早期一貫サポートシステム	小学校へ入学したとき学校生活にスムーズになじめるよう、こども1人ひとりへのより良い関わり方や指導について、園の先生や保健師などが保護者の方と一緒に考えるとともに、保幼小の連携や、地域で子どもたちを支える仕組みづくりを進めている。
	総社市地域づくり自由枠交付金制度	市民と行政が協働するまちづくりを推進するため、地域住民による地域課題の解決や特色をいかした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対し、総社市地域づくり自由枠交付金を交付する制度。
	そうじゃ60歳からの人生設計所	シルバー人材センターやハローワークと連携して、高齢者の就労、創業、社会参加等の希望を相談できるワンストップ窓口。高齢者の就労ニーズと企業のマッチングを図ることを目的としている。

	用語	解説
た 行	高梁川流域連携中枢都市圏	高梁川流域の7市3町（新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市・倉敷市）からなる高梁川流域連携中枢都市圏。今後の人口減少・少子高齢化社会への対応を図り、圏域全体の経済成長を目指す。
	多文化共生	多様な文化や信仰を尊重し、共生を目指す社会のこと。
	地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようにすることを目指した地域包括ケアを実現するための中心的役割を担う機関。本市には、6か所の地域包括支援センターがある。
	地域未来投資促進法	地域の特性をいかして、高い付加価値を創出し、地域の事業者へ経済的効果を及ぼす事業を促進することを目的とする法律。総社市は同法に基づく基本計画を岡山県と共同して作成し、国の同意を平成29年12月に受けている。
	地食べ	地元の産品をみんなで食べようの意味を込めた、総社の地産地消を推進する取組の愛称。市内で生産される農産物等を学校給食やスーパーに安定して供給できる仕組みを構築することで、本市農業の活性化を図るとともに、食育を推進する。
	テレワーク	ICTを利用した、場所や時間による制限を受けない働き方。在宅勤務や施設利用型勤務、モバイルワークなどがある。
	特別支援教育推進センター（きらり）	障がいによる学習や生活の困難さの改善・克服を目的として、開設された。小学生・未就学児を対象に、通級による指導を行う。また、未就学児や小中学生、保護者・教職員を対象に特別支援教育に関わる相談を行う。
	二次救急医療施設	救急車により直接搬送されてくる、または初期救急医療施設から転送されてくる救急患者の初期診療と応急処置を行い、必要に応じて入院治療を行う医療機関。
な 行	パートナーシップ宣誓制度	現行の法制度では婚姻が認められない性的マイノリティの方2人が、お互いを人生のパートナーとし、継続的に共同生活を行っているまたは行うことを約した関係であることを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明するもの。
は 行	ファシリティマネジメント	効率的な施設運営のために、保有する施設の利用環境を総合的に企画、管理、活用すること。
	フレイル	健康と要介護・寝たきりの間を指し、「加齢によって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態」のこと。
ま 行	マイルストーン（標石）	プロジェクトを完遂するために重要な中間目標地点のこと。
	見守り支援システム	「そうじゃ高齢者名簿」を活用した見守り対象者等の情報、地域包括支援センターによる実態把握事業等により把握した情報等を一元化したシステム。

	用語	解説
ま 行	見守りネットワーク	高齢者の体調不良、虐待、行方不明等の早期発見を目的として、地域の企業や事業者等が市と連携し、地域ぐるみで高齢者を見守る事業。
や 行	ヤングケアラー	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められるこども・若者のこと。
	ユニバーサルデザイン	「すべての人のためのデザイン」という意味で、年齢・性別・国籍・障がいなどにかかわらず、「誰もが利用できるデザイン」を指す。
ら 行	ライドシェア	バス事業やタクシー事業によって輸送手段を確保することが困難な場合、市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送。
	リーマンショック	平成20年9月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したこと。これが世界的な金融危機の引き金となったことに照らして呼ぶ表現。
わ 行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。「国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。
	ワンストップ	一つの窓口やプラットフォームから複数のサービスをまとめて受けられる仕組み。

第3期そうじゃ総合戦略

第3次総社市総合計画

策定年月：令和8年3月

発行：総社市総合政策部政策調整課政策調整係

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号



チュッピーのしっぽは触るとしあわせになると言われています



總社市